

## 詳細目次

家計収支の概要	
1 総世帯の家計	1
(1) 消費支出は実質で0.2%の増加	1
(2) 交通・通信，家具・家事用品などが実質増加	5
(3) 食料，「被服及び履物」，教育などの費目で支出金額は減少傾向	8
(4) 財及びサービスが実質増加	9
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計	11
(1) 実収入は名目，実質共に1.2%の増加	11
(2) 非消費支出は増加	13
(3) 可処分所得は実質増加	16
(4) 消費支出は実質増加	17
(5) 平均消費性向は低下	18
(6) 黒字率は上昇	19
世帯属性別の家計収支	
1 世帯主の年齢階級別	20
(1) 二人以上の世帯	20
ア 消費支出は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加	20
イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い	20
ウ エンゲル係数は40～49歳及び70歳以上の世帯を除く各階級で低下	20
(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯	23
ア 勤め先収入（名目）は増加	23
イ 可処分所得は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加	24
ウ 消費支出は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加	24
エ 平均消費性向は30歳未満，40～49歳及び50～59歳の世帯で上昇	25
(3) 単身世帯	26
消費支出は35歳未満及び35～59歳の世帯で実質減少	26
2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）	28
(1) 実収入は第 階級を除く各階級で実質増加	28
(2) 非消費支出は全ての階級で増加	30
(3) 可処分所得は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加	30
(4) 消費支出は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加	30
(5) 平均消費性向は第 階級，第 階級及び第 階級で低下	30
3 世帯人員別（総世帯）	31
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍	31
(2) 消費支出は単身世帯を除く各区分で実質増加	31
4 世帯主の職業別（総世帯）	33
(1) 勤労者世帯では労務作業者及び官公職員の世帯で消費支出が実質増加	33
(2) 勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質増加	33
5 世帯主が高齢無職の世帯	35
(1) 高齢無職世帯	35
ア 可処分所得は実質減少	35
イ 消費支出は実質増加	35
ウ 平均消費性向は上昇	36

(2) 60歳以上の単身無職世帯	38
可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇	38
(3) 高齢夫婦無職世帯	38
可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇	38
6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	40
(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇	40
(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は低下	41

#### 最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

1 注目された品目の動き	43
(1) 米	43
(2) ヨーグルト	44
(3) 果実・野菜ジュース	45
(4) 炭酸飲料	46
(5) うなぎのかば焼き	47
(6) 電気代	48
(7) 外国パック旅行費	49
2 耐久財の中の主な品目の動き	50
(1) 自動車購入	50
(2) テレビ	51
(3) 電気冷蔵庫	52
(4) エアコンディショナ	53

#### < 参考 >

平成24年の家計をめぐる事象	4
所得税・個人住民税と社会保険料の改定	15
世帯主が60歳以上の世帯	36
平成24年の家計収支の状況	54

図 表 目 次  
( [ ] 内は詳細結果表の番号 )

図	- 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移	1
		[ 総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表 ]	
表	- 1 - 1	消費支出の対前年（同期）増減率の推移	2
		[ 総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表 ]	
図	- 1 - 2	消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）	3
		[ 総世帯：第1表 ]	
図	- 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）	6
		[ 総世帯：第1表 ]	
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率	7
		[ 総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表 ]	
図	- 1 - 4	消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）	8
		[ 総世帯：第1表 ]	
表	- 1 - 3	消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）	8
		[ 総世帯：第1表 ]	
図	- 1 - 5	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）	9
		[ 総世帯：第1表 ]	
表	- 1 - 4	財・サービス区分別消費支出の推移（総世帯）	10
		[ 総世帯：第1表 ]	
図	- 2 - 1	実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	11
		[ 総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表 ]	
表	- 2 - 1	実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）	12
		[ 総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表 ]	
図	- 2 - 2	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移 （総世帯のうち勤労者世帯）	13
		[ 総世帯：第1表 ]	
表	- 2 - 2	非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入 に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	14
		[ 総世帯：第1表 ]	
図	- 2 - 3	可処分所得の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	16
		[ 総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表 ]	
図	- 2 - 4	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総 世帯のうち勤労者世帯）	16
		[ 総世帯：第1表 ]	
図	- 2 - 5	消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	17
		[ 総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表 ]	
図	- 2 - 6	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世 帯のうち勤労者世帯）	17
		[ 総世帯：第1表 ]	
図	- 2 - 7	平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	18
		[ 総世帯：第1表 ]	

図	- 2 - 8	実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	18
図	- 2 - 9	黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第1表]	19
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第4 - 6表]	21
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表]	22
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表]	22
図	- 1 - 2	勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第6 - 5表]	23
図	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	24
図	- 1 - 4	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	24
表	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	25
図	- 1 - 5	世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	25
図	- 1 - 6	男女，年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） [単身世帯：第2表]	26
表	- 1 - 4	男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） [単身世帯：第2表]	27
図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第3表]	28
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第3表]	29
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯のうち勤労者世帯） [総世帯：第3表]	30
図	- 3 - 1	世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） [総世帯：第4表]	31
表	- 3 - 1	世帯人員別家計支出（総世帯） [総世帯：第4表]	32
表	- 3 - 2	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯） [総世帯：第4表]	32
図	- 4 - 1	世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） [総世帯：第5表]	33
表	- 4 - 1	世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯） [総世帯：第5表]	34

図	- 5 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） [総世帯：第9表]	35
図	- 5 - 2	高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯） [総世帯：第9表]	36
表	- 5 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） [総世帯：第1表，第9表]	37
図	- 5 - 3	60歳以上の単身無職世帯の家計収支 [単身世帯：第6表]	38
図	- 5 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表]	38
表	- 5 - 2	60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	39
図	- 6 - 1	勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	40
図	- 6 - 2	住宅ローン返済世帯における可処分所得額，住宅ローン返済額及び可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 10表]	41
表	- 6 - 1	住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	42
図	- 1 - 1	米及びパンの年間支出金額の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	43
図	- 1 - 2	米の月別購入数量の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	43
図	- 1 - 3	ヨーグルトの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	44
図	- 1 - 4	果実・野菜ジュースの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	45
図	- 1 - 5	炭酸飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	46
図	- 1 - 6	うなぎのかば焼きの月別支出金額及び購入世帯数の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	47
図	- 1 - 7	電気使用量及び電気代の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	48
図	- 1 - 8	外国パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	49

図 - 2 - 1	自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	50
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 2 - 2	テレビの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）	51
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 2 - 3	電気冷蔵庫の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	52
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 2 - 4	エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	53
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	

**< 参考 >**

世帯主が60歳以上の世帯		
表	世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯）	36
	[総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	
平成24年の家計収支の状況		
図	家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯）	54
	[総世帯：第1表]	

# 家計収支の概要

## 1 総世帯の家計

### (1) 消費支出は実質で0.2%の増加

平成24年の総世帯<sup>注</sup>（平均世帯人員2.45人，世帯主の平均年齢57.5歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均247,651円で，前年に比べ名目0.2%の増加となった。また，物価変動の影響を除いた実質でも0.2%の増加となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.07人，世帯主の平均年齢57.5歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均286,169円で，前年に比べ名目，実質共に1.1%の増加となった。また，単身世帯（平均年齢57.6歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均156,450円で，前年に比べ名目，実質共に2.8%の減少となった。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の最近の推移をみると，平成20年（-1.7%），21年（-1.4%）に2年連続の減少となった後，22年は増加（0.3%）となったが，23年に再び減少（-1.7%）となった。平成24年は，交通・通信，家具・家事用品，保健医療などの支出が増加したことから，0.2%の増加となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

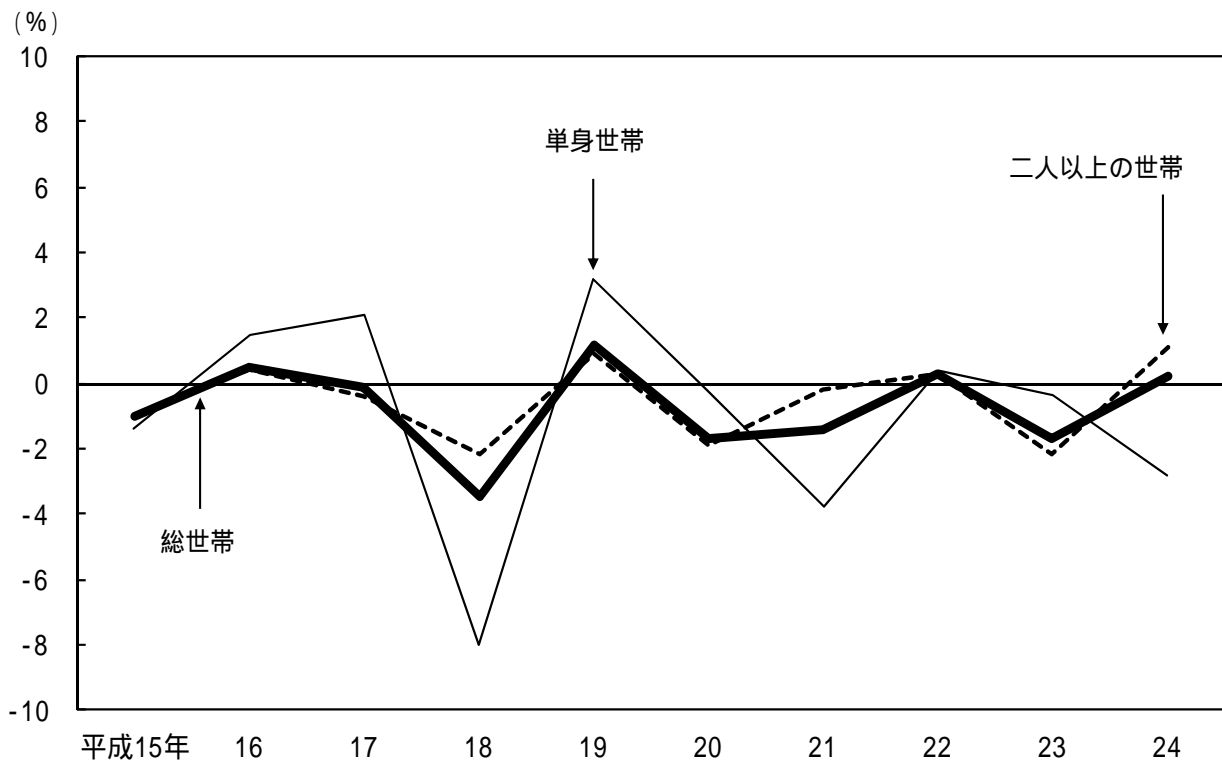


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)
平成 15年	266,432	-1.3	-1.0	301,841	-1.3	-1.0	171,786	-1.7	-1.4
16	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5	1.5
17	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
18	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
19	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
20	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
21	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
22	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
23	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
24	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
平成 15年									
1～3 月期	262,565	-1.7	-1.4	297,067	-2.0	-1.7	170,739	-1.3	-1.0
4～6	261,081	-1.1	-0.9	297,996	-0.8	-0.6	162,824	-3.2	-3.0
7～9	262,242	-2.1	-1.8	297,475	-1.9	-1.6	167,972	-4.0	-3.7
10～12	278,537	-0.2	0.2	314,827	-0.7	-0.3	181,461	1.8	2.2
平成 16年									
1～3 月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
平成 17年									
1～3 月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
平成 18年									
1～3 月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
平成 19年									
1～3 月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2
平成 20年									
1～3 月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2
平成 21年									
1～3 月期	250,534	-4.7	-4.6	289,388	-3.3	-3.2	156,558	-7.5	-7.4
4～6	251,343	-2.4	-1.3	289,702	-1.3	-0.2	159,553	-3.9	-2.8
7～9	244,435	-4.3	-1.7	284,387	-2.0	0.6	149,316	-10.9	-8.5
10～12	264,272	-2.3	0.0	303,472	-0.3	2.0	171,079	-8.2	-6.0
平成 22年									
1～3 月期	249,934	-0.2	1.2	291,024	0.6	2.0	152,468	-2.6	-1.2
4～6	247,309	-1.6	-0.5	285,735	-1.4	-0.3	155,679	-2.4	-1.3
7～9	246,566	0.9	1.7	284,667	0.1	0.9	155,952	4.4	5.2
10～12	261,195	-1.2	-1.4	299,550	-1.3	-1.5	169,535	-0.9	-1.1
平成 23年									
1～3 月期	243,784	-2.5	-1.9	280,628	-3.6	-3.0	155,063	1.7	2.3
4～6	241,984	-2.2	-1.7	278,175	-2.6	-2.1	154,700	-0.6	-0.1
7～9	242,602	-1.6	-1.8	277,355	-2.6	-2.8	158,510	1.6	1.4
10～12	258,638	-1.0	-0.7	295,704	-1.3	-1.0	169,510	0.0	0.3
平成 24年									
1～3 月期	246,000	0.9	0.5	284,940	1.5	1.1	153,536	-1.0	-1.4
4～6	246,266	1.8	1.5	286,556	3.0	2.7	151,082	-2.3	-2.6
7～9	240,906	-0.7	-0.3	278,679	0.5	0.9	152,153	-4.0	-3.6
10～12	256,538	-0.8	-0.6	294,500	-0.4	-0.2	166,897	-1.5	-1.3

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。



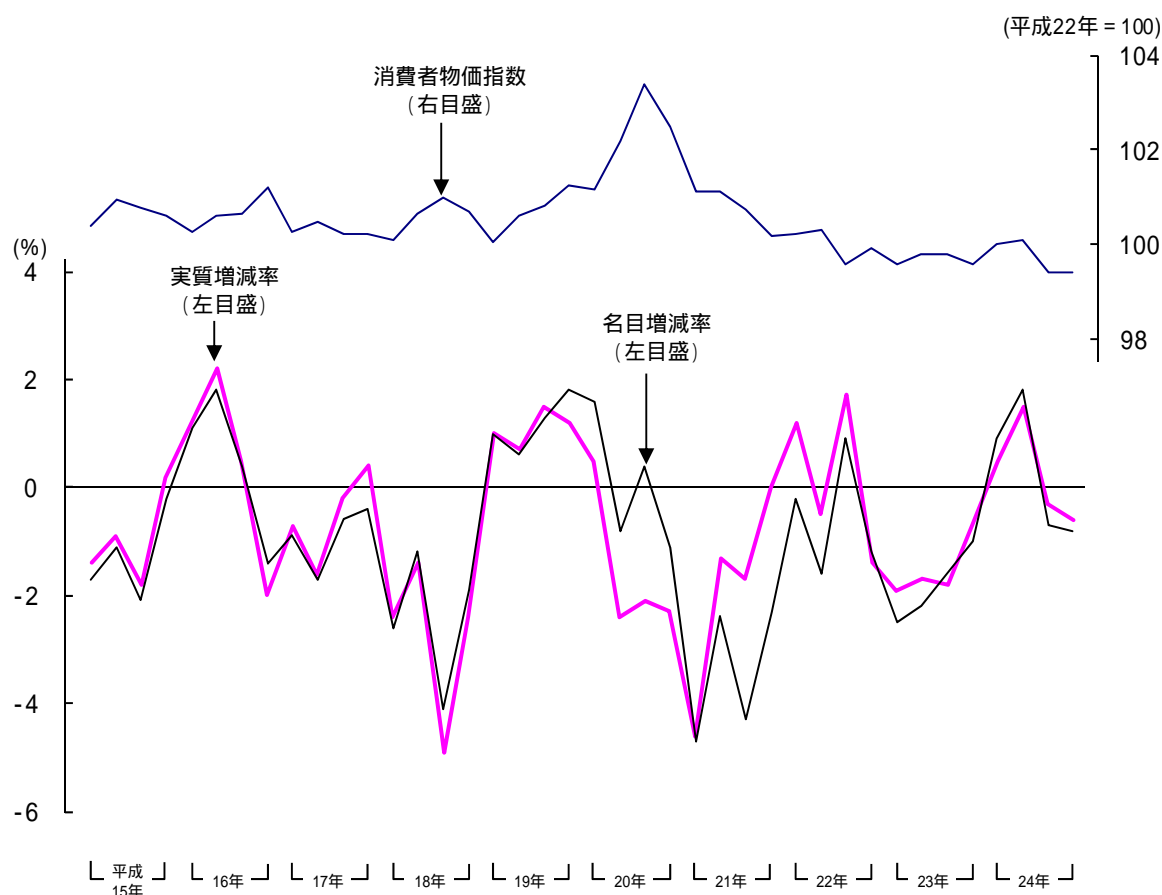
四半期別にみると、1～3月期は、新たなエコカー補助金制度が開始されたことや東日本大震災後の供給制約の解消などにより、自動車購入などの自動車等関係費が増加したほか、東日本大震災の影響の反動などにより外食、教養娯楽サービスなどが増加したこともあり、前年同期に比べ実質0.5%の増加となった。

4～6月期は、節電意識の高まりから省エネ製品への買換えが進んだことなどにより、家庭用耐久財が増加したほか、引き続き自動車等関係費や教養娯楽サービスなどが増加したこともあり、実質1.5%の増加となった。

7～9月期は、引き続き自動車等関係費、家庭用耐久財などが増加したものの、前年7月の地上デジタル放送への完全移行（東北3県を除く）に伴う駆け込み需要の反動があったテレビなどの教養娯楽用耐久財が減少したほか、教養娯楽サービス、電気代などが減少したこともあり、実質0.3%の減少となった。

10～12月期は、スマートフォン（高性能携帯電話）の普及などにより通信などが増加したものの、天候の影響もあり外食などが減少したほか、引き続き教養娯楽用耐久財などが減少したこともあり、実質0.6%の減少となった（表 - 1 - 1，図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



(注) 1. 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。  
 2. は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。以下同じ。

<参考> 平成24年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ エコカー補助金の申請受付終了（9月）
- ・ 東京電力電気料金の値上げ（9月）
- ・ NHK放送受信料の値下げ（10月）
- ・ 復興支援・住宅エコポイント発行対象工事の着工・着手期間の終了（10月）

税，社会保険等関係

- ・ 健康保険（協会けんぽ）料率の引上げ（3月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 児童手当法の一部を改正する法律が施行（4月）
- ・ 国民年金保険料の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）
- ・ 地球温暖化対策のための税（環境税）が施行（10月）

その他

- ・ 復興庁発足（2月）
- ・ 熊本市が政令指定都市に移行（4月）
- ・ 金環日食を観測（5月）
- ・ 東京スカイツリー開業（5月）
- ・ 「平成24年7月九州北部豪雨」発生（7月）
- ・ ロンドンオリンピック開催（7～8月）
- ・ 夏期の節電要請（関西電力，九州電力などの電力管内で数値目標設定）（7～9月）
- ・ 東京駅丸の内駅舎，創建当時の姿に保存・復原され全面開業（10月）
- ・ 国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会が東京で開催（10月）
- ・ iPS細胞を開発した京都大学の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞（10月）
- ・ 「中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故」発生（12月）
- ・ 冬期の節電要請（北海道電力管内で数値目標設定）（12月～）

(2) 交通・通信，家具・家事用品などが実質増加

総世帯の消費支出を10大費目別にみると，交通・通信，家具・家事用品，保健医療及び食料が実質増加となった。一方，交際費などの「その他の消費支出」，住居，教養娯楽，「被服及び履物」，教育及び光熱・水道が実質減少となった。また，10大費目の内訳をみると，次のような特徴がみられる（図 - 1 - 3，表 - 1 - 2）。

ア 食料は58,500円で，名目0.2%の増加，実質0.1%の増加となった。乳卵類，調理食品，外食，飲料などが実質増加となった。一方，魚介類，穀類，肉類，野菜・海藻などが実質減少となった。

イ 住居は18,962円で，名目3.4%の減少，実質3.2%の減少となった。家賃地代が実質減少となった。一方，設備修繕・維持が実質増加となった。

ウ 光熱・水道は19,428円で，名目3.8%の増加，実質0.1%の減少となった。ガス代及び上下水道料が実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,562円で，名目0.6%の増加，実質3.6%の増加となった。家庭用耐久財，室内装備・装飾品などが実質増加となった。一方，寝具類，家事サービスなどが実質減少となった。

オ 被服及び履物は9,798円で，名目，実質共に1.2%の減少となった。洋服，シャツ・セーター類，下着類などが実質減少となった。一方，履物類などが実質増加となった。

カ 保健医療は10,955円で，名目1.5%の増加，実質2.3%の増加となった。保健医療用品・器具及び医薬品が実質増加となった。一方，保健医療サービスが実質減少となった。

キ 交通・通信は33,820円で，名目7.3%の増加，実質7.0%の増加となった。自動車等関係費及び通信が実質増加となった。一方，交通が実質減少となった。

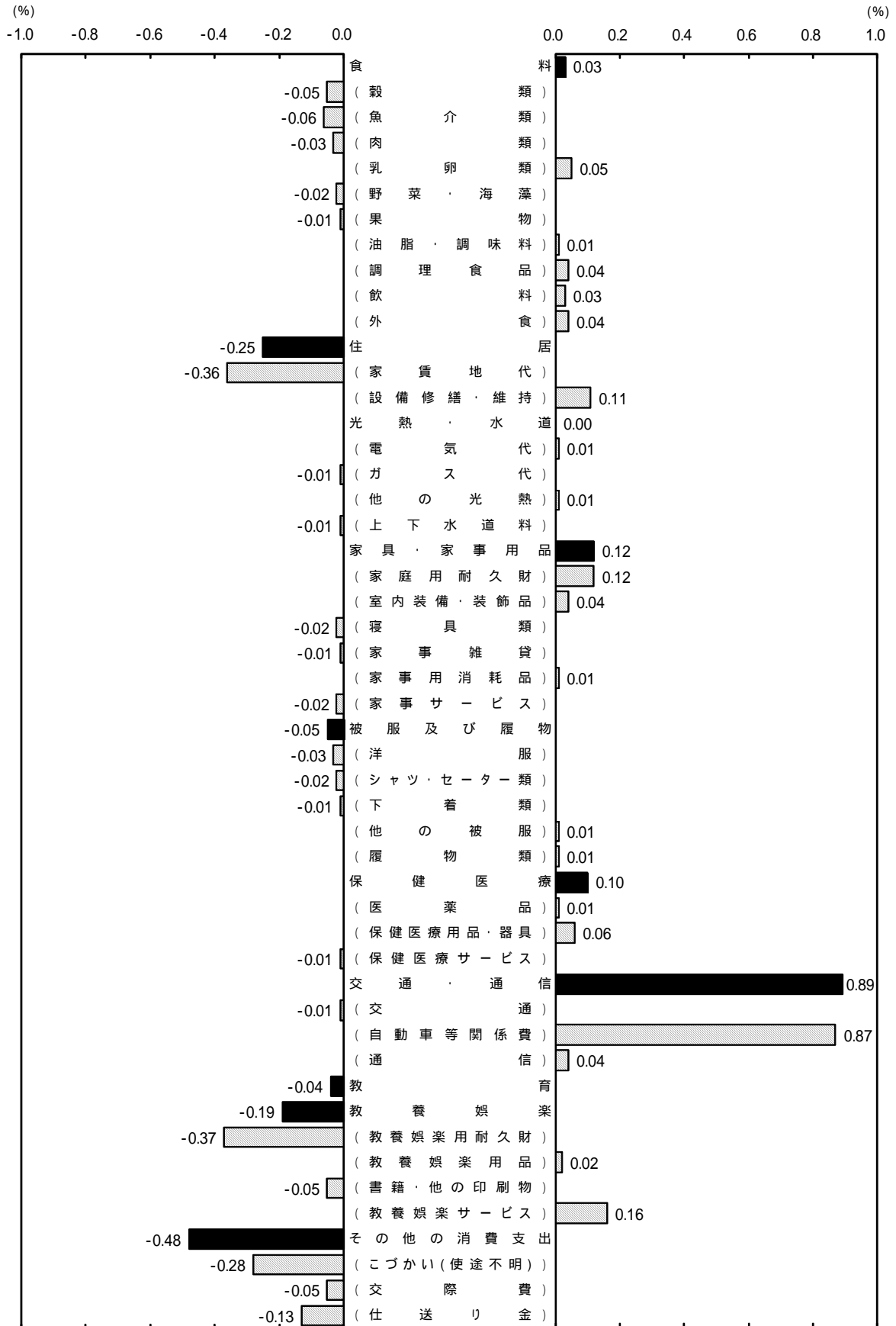
ク 教育は8,163円で，名目0.8%の減少，実質1.1%の減少となった。

ケ 教養娯楽は25,517円で，名目3.4%の減少，実質1.8%の減少となった。教養娯楽用耐久財及び書籍・他の印刷物が実質減少となった。一方，教養娯楽サービス及び教養娯楽用品が実質増加となった。

コ その他の消費支出<sup>注</sup>は53,946円で，名目，実質共に2.1%の減少となった。仕送り金<sup>注</sup>，交際費<sup>注</sup>などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」，仕送り金及び交際費の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 平成24年 -



(注) 1. 黒棒は10大費目を表す。  
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 平成24年 -

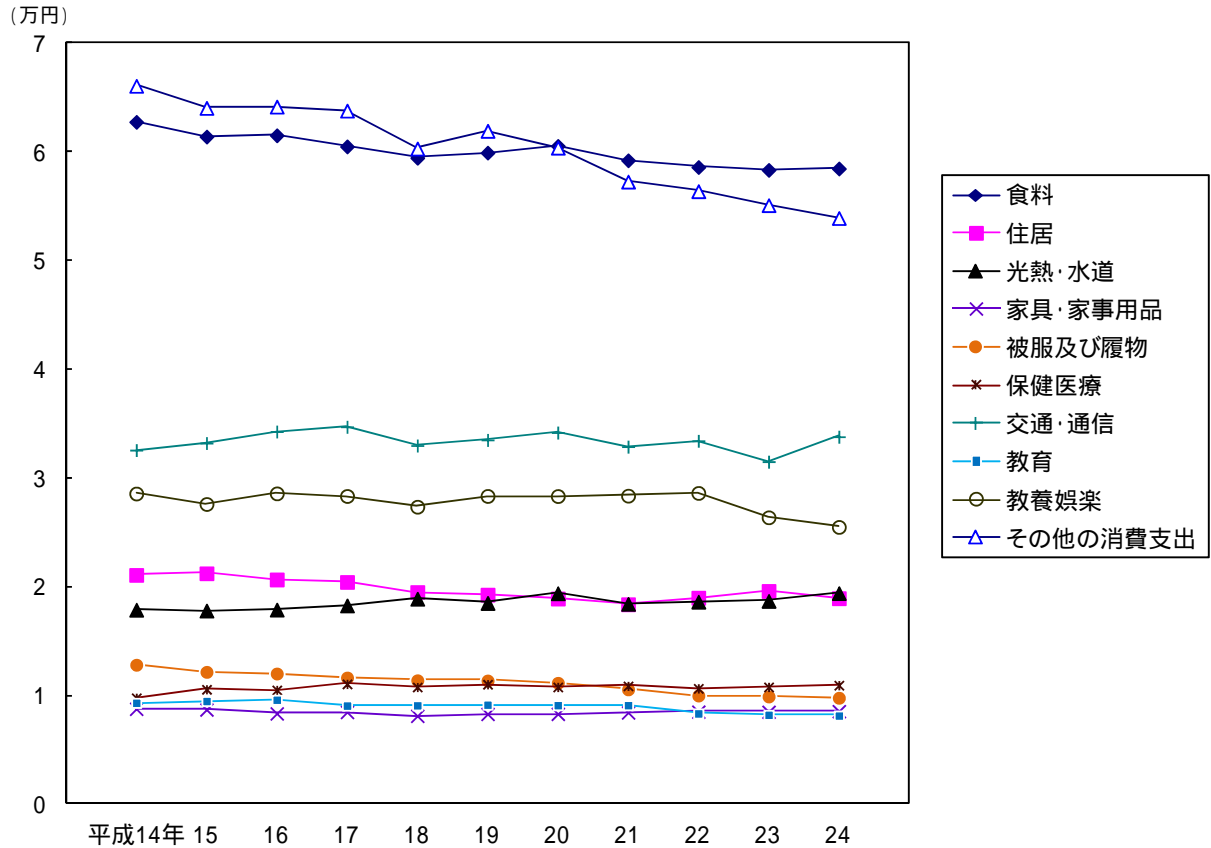
項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	247,651	0.2	0.2	100.0	286,169	1.1	1.1	100.0	156,450	-2.8	-2.8	100.0
食 料	58,500	0.1	0.03	23.6	67,275	0.5	0.11	23.5	37,726	-0.2	-0.05	24.1
穀 類	5,242	-2.2	-0.05	2.1	6,354	-2.1	-0.05	2.2	2,609	-1.3	-0.02	1.7
魚 介 類	4,903	-3.1	-0.06	2.0	6,053	-3.0	-0.06	2.1	2,182	-1.9	-0.03	1.4
肉 類	4,730	-1.4	-0.03	1.9	6,089	-1.3	-0.03	2.1	1,513	2.2	0.02	1.0
乳 卵 類	2,741	4.9	0.05	1.1	3,318	4.9	0.06	1.2	1,376	7.3	0.06	0.9
野 菜 ・ 海 藻	6,587	-0.7	-0.02	2.7	8,039	-0.2	-0.01	2.8	3,150	-1.3	-0.03	2.0
果 物	2,201	-0.9	-0.01	0.9	2,587	0.0	0.00	0.9	1,288	-3.9	-0.03	0.8
油 脂 ・ 調 味 料	2,614	0.5	0.01	1.1	3,233	1.0	0.01	1.1	1,148	-0.2	0.00	0.7
菓 子 類	4,146	0.3	0.00	1.7	4,957	0.0	0.00	1.7	2,225	3.5	0.05	1.4
調 理 食 品	7,548	1.2	0.04	3.0	8,401	2.0	0.06	2.9	5,529	-0.8	-0.03	3.5
飲 料	3,566	2.2	0.03	1.4	3,922	3.6	0.05	1.4	2,725	-1.5	-0.03	1.7
酒 類	2,690	0.0	0.00	1.1	3,038	0.1	0.00	1.1	1,867	0.6	0.01	1.2
外 食	11,410	1.0	0.04	4.6	11,285	2.2	0.09	3.9	11,706	-2.0	-0.15	7.5
住 居	18,962	-3.2	-0.25	7.7	18,231	-3.2	-0.21	6.4	20,695	-3.3	-0.44	13.2
家 賃 地 代	11,663	-7.0	-0.36	4.7	9,724	-7.5	-0.28	3.4	16,252	-6.8	-0.74	10.4
設 備 修 繕 ・ 維 持	7,299	3.9	0.11	2.9	8,506	2.4	0.07	3.0	4,443	13.6	0.33	2.8
光 熱 ・ 水 道	19,428	-0.1	0.00	7.8	22,815	0.0	0.00	8.0	11,404	1.0	0.06	7.3
電 気 代	8,698	0.3	0.01	3.5	10,198	0.4	0.01	3.6	5,141	1.1	0.03	3.3
ガ ス 代	4,953	-0.6	-0.01	2.0	5,660	-0.1	0.00	2.0	3,275	-1.7	-0.04	2.1
他 の 光 熱	1,611	1.4	0.01	0.7	1,875	0.4	0.00	0.7	983	7.0	0.04	0.6
上 下 水 道 料	4,167	-0.3	-0.01	1.7	5,081	-0.3	-0.01	1.8	2,004	1.6	0.02	1.3
家 具 ・ 家 事 用 品	8,562	3.6	0.12	3.5	10,122	3.5	0.13	3.5	4,869	5.7	0.17	3.1
家 庭 用 耐 久 財	2,748	11.4	0.12	1.1	3,167	6.8	0.08	1.1	1,756	38.8	0.33	1.1
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	734	13.5	0.04	0.3	876	20.3	0.05	0.3	399	-11.3	-0.03	0.3
寝 具 類	586	-6.1	-0.02	0.2	754	3.3	0.01	0.3	186	-49.7	-0.11	0.1
家 事 雑 貨	1,749	-0.7	-0.01	0.7	2,084	-1.1	-0.01	0.7	957	3.0	0.02	0.6
家 事 用 消 耗 品	1,954	1.6	0.01	0.8	2,363	1.8	0.02	0.8	988	3.1	0.02	0.6
家 事 サ ー ビ ス	790	-6.1	-0.02	0.3	878	-4.8	-0.02	0.3	582	-9.8	-0.04	0.4
被 服 及 び 履 物	9,798	-1.2	-0.05	4.0	11,453	0.6	0.03	4.0	5,880	-8.0	-0.32	3.8
和 服	257	-2.1	0.00	0.1	246	-9.4	-0.01	0.1	282	16.8	0.03	0.2
洋 服	3,671	-2.3	-0.03	1.5	4,305	0.8	0.01	1.5	2,170	-13.9	-0.22	1.4
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	2,043	-2.8	-0.02	0.8	2,410	-0.4	0.00	0.8	1,174	-11.7	-0.10	0.8
下 着 類	901	-2.0	-0.01	0.4	1,087	-0.7	0.00	0.4	463	-6.7	-0.02	0.3
生 地 ・ 糸 類	128	* 5.8	-	0.1	147	* 5.0	-	0.1	83	* 9.2	-	0.1
他 の 被 服	827	1.8	0.01	0.3	978	3.6	0.01	0.3	468	-5.0	-0.02	0.3
履 物	1,297	1.4	0.01	0.5	1,481	1.2	0.01	0.5	860	3.2	0.02	0.5
被 服 関 連 サ ー ビ ス	674	0.6	0.00	0.3	798	2.5	0.01	0.3	379	-6.5	-0.02	0.2
保 健 医 療	10,955	2.3	0.10	4.4	12,777	1.5	0.07	4.5	6,640	7.7	0.30	4.2
医 薬 品	2,055	1.7	0.01	0.8	2,367	3.4	0.03	0.8	1,318	-3.6	-0.03	0.8
健 康 保 持 用 摂 取 品	1,166	* 6.7	-	0.5	1,204	* 4.4	-	0.4	1,077	* 13.6	-	0.7
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	1,851	8.0	0.06	0.7	2,112	3.3	0.02	0.7	1,231	33.6	0.20	0.8
保 健 医 療 サ ー ビ ス	5,883	-0.5	-0.01	2.4	7,094	-0.6	-0.02	2.5	3,015	2.5	0.04	1.9
交 通 ・ 通 信	33,820	7.0	0.89	13.7	40,089	9.5	1.22	14.0	18,979	-3.0	-0.36	12.1
交 通	5,157	-0.4	-0.01	2.1	5,431	8.1	0.14	1.9	4,509	-18.8	-0.65	2.9
自 動 車 等 関 係 費	18,389	13.4	0.87	7.4	22,633	14.7	1.01	7.9	8,340	8.0	0.38	5.3
通 信	10,274	0.9	0.04	4.1	12,024	1.8	0.08	4.2	6,130	-1.7	-0.07	3.9
教 育	8,163	-1.1	-0.04	3.3	11,610	-0.5	-0.02	4.1	0	-	-	0.0
教 養 娯 楽	25,517	-1.8	-0.19	10.3	28,483	-0.4	-0.04	10.0	18,496	-5.9	-0.74	11.8
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	1,621	-33.8	-0.37	0.7	1,890	-31.4	-0.34	0.7	982	-42.6	-0.50	0.6
教 養 娯 楽 用 品	5,327	1.0	0.02	2.2	5,939	0.6	0.01	2.1	3,878	3.4	0.08	2.5
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	3,637	-3.0	-0.05	1.5	3,903	-2.3	-0.03	1.4	3,008	-4.9	-0.09	1.9
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	14,932	2.7	0.16	6.0	16,750	4.9	0.28	5.9	10,628	-4.1	-0.28	6.8
そ の 他 の 消 費 支 出	53,946	-2.1	-0.48	21.8	63,316	-0.9	-0.20	22.1	31,761	-6.5	-1.37	20.3
諸 雑 費	19,819	0.0	0.00	8.0	22,750	2.0	0.16	7.9	12,879	-6.8	-0.59	8.2
こ づ かい ( 使 途 不 明 )	8,008	-8.1	-0.28	3.2	11,372	-7.6	-0.33	4.0	42	31.3	0.01	0.0
交 際 費	21,483	-0.6	-0.05	8.7	23,284	-0.2	-0.02	8.1	17,218	-1.2	-0.13	11.0
仕 送 り 金	4,635	-6.4	-0.13	1.9	5,910	0.2	0.00	2.1	1,622	-38.9	-0.64	1.0

(注) 1. \*は名目増減率  
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 3. 10大費目のうち単身世帯の教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

(3) 食料,「被服及び履物」,教育などの費目で支出金額は減少傾向

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成14年以降の推移をみると,食料,「被服及び履物」,教育及び「その他の消費支出」は減少傾向となっている(図 - 1 - 4,表 - 1 - 3)。

図 - 1 - 4 消費支出の費目別1か月平均金額の推移(総世帯)



(注) 「その他の消費支出」は,諸雑費,交際費,仕送り金などを含む。

表 - 1 - 3 消費支出の費目別1か月平均金額の推移(総世帯)

(円)

年次	消費支出	消費支出の費目別									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成14年	269,835	62,795	21,103	17,901	8,782	12,838	9,790	32,590	9,333	28,594	66,110
15	266,432	61,441	21,252	17,818	8,715	12,181	10,579	33,238	9,498	27,632	64,079
16	267,779	61,559	20,684	17,911	8,361	12,030	10,522	34,298	9,614	28,607	64,193
17	266,508	60,532	20,455	18,289	8,487	11,659	11,075	34,737	9,078	28,369	63,827
18	258,086	59,491	19,530	18,906	8,136	11,407	10,788	33,011	9,100	27,379	60,338
19	261,526	59,961	19,287	18,521	8,308	11,385	11,040	33,526	9,162	28,371	61,967
20	261,306	60,583	18,930	19,418	8,319	11,175	10,790	34,201	9,111	28,359	60,418
21	253,720	59,258	18,402	18,435	8,448	10,572	10,891	32,910	9,112	28,396	57,296
22	252,328	58,635	19,006	18,635	8,522	10,006	10,659	33,445	8,357	28,649	56,415
23	247,223	58,376	19,624	18,710	8,511	9,920	10,795	31,529	8,226	26,404	55,128
24	247,651	58,500	18,962	19,428	8,562	9,798	10,955	33,820	8,163	25,517	53,946

#### (4) 財及びサービスが実質増加

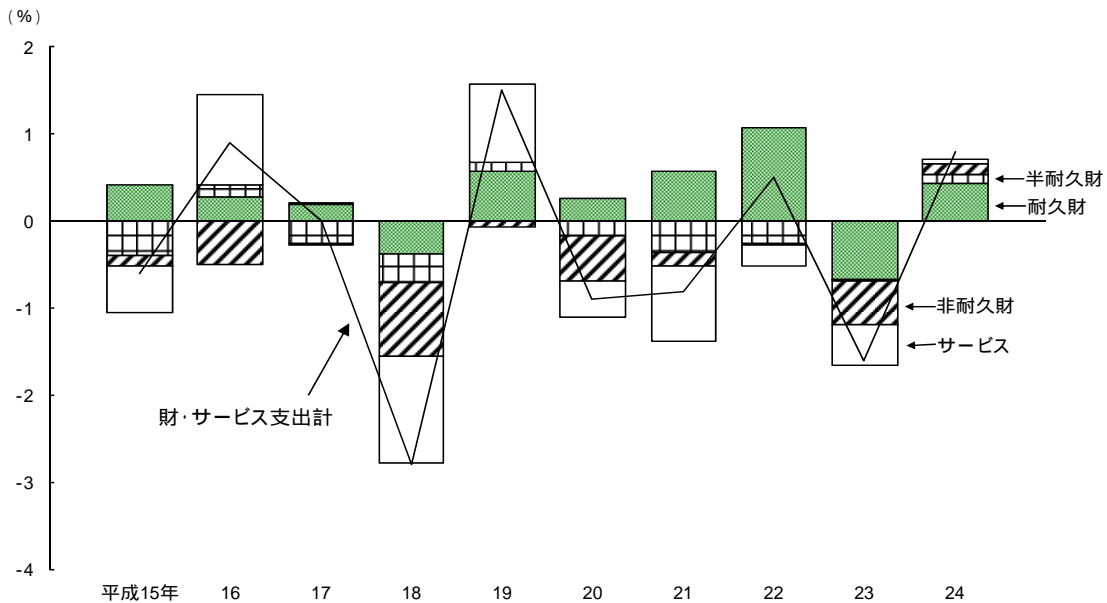
総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均125,072円で，前年に比べ名目，実質共に1.2%の増加となった。

財への支出の内訳をみると，耐久財は，テレビなどの教養娯楽用耐久財などが実質減少となったものの，自動車等購入，家庭用耐久財などが実質増加となったため，実質7.3%の増加となった。半耐久財は，履物類などが実質増加となったため，実質1.2%の増加となった。非耐久財は，乳卵類，調理食品などが実質増加となったため，実質0.3%の増加となった。

また，サービスへの支出は96,629円で，教養娯楽サービス，通信などが実質増加となったため，名目0.2%の増加，実質0.1%の増加となった。

消費支出に占める財とサービスの構成比をみると，財への支出は56.4%となり，前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。一方，サービスへの支出は43.6%となり，0.2ポイントの低下となった。財への支出の内訳をみると，耐久財は6.1%，非耐久財は41.5%となり，それぞれ0.1ポイントの上昇となった。半耐久財は8.8%となり，前年と同水準となった（図 - 1 - 5，表 - 1 - 4）。

図 - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



- (注) 1. 財・サービス区分別消費支出は，品目分類の結果から集計しており，財・サービス支出計には，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
2. 平成22年収支項目分類改定により，21年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され，半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財，半耐久財及び非耐久財の平成22年の対前年実質増減率に対する寄与度は，21年結果を22年以降の区分に組み替えて計算したものである。

#### <財の区分>

財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 4 財・サービス区分別消費支出の推移 (総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・ サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	財・ サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
平成 15年	-0.9	-1.0	2.3	-5.1	-0.5	-0.8	-0.6	-0.2	6.8	-3.9	-0.3	-1.2
16	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3
17	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0
18	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8
19	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0
20	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9
21	-2.3	-2.4	4.3	-4.4	-2.9	-2.2	-0.8	0.0	9.3	-3.8	-0.3	-2.0
22	-0.3	0.7	10.6	-4.3	0.3	-1.6	0.5	1.3	16.5	-2.7	0.0	-0.5
23	-1.9	-2.6	-18.5	-1.3	-0.1	-0.9	-1.6	-1.9	-9.1	-0.4	-1.3	-1.1
24	0.8	1.2	2.7	1.0	1.0	0.2	0.8	1.2	7.3	1.2	0.3	0.1
平成 15年												
1～3 月期	-1.2	-2.1	-10.3	-4.7	-0.1	0.0	-0.9	-1.5	-6.2	-3.2	-0.3	-0.1
4～6	-0.9	-0.7	10.4	-8.3	-0.4	-1.1	-0.7	0.1	15.5	-6.9	-0.3	-1.5
7～9	-2.2	-1.9	4.2	-4.5	-2.3	-2.6	-1.9	-0.9	8.7	-3.1	-1.9	-3.3
10～12	0.3	-0.3	1.6	0.0	-0.7	1.2	0.7	0.6	5.8	1.2	-0.3	0.8
平成 16年												
1～3 月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7
平成 17年												
1～3 月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8
平成 18年												
1～3 月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0
平成 19年												
1～3 月期	1.8	1.2	5.7	4.4	-0.2	2.6	1.8	1.5	11.0	4.0	-0.5	2.4
4～6	1.3	0.5	2.5	3.1	-0.4	2.2	1.4	0.7	7.6	2.8	-0.6	2.1
7～9	1.3	1.3	9.5	0.5	0.2	1.4	1.5	1.7	14.5	0.2	0.3	1.1
10～12	1.4	1.2	11.0	-3.6	1.0	1.6	0.8	0.4	15.3	-4.0	-0.6	1.4
平成 20年												
1～3 月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6
平成 21年												
1～3 月期	-3.3	-4.2	-5.5	-6.4	-3.5	-2.0	-3.2	-3.8	-2.0	-6.3	-3.4	-2.4
4～6	-1.8	-1.7	-2.1	-2.6	-1.5	-1.9	-0.7	0.2	2.5	-2.5	0.5	-1.9
7～9	-4.2	-4.6	-4.7	-8.4	-3.8	-3.7	-1.6	-0.5	0.2	-7.6	0.9	-3.3
10～12	-2.1	-1.3	12.8	-5.4	-2.5	-3.2	0.2	2.3	19.0	-4.0	1.4	-2.6
平成 22年												
1～3 月期	0.2	0.8	20.4	-3.6	-1.2	-0.7	1.6	2.9	27.9	-2.1	0.3	-0.1
4～6	-1.6	-1.7	-3.9	-5.9	-0.5	-1.5	-0.5	-1.0	0.9	-4.1	-0.6	0.1
7～9	1.4	3.8	20.9	-0.5	1.8	-1.5	2.2	4.2	27.5	1.0	1.3	-0.1
10～12	-0.8	0.0	2.5	-3.4	0.3	-1.8	-1.0	-1.0	7.6	-2.0	-2.1	-0.8
平成 23年												
1～3 月期	-2.5	-1.9	-18.8	-6.9	2.2	-3.2	-1.9	-1.2	-9.0	-5.5	0.9	-2.8
4～6	-1.8	-1.3	-6.4	1.6	-1.2	-2.3	-1.3	-0.2	5.9	2.6	-2.1	-2.8
7～9	-1.5	-4.1	-23.3	-1.2	-1.0	2.1	-1.7	-3.9	-15.5	-0.8	-2.5	1.4
10～12	-0.8	-2.2	-19.0	1.3	0.1	1.0	-0.5	-1.6	-10.6	1.8	-0.8	0.9
平成 24年												
1～3 月期	1.5	2.2	-3.4	7.0	2.1	0.5	1.1	1.5	2.2	6.8	0.2	0.4
4～6	2.5	2.9	14.6	0.0	1.9	2.0	2.2	2.6	19.4	0.3	0.8	1.8
7～9	-0.3	0.3	8.1	-0.4	-0.7	-1.2	0.1	1.0	13.0	-0.1	-0.5	-1.3
10～12	0.0	-0.1	-4.9	-0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	-1.7	-0.3	0.6	0.2
平成 14年	232,089	130,897	14,594	23,610	92,692	101,192	100.0	56.4	6.3	10.2	39.9	43.6
15	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7
16	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2
17	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3
18	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1
19	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4
20	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9
21	224,936	125,996	14,635	20,512	90,849	98,941	100.0	56.0	6.5	9.1	40.4	44.0
22	224,197	126,888	16,161	19,663	91,064	97,309	100.0	56.6	7.2	8.8	40.6	43.4
23	220,029	123,592	13,169	19,409	91,014	96,437	100.0	56.2	6.0	8.8	41.4	43.8
24	221,701	125,072	13,528	19,596	91,948	96,629	100.0	56.4	6.1	8.8	41.5	43.6
平成 24年												
1～3 月期	216,845	124,731	12,650	19,365	92,716	92,114	100.0	57.5	5.8	8.9	42.8	42.5
4～6	220,724	122,451	13,430	19,242	89,779	98,273	100.0	55.5	6.1	8.7	40.7	44.5
7～9	216,847	120,936	14,637	17,686	88,613	95,911	100.0	55.8	6.7	8.2	40.9	44.2
10～12	231,415	132,095	13,330	22,736	96,029	99,320	100.0	57.1	5.8	9.8	41.5	42.9

(注) 1. 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

2. 平成 22 年収支項目分類改定により、21 年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の平成 22 年の対前年(同期)増減率は、21 年結果を 22 年以降の区分に組み替えて計算したものである。



## 2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

### (1) 実収入は名目、実質共に1.2%の増加

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.80人、世帯主の平均年齢46.2歳）の実収入<sup>注</sup>は、1世帯当たり1か月平均467,774円で、前年に比べ名目、実質共に1.2%の増加となった。

また、二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、世帯主収入のうち臨時収入・賞与は、夏季（6～8月平均）は名目0.8%の増加、実質1.1%の増加となり、年末（12月）は名目0.9%の減少、実質0.8%の減少となった。世帯主の配偶者の収入が大きな伸びとなっている（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

(注) 実収入とは、世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤労や事業の対価、公的年金などとして新たに家計へ入る収入である。ただし、家計調査においては、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は、実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

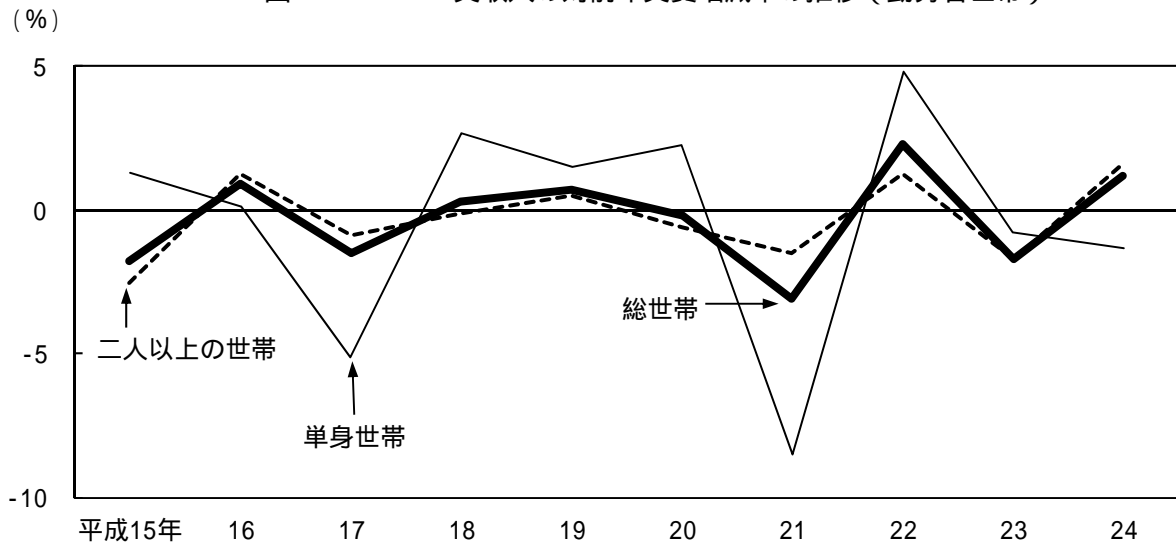


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

(%)

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率						
		実収入	勤め先収入			可処分所得	実収入	勤め先収入			可処分所得		
			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入			
総世帯	平成15年	-2.1	-1.3	-4.7	-18.5	-1.9	-1.8	-1.0	-4.4	-18.3	-1.6		
	16	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9		
	17	-1.9	-3.3	2.1	15.4	-1.7	-1.5	-2.9	2.5	15.9	-1.3		
	18	0.6	1.9	-7.4	-4.3	0.3	0.3	1.6	-7.7	-4.6	0.0		
	19	0.8	0.9	1.7	-3.6	0.5	0.7	0.8	1.6	-3.7	0.4		
	20	1.4	0.7	2.4	9.2	0.2	-0.2	-0.9	0.8	7.5	-1.4		
	21	-4.6	-5.0	0.6	-16.9	-4.7	-3.1	-3.6	2.1	-15.6	-3.2		
	22	1.5	0.9	3.8	12.5	1.5	2.3	1.7	4.6	13.4	2.3		
	23	-2.0	-1.8	-7.2	-8.3	-2.3	-1.7	-1.5	-6.9	-8.0	-2.0		
	24	1.2	-0.3	11.0	-1.0	0.8	1.2	-0.3	11.0	-1.0	0.8		
	世帯	平成23年											
		1～3月期	-2.0	-3.0	-7.7	18.8	-1.7	-1.4	-2.4	-7.1	19.5	-1.1	
		4～6	-4.6	-3.6	-15.4	-5.4	-4.4	-4.1	-3.1	-15.0	-4.9	-3.9	
		7～9	-0.2	0.8	-6.9	-18.8	-0.4	-0.4	0.6	-7.1	-19.0	-0.6	
		10～12	-1.8	-2.0	0.1	-18.9	-2.5	-1.5	-1.7	0.4	-18.7	-2.2	
		平成24年											
		1～3月期	2.2	2.1	6.3	-9.3	1.6	1.8	1.7	5.9	-9.7	1.2	
		4～6	2.6	1.5	9.7	-5.6	2.2	2.3	1.2	9.4	-5.9	1.9	
		7～9	0.0	-1.8	12.1	-6.1	-0.9	0.4	-1.4	12.6	-5.7	-0.5	
		10～12	1.6	-0.1	12.1	14.0	1.1	1.8	0.1	12.3	14.2	1.3	
		平成24年月平均額(円)	467,774	383,656	44,422	6,877	383,851	-	-	-	-	-	
		二人以上の世帯	平成15年	-2.8	-1.9	-5.0	-18.7	-2.9	-2.5	-1.6	-4.7	-18.5	-2.6
			16	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3
	17		-1.3	-2.4	1.5	14.8	-1.1	-0.9	-2.0	1.9	15.3	-0.7	
18	0.2		1.3	-7.0	-3.8	0.1	-0.1	1.0	-7.3	-4.1	-0.2		
19	0.6		0.5	1.5	-4.0	0.2	0.5	0.4	1.4	-4.1	0.1		
20	1.0		0.2	3.0	9.7	0.1	-0.6	-1.4	1.4	8.0	-1.5		
21	-3.0		-3.4	1.4	-16.3	-3.4	-1.5	-1.9	2.9	-15.0	-1.9		
22	0.5		-0.5	2.4	11.1	0.5	1.3	0.3	3.2	12.0	1.3		
23	-2.0		-1.8	-6.7	-7.7	-2.2	-1.7	-1.5	-6.4	-7.4	-1.9		
24	1.6		0.2	10.5	-1.4	1.1	1.6	0.2	10.5	-1.4	1.1		
平成23年													
1～3月期	-2.2		-3.5	-7.9	18.7	-1.7	-1.6	-2.9	-7.3	19.4	-1.1		
4～6	-4.6		-3.7	-14.5	-4.5	-4.4	-4.1	-3.2	-14.1	-4.0	-3.9		
7～9	0.0		0.9	-5.5	-17.6	-0.4	-0.2	0.7	-5.7	-17.8	-0.6		
10～12	-1.3		-1.1	0.9	-18.2	-2.1	-1.0	-0.8	1.2	-18.0	-1.8		
平成24年													
1～3月期	3.5		3.7	6.6	-9.1	2.7	3.1	3.3	6.2	-9.5	2.3		
4～6	2.9		1.5	10.5	-4.9	2.5	2.6	1.2	10.2	-5.2	2.2		
7～9	-0.7		-2.5	11.5	-6.6	-1.2	-0.3	-2.1	11.9	-6.2	-0.8		
10～12	1.1		-1.1	12.6	14.6	0.5	1.3	-0.9	12.8	14.8	0.7		
平成24年月平均額(円)	518,506		410,634	59,717	9,248	425,005	-	-	-	-	-		
平成24年世帯主の臨時収入・賞与 夏季(6～8月平均)	-		0.8	-	-	-	-	1.1	-	-	-		
年末(12月)	-		-0.9	-	-	-	-	-0.8	-	-	-		
単身世帯	平成15年		1.0	0.6	-	-	2.2	1.3	0.9	-	-	2.5	
	16	0.1	0.5	-	-	0.4	0.1	0.5	-	-	0.4		
	17	-5.5	-7.3	-	-	-4.8	-5.1	-6.9	-	-	-4.4		
	18	3.0	4.6	-	-	2.0	2.7	4.3	-	-	1.7		
	19	1.6	2.2	-	-	1.2	1.5	2.1	-	-	1.1		
	20	3.9	3.1	-	-	1.7	2.3	1.5	-	-	0.1		
	21	-9.9	-9.8	-	-	-9.2	-8.5	-8.4	-	-	-7.8		
	22	4.0	4.8	-	-	4.1	4.8	5.6	-	-	4.9		
	23	-1.1	-1.5	-	-	-1.9	-0.8	-1.2	-	-	-1.6		
	24	-1.3	-2.4	-	-	-1.0	-1.3	-2.4	-	-	-1.0		
	平成24年月平均額(円)	320,717	305,302	-	-	264,546	-	-	-	-	-		

## (2) 非消費支出は増加

勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は83,923円で，前年に比べ名目3.2%の増加となった。

直接税は名目2.2%の増加となった。直接税の内訳をみると，個人住民税は名目7.1%の増加となった。一方，勤労所得税は名目1.4%の減少，「他の税」は名目2.8%の減少となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，名目4.0%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，非消費支出の増加が実収入の増加を上回ったことから，前年に比べ0.3ポイントの上昇となり17.9%となった。

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度の最近の推移をみると，次のような特徴がみられる。

直接税は，平成20年は実収入が増加したほか，19年に行われた国から地方への税源移譲及び個人住民税の定率減税の廃止により，個人住民税が非消費支出の増加に主に寄与した。平成21年は実収入が減少したことから，勤労所得税が非消費支出の減少に主に寄与した。平成23年は個人住民税が非消費支出の減少に寄与したが，勤労所得税については扶養控除に係る改正が行われたため増加に寄与している。平成24年は個人住民税が非消費支出の増加に寄与したが，勤労所得税については保険料控除に係る改正が行われたため減少に寄与している。

社会保険料は，近年毎年，厚生年金保険などの保険料率が引き上げられている影響のほか，実収入の増減の影響が見られ，平成20年は非消費支出の増加に寄与したが，21年は減少に寄与した。平成22年，23年及び24年は健康保険料などの保険料率が引き上げられた影響もあり，非消費支出の増加に寄与している（図 - 2 - 2，表 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）

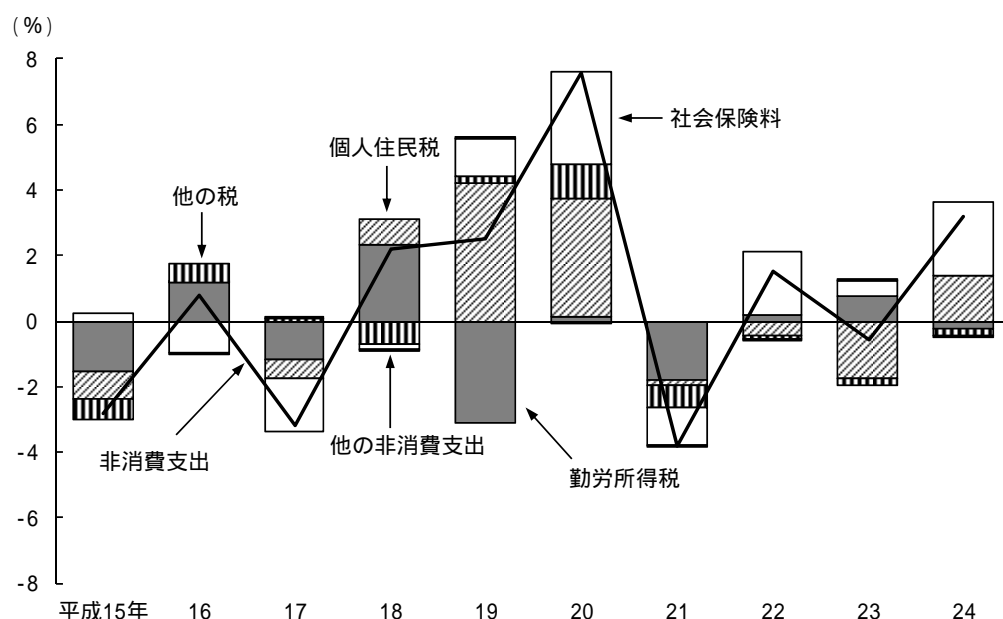


表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度  
及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	平成14年	488,115	409,619	78,495	34,197	16,059	11,940	6,198	44,152	27,349	15,071	16.1	
	15	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	16	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	17	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	18	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	19	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	20	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	21	464,649	383,960	80,690	36,244	12,810	17,330	6,104	44,328	27,148	14,599	1,251	17.4
	22	471,727	389,848	81,879	35,956	12,969	16,984	6,004	45,863	27,593	15,308	1,380	17.4
	23	462,221	380,863	81,358	35,017	13,610	15,555	5,852	46,241	27,505	15,580	1,450	17.6
24	467,774	383,851	83,923	35,770	13,424	16,660	5,686	48,070	28,294	16,600	1,671	17.9	
名目増減率 (%)	平成15年	-2.1	-1.9	-2.8	-7.0	-7.4	-5.8	-8.0	0.4	-1.8	3.2	-	
	16	0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
	17	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	18	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	19	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	20	1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
	21	-4.6	-4.7	-3.8	-5.7	-10.6	-0.7	-8.1	-2.1	-1.3	-0.6	-4.3	-
	22	1.5	1.5	1.5	-0.8	1.2	-2.0	-1.6	3.5	1.6	4.9	10.3	-
	23	-2.0	-2.3	-0.6	-2.6	4.9	-8.4	-2.5	0.8	-0.3	1.8	5.1	-
	24	1.2	0.8	3.2	2.2	-1.4	7.1	-2.8	4.0	2.9	6.5	15.2	-
	平成23年												
	1～3月期	-2.0	-1.7	-3.0	-9.1	2.2	-13.4	-18.3	1.2	-0.9	1.9	0.3	-
	4～6	-4.6	-4.4	-5.1	-6.8	-2.8	-13.2	-3.2	-3.5	-4.8	-1.9	-2.7	-
	7～9	-0.2	-0.4	1.1	1.1	12.0	-5.9	-2.4	1.0	0.4	1.7	2.9	-
	10～12	-1.8	-2.5	1.9	2.1	6.2	-2.3	6.3	1.6	1.4	1.5	11.2	-
	平成24年												
	1～3月期	2.2	1.6	5.1	3.4	4.0	3.7	-1.3	6.5	5.3	8.1	18.6	-
	4～6	2.6	2.2	4.5	1.5	-0.5	5.9	-1.2	7.4	6.4	10.7	18.8	-
	7～9	0.0	-0.9	3.9	4.2	-3.8	14.7	-11.2	3.6	2.6	6.2	15.7	-
	10～12	1.6	1.1	4.0	4.7	1.4	8.2	3.4	3.7	2.3	6.7	14.1	-
名目増減率に対する寄与度 (%)	平成15年	-	-	-2.8	-3.03	-1.52	-0.88	-0.63	0.25	-0.64	0.61	-	
	16	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	17	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	18	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	19	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	20	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	21	-	-	-3.8	-2.62	-1.82	-0.15	-0.65	-1.15	-0.42	-0.11	-0.07	-
	22	-	-	1.5	-0.36	0.20	-0.43	-0.12	1.90	0.55	0.88	0.16	-
	23	-	-	-0.6	-1.15	0.78	-1.75	-0.19	0.46	-0.11	0.33	0.09	-
	24	-	-	3.2	0.93	-0.23	1.36	-0.20	2.25	0.97	1.25	0.27	-
	平成23年												
	1～3月期	-	-	-3.0	-3.91	0.29	-3.42	-0.78	0.71	-0.31	0.37	0.00	-
	4～6	-	-	-5.1	-3.41	-0.47	-2.46	-0.48	-1.73	-1.48	-0.30	-0.04	-
	7～9	-	-	1.1	0.45	1.86	-1.28	-0.12	0.61	0.13	0.34	0.05	-
	10～12	-	-	1.9	0.82	1.07	-0.42	0.18	1.01	0.52	0.31	0.21	-
	平成24年												
	1～3月期	-	-	5.1	1.36	0.56	0.85	-0.05	3.83	1.85	1.63	0.31	-
	4～6	-	-	4.5	0.73	-0.08	1.00	-0.19	3.74	1.97	1.74	0.30	-
	7～9	-	-	3.9	1.78	-0.65	2.97	-0.54	2.06	0.88	1.25	0.28	-
	10～12	-	-	4.0	1.80	0.26	1.44	0.10	2.27	0.85	1.39	0.29	-

<参考> 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
平成15年 4月	社会保険料 総報酬制へ移行 (料率) 月収 + 賞与 月収・賞与 厚生年金保険 8.675% + 0.5% 6.79% 健康保険 4.25% + 0.3% 4.1% 4月 健康保険(政府管掌) 料率の引下げ [本人負担分: 4.25% 4.1%へ] 4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額2,911円 3,293円へ] 4月 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の5.35 4.45へ]
16年 1月	所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の4.45 5.55へ]
6月	個人住民税 市町村民税の均等割額については一律3,000円へ移行 人口50万以上の市: 3,000円 人口5万以上50万未満の市: 2,500円 人口5万未満の市及び町村: 2,000円 } 一律3,000円へ
10月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 6.79% 6.967%へ] (平成16年10月から平成29年まで毎年0.177%(本人負担分)引上げ)
17年 1月	所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の5.55 6.25へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] (平成17年4月から平成29年まで毎年280円(平成16年度価格)引上げ)
4月	雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分: 1000分の7 8へ]
6月	個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 6.967% 7.144%へ]
18年 1月	所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20%(上限25万円) 控除率10%(上限12万5千円)へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の6.25 6.15へ]
4月	介護保険 第1号保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ]
6月	個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15%(上限4万円) 控除率7.5%(上限2万円)へ]
7月	国民年金保険 保険料多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え、4分の1免除及び4分の3免除を追加]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.144% 7.321%へ]
19年 1月	所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少]
1月	所得税 定率減税の廃止 [控除率10%(上限12万5千円) 廃止]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の8 6へ]
6月	個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加]
6月	個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%(上限2万円) 廃止]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.321% 7.498%へ]
20年 3月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分: 1000分の6.15 5.65へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65~74歳の対象者が加入]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.498% 7.675%へ]
21年 3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の5.65 5.95へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の6 4へ]
4月	介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ]
9月	健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず)
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.675% 7.852%へ]
22年 3月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.1% 4.67%へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の5.95 7.5へ]
4月	国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ]
4月	雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分: 1000分の4 6へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 7.852% 8.029%へ]
23年 1月	所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止
3月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.67% 4.75%へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の7.5 7.55へ]
4月	国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.029% 8.206%へ]
24年 1月	所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料: 最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料: 新設 - 最高4万円]
3月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均): 4.75% 5.00%へ]
3月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分: 1000分の7.55 7.75へ]
4月	医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [全国平均月額5,249円 5,561円へ]
4月	国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ]
4月	雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分: 1000分の6 5へ]
4月	介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ]
9月	厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分: 8.206% 8.383%へ]

### (3) 可処分所得は実質増加

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は383,851円で,前年に比べ名目,実質共に0.8%の増加となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を要因別にみると,平成24年1~3月期,4~6月期及び10~12月期は,実収入要因が可処分所得の増加に寄与し,非消費支出要因が可処分所得の減少に寄与したが,実収入の増加の寄与が非消費支出の減少の寄与を上回ったことから,可処分所得は1~3月期が実質1.2%の増加,4~6月期が実質1.9%の増加,10~12月期が実質1.3%の増加となった。7~9月期は,実収入要因が可処分所得の増加に寄与し,非消費支出要因が可処分所得の減少に寄与したが,非消費支出の減少の寄与が実収入の増加の寄与を上回ったことから,7~9月期の可処分所得は実質0.5%の減少となった(図 - 2 - 3,図 - 2 - 4,表 - 2 - 1,表 - 2 - 2)。

図 - 2 - 3 可処分所得の対前年実質増減率の推移(勤労者世帯)

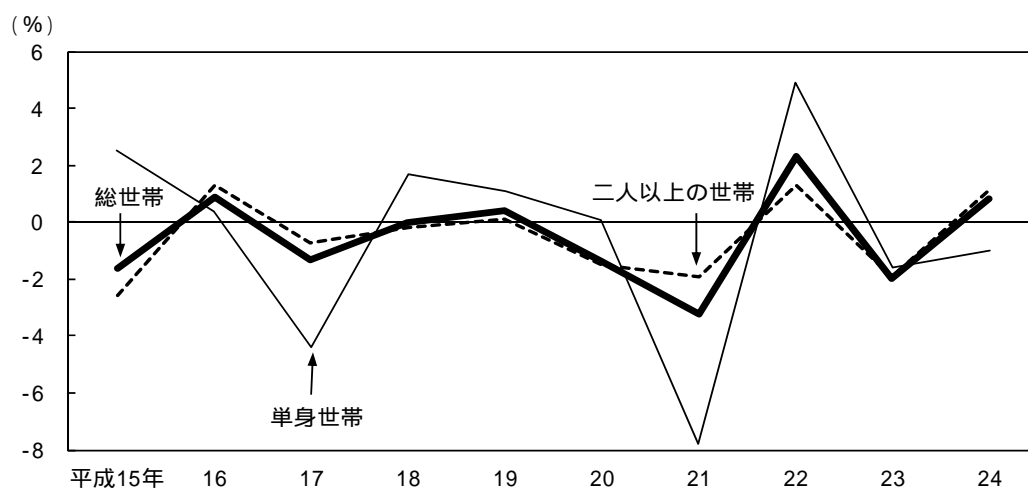
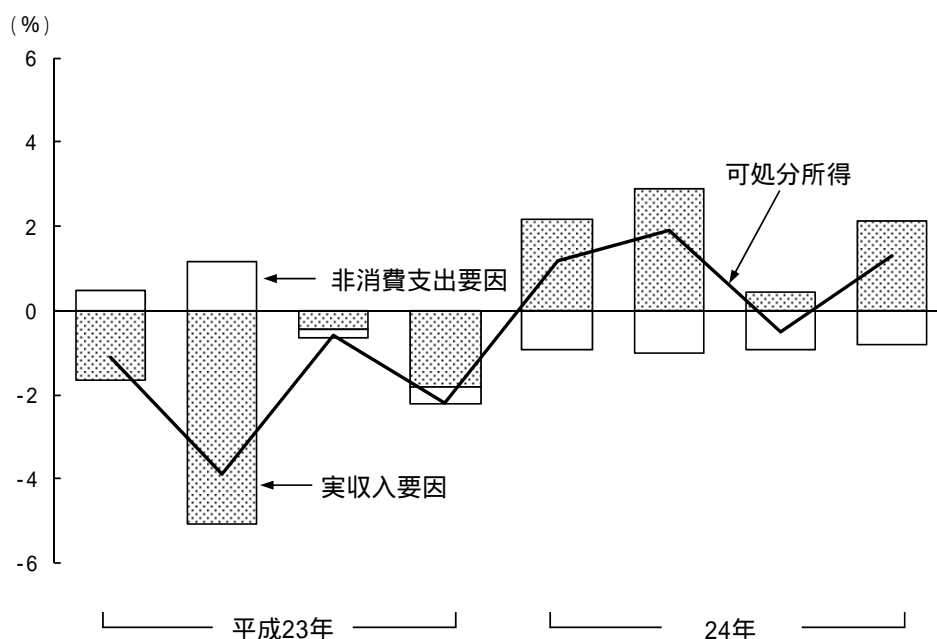


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



#### (4) 消費支出は実質増加

勤労者世帯の消費支出は276,830円で、前年に比べ名目、実質共に0.3%の増加となった。消費支出の推移をみると、平成20年、21年と2年連続で実質減少となった後、22年は実質増加、23年は実質減少となり、24年は実質増加となった。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向<sup>注1</sup>及び物価の要因別<sup>注2</sup>にみると、1～3月期及び4～6月期は、平均消費性向の低下及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、可処分所得の増加が消費支出の増加に寄与し、1～3月期が実質0.9%の増加、4～6月期が実質0.3%の増加となった。7～9月期は可処分所得の減少が消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向の上昇及び物価要因が消費支出の増加に寄与し、実質0.5%の増加となった。10～12月期は可処分所得の増加及び物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向の低下が消費支出の減少に寄与し、実質0.6%の減少となった（図 - 2 - 5、図 - 2 - 6）。

- (注) 1. 平均消費性向は、可処分所得（名目）に対する名目消費支出の割合である。  
2. 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

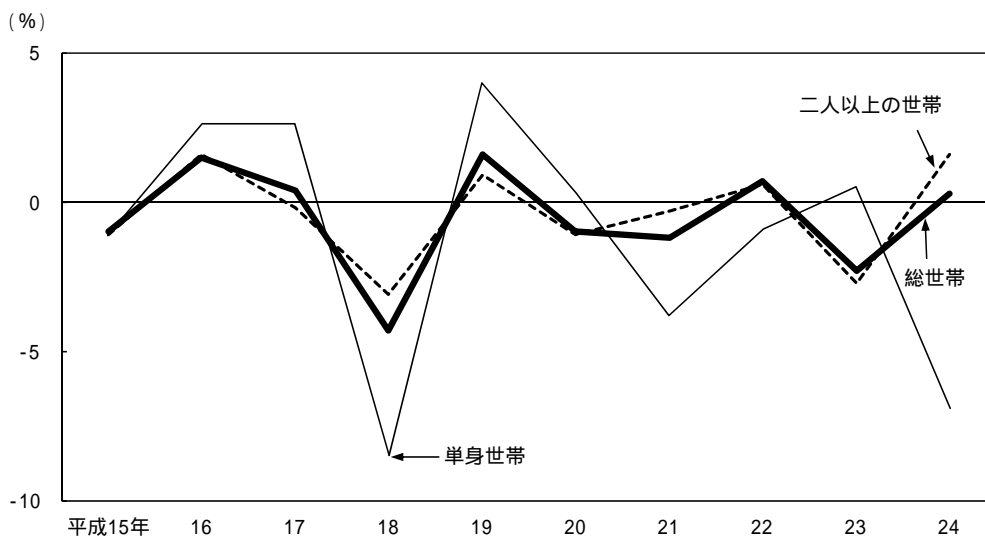
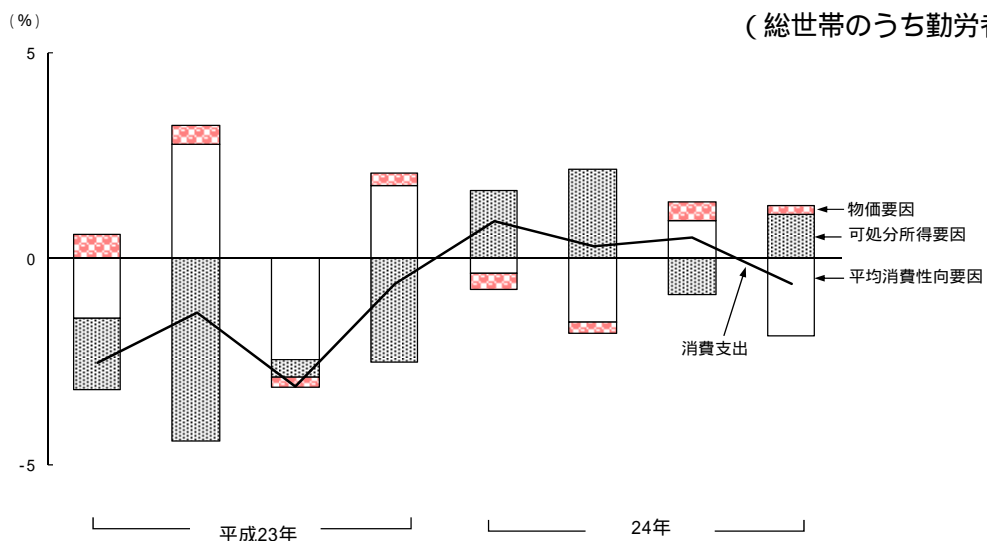


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



(5) 平均消費性向は低下

勤労者世帯の平均消費性向は72.1%となり，前年に比べ0.4ポイントの低下となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について，実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移をみると，昭和58年から平成9年にかけては，実質可処分所得が増加するにつれて，平均消費性向は低下傾向を示していたが，10年に実質可処分所得が減少傾向に転じた後は，平均消費性向は上昇傾向となった。平成24年は実質可処分所得が増加したものの，平均消費性向は上昇となった（図 - 2 - 7，図 - 2 - 8）。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

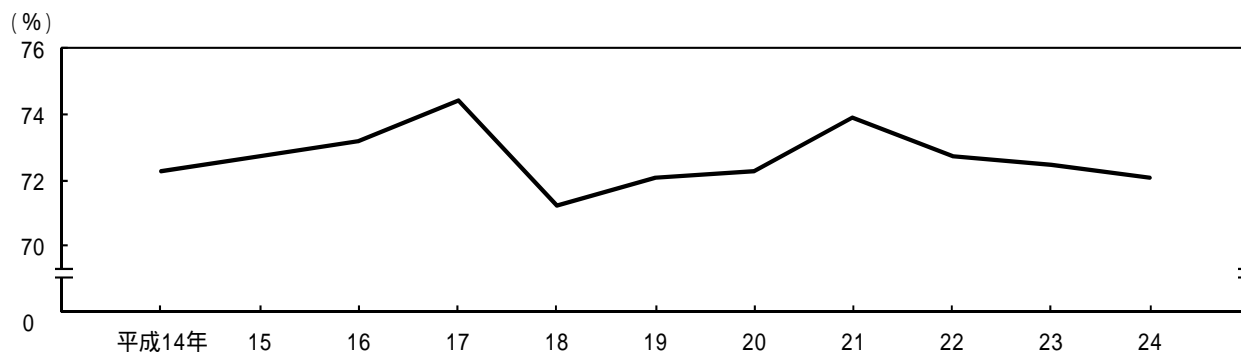
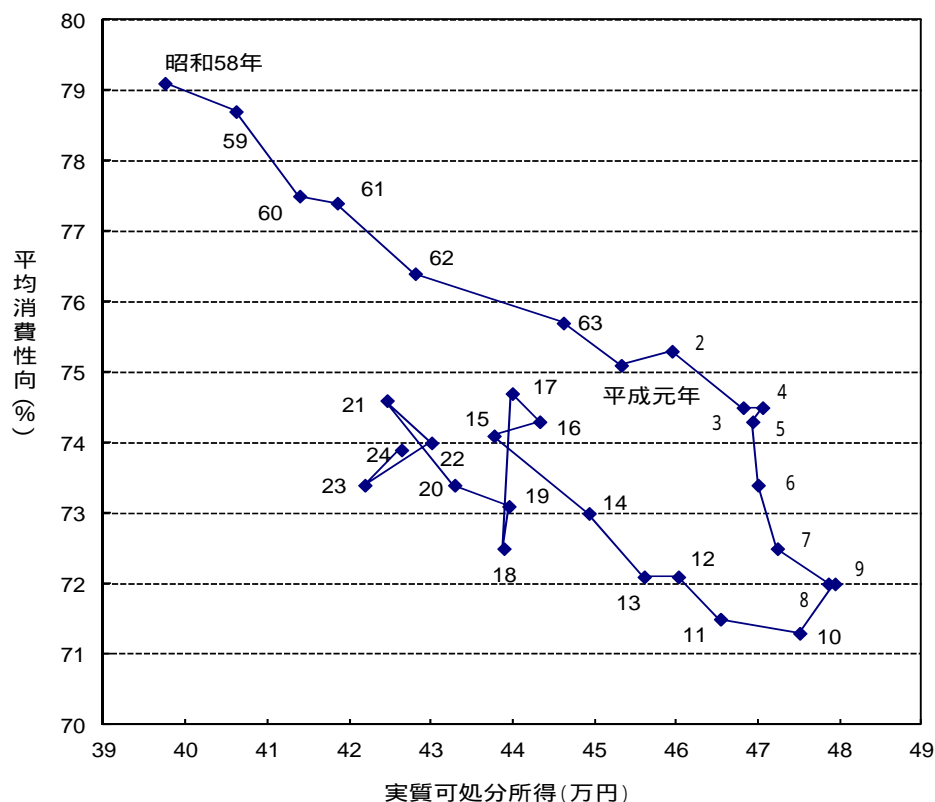


図 - 2 - 8 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 1. 実質可処分所得は，可処分所得を消費者物価指数（平成22年基準，持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。  
2. 平成11年以前は，農林漁家世帯を除く結果による。また，平成12年以降は，農林漁家世帯を含む結果による。

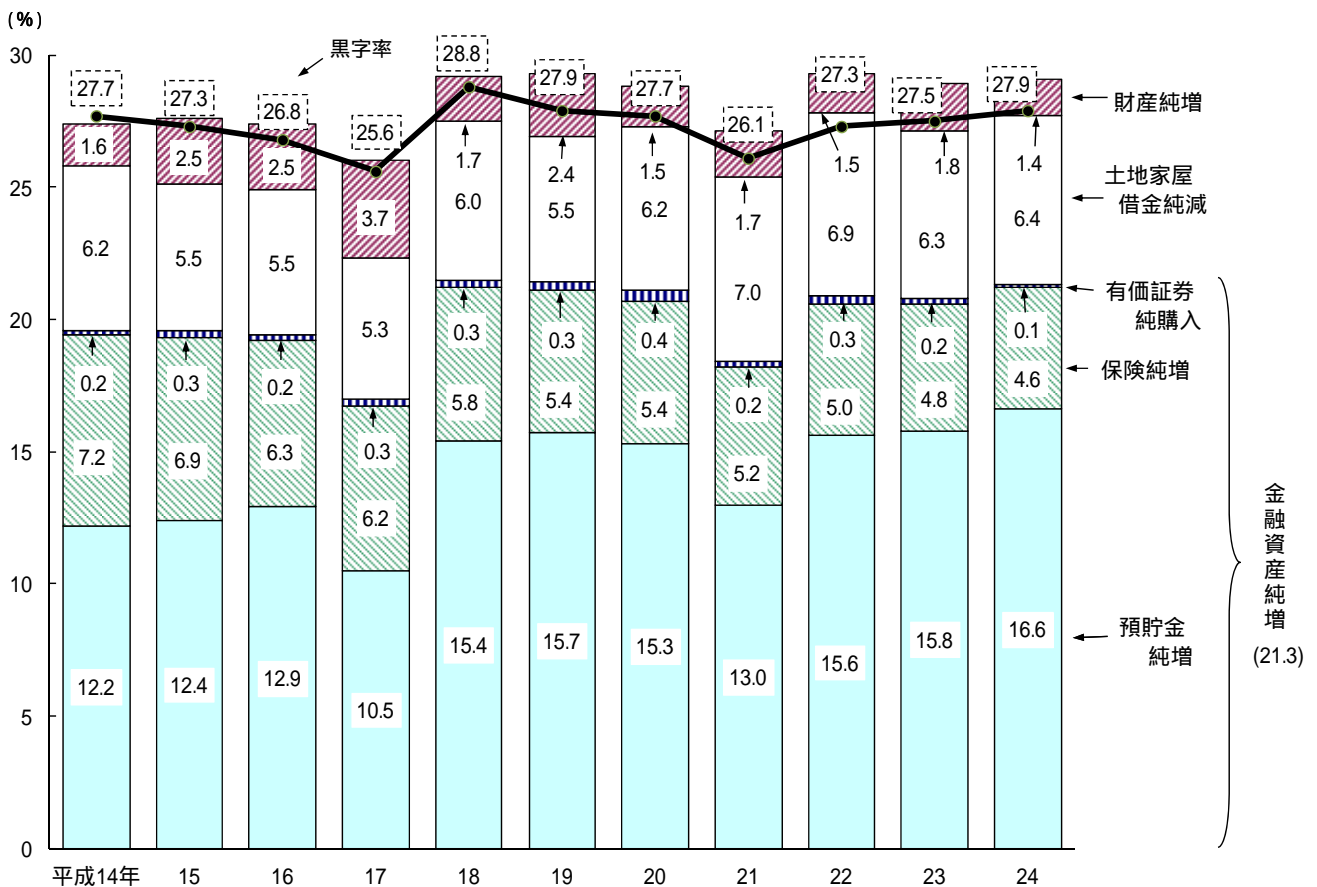


(6) 黒字率は上昇

勤労者世帯の黒字は107,021円となり，前年に比べ名目2.1%の増加となった。黒字率は27.9%となり，0.4ポイントの上昇となった。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は可処分所得の21.3%となり，0.4ポイントの上昇となった。また，財産純増は1.4%となり，0.4ポイントの低下となった。土地家屋借金純減は6.4%で，0.1ポイントの上昇となった。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は16.6%となり，0.8ポイントの上昇となった。保険純増は4.6%となり，0.2ポイントの低下となった（図 - 2 - 9）

- (注) 1. 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。  
 2. 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。  
 3. 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。  
 4. 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。  
 5. 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。  
 6. 有価証券純購入とは，株式，債券などの有価証券の購入額（有価証券購入）から売却額（有価証券売却）を差し引いた額である。  
 7. 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。  
 8. 財産純増とは，土地，家屋など不動産の購入額（財産購入）から売却額（財産売却）を差し引いた額である。

図 - 2 - 9 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1. 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。  
 2. 金融資産純増の ( ) は平成24年平均の値である。

# 世帯属性別の家計収支

## 1 世帯主の年齢階級別

### (1) 二人以上の世帯

#### ア 消費支出は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均242,379円、30～39歳の世帯は268,298円、40～49歳の世帯は315,446円、50～59歳の世帯は341,458円、60～69歳の世帯は282,757円、70歳以上の世帯は238,474円となった。

対前年実質増減率をみると、30歳未満の世帯で実質5.8%の増加となったほか、50～59歳の世帯で実質4.0%の増加、30～39歳の世帯で実質1.9%の増加、60～69歳の世帯で実質0.6%の増加、70歳以上の世帯で実質0.1%の増加となった。一方、40～49歳の世帯では実質0.1%の減少となった（表 - 1 - 1）。

#### イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出<sup>注</sup>に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（69.5%）及び60～69歳の世帯（61.4%）で高くなっている。一方、選択的支出の割合は、消費支出に占める教育などの割合が他の年齢階級に比べ高い40～49歳の世帯（54.7%）、50～59歳の世帯（51.7%）及び30～39歳の世帯（50.4%）で高くなっている（表 - 1 - 1）。

（注）平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

#### ウ エンゲル係数は40～49歳及び70歳以上の世帯を除く各階級で低下

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると、30歳未満の世帯は19.3%、30～39歳の世帯は22.2%、40～49歳の世帯は23.1%、50～59歳の世帯は21.6%、60～69歳の世帯は24.3%、70歳以上の世帯は26.2%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると、30歳未満の世帯で1.4ポイントの低下となったほか、30～39歳及び50～59歳の世帯で0.5ポイントの低下、60～69歳の世帯で0.4ポイントの低下となった。一方、40～49歳及び70歳以上の世帯では0.3ポイントの上昇となった（図 - 1 - 1、表 - 1 - 2）。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成24年 -

項 目		平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	183	1,255	1,810	1,823	2,517	2,412
	世帯人員（人）	3.07	3.27	3.59	3.73	3.34	2.72	2.44
	世帯主の年齢（歳）	57.5	27.1	35.2	44.4	54.6	64.5	76.2
	持家率（％）	81.4	18.7	53.3	76.3	85.0	91.4	91.7
平均額	消費支出	286,169	242,379	268,298	315,446	341,458	282,757	238,474
	食料	67,275	46,804	59,494	72,893	73,672	68,624	62,389
	住居	18,231	41,906	27,232	15,836	16,377	16,137	17,044
	光熱・水道	22,815	16,898	19,762	23,185	25,060	23,334	22,358
	家具・家事用品	10,122	7,697	9,135	9,639	11,351	11,153	9,167
	被服及び履物	11,453	9,649	12,393	14,884	14,831	10,141	7,320
	保健医療	12,777	8,138	9,496	10,162	12,414	14,982	14,761
	交通・通信	40,089	48,751	45,934	47,805	52,821	37,374	23,838
	教育	11,610	5,091	12,225	29,394	20,927	2,294	1,102
	教養娯楽	28,483	17,156	27,380	34,717	29,415	29,579	23,354
	その他の消費支出	63,316	40,288	45,247	56,932	84,590	69,139	57,142
	交際費	23,284	10,754	13,356	15,033	23,473	29,609	28,907
	仕送り金	5,910	165	325	5,814	19,146	3,251	2,097
	（円）	基礎的支出	158,726	128,825	133,098	142,874	164,983	173,640
選択的支出		127,443	113,554	135,200	172,572	176,474	109,117	72,641
対前年実質増減率	消費支出	1.1	5.8	1.9	-0.1	4.0	0.6	0.1
	食料	0.5	-1.4	-0.7	1.1	1.4	-1.1	1.2
	住居	-3.2	12.1	4.0	-14.2	-4.3	-1.4	0.7
	光熱・水道	0.0	1.1	-0.4	-0.9	-0.7	-0.1	0.9
	家具・家事用品	3.5	0.6	0.3	0.6	4.9	8.7	0.4
	被服及び履物	0.6	-5.8	3.8	-1.0	9.4	-2.4	-2.7
	保健医療	1.5	-8.9	1.6	-1.2	12.4	2.6	-7.0
	交通・通信	9.5	20.8	11.8	6.2	12.9	11.9	8.8
	教育	-0.5	-5.0	-8.4	-2.1	8.7	30.2	18.5
	教養娯楽	-0.4	0.7	-3.2	2.9	-1.9	1.3	-2.4
（％）	その他の消費支出	-0.9	5.8	2.2	-2.6	3.0	-4.5	-2.2
	交際費	-0.2	-10.4	0.1	-0.1	4.4	-5.0	-1.7
	仕送り金	0.2	-64.2	-23.0	-20.6	9.8	-1.3	10.0
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.5	19.3	22.2	23.1	21.6	24.3	26.2
	住居	6.4	17.3	10.1	5.0	4.8	5.7	7.1
	光熱・水道	8.0	7.0	7.4	7.3	7.3	8.3	9.4
	家具・家事用品	3.5	3.2	3.4	3.1	3.3	3.9	3.8
	被服及び履物	4.0	4.0	4.6	4.7	4.3	3.6	3.1
	保健医療	4.5	3.4	3.5	3.2	3.6	5.3	6.2
	交通・通信	14.0	20.1	17.1	15.2	15.5	13.2	10.0
	教育	4.1	2.1	4.6	9.3	6.1	0.8	0.5
	教養娯楽	10.0	7.1	10.2	11.0	8.6	10.5	9.8
	その他の消費支出	22.1	16.6	16.9	18.0	24.8	24.5	24.0
	交際費	8.1	4.4	5.0	4.8	6.9	10.5	12.1
	仕送り金	2.1	0.1	0.1	1.8	5.6	1.1	0.9
	（％）	基礎的支出	55.5	53.2	49.6	45.3	48.3	61.4
選択的支出		44.5	46.8	50.4	54.7	51.7	38.6	30.5

(注) 1. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。  
 2. 平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

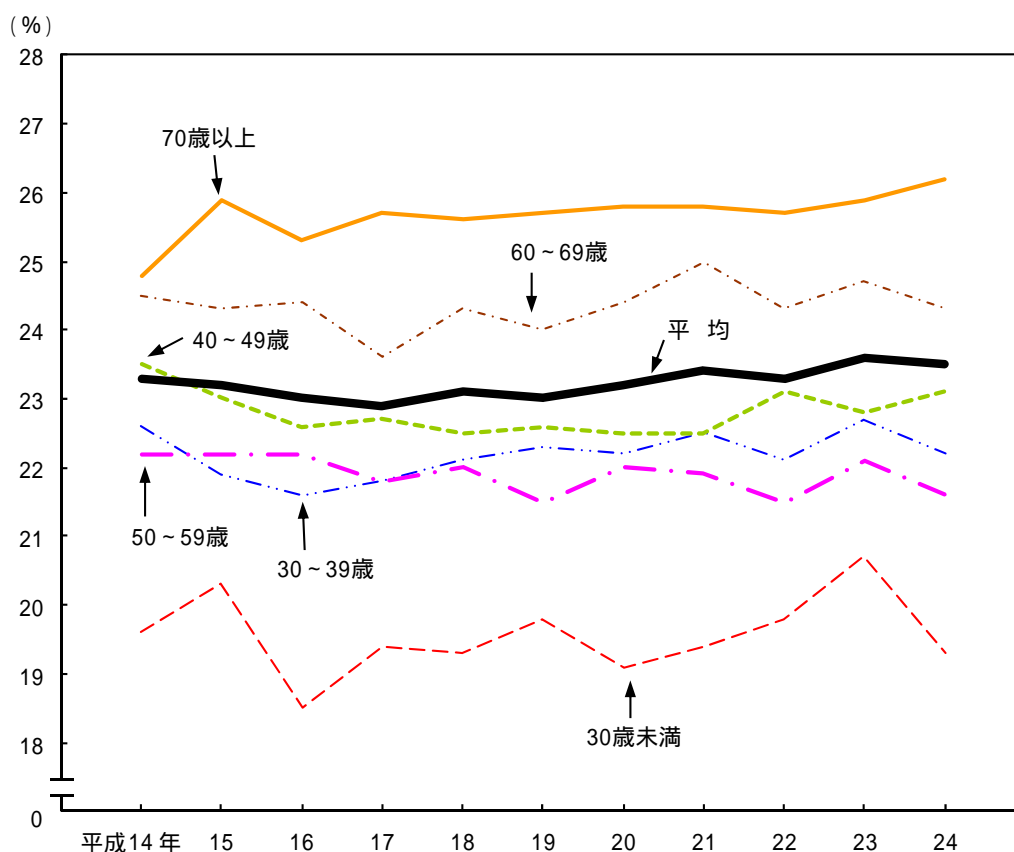


表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	(% )						
	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成14年	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.0	25.7
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	24.4	25.8
21	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.0	25.8
22	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.3	25.7
23	23.6	20.7	22.7	22.8	22.1	24.7	25.9
24	23.5	19.3	22.2	23.1	21.6	24.3	26.2

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

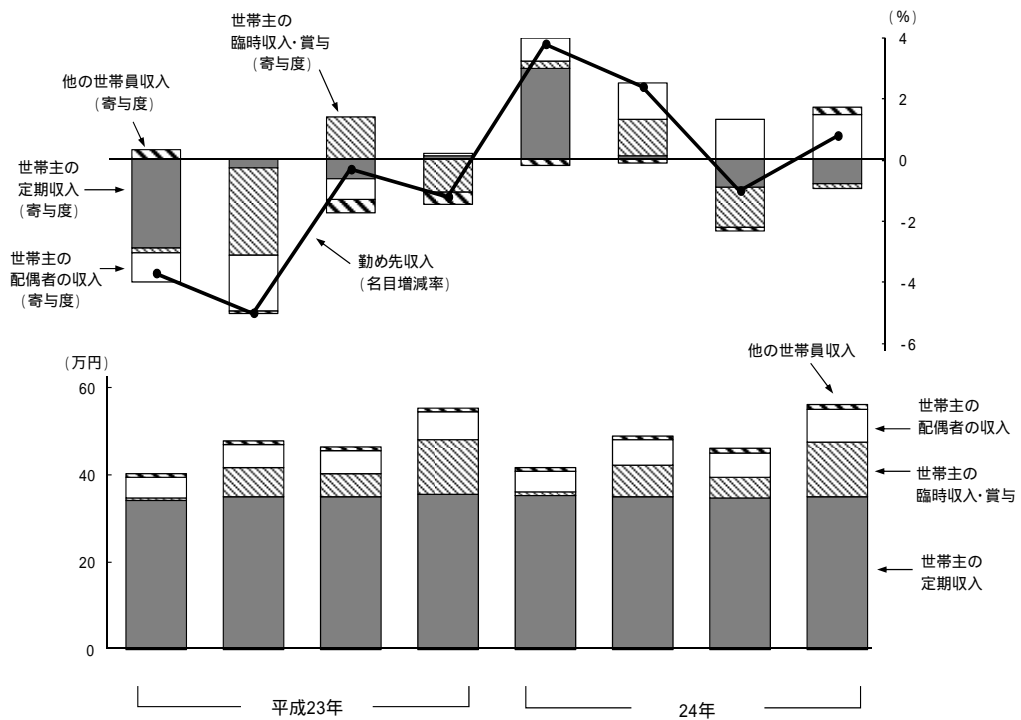
ア 勤め先収入（名目）は増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入を四半期別にみると、前年同期に比べ、平成23年は東日本大震災等の影響により減少が続いたものの、24年はその反動などにより、増加傾向となった。

平成24年1～3月期は名目3.8%の増加、4～6月期は名目2.4%の増加、7～9月期は名目1.0%の減少、10～12月期は名目0.8%の増加となった。

平成24年の各四半期における勤め先収入の増減に対する内訳の寄与をみると、1～3月期は主に世帯主の定期収入が増加に寄与しており、4～6月期は主に世帯主の臨時収入・賞与が増加に寄与している。7～9月期は世帯主の配偶者の収入が増加に寄与したものの、世帯主の臨時収入・賞与などが減少に寄与し、10～12月期は主に世帯主の配偶者の収入が増加に寄与している（図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	平成23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4
勤め先収入(円)	399,778	476,805	463,044	552,834	414,836	488,242	458,259	557,059
世帯主収入(円)	344,891	413,536	401,498	478,913	357,710	419,880	391,294	473,652
定期収入(円)	339,171	347,065	349,343	352,064	351,164	347,704	345,145	347,644
臨時収入・賞与(円)	5,720	66,470	52,155	126,849	6,546	72,175	46,150	126,008
世帯主の配偶者の収入(円)	45,971	53,352	52,278	64,498	49,016	58,935	58,305	72,611
他の世帯員収入(円)	8,917	9,916	9,268	9,423	8,110	9,428	8,659	10,796
勤め先収入名目増減率(%)	-3.7	-5.0	-0.3	-1.2	3.8	2.4	-1.0	0.8
へ名世帯主収入(%)	-3.05	-3.13	0.75	-0.95	3.21	1.33	-2.20	-0.95
の目定期収入(%)	-2.90	-0.25	-0.63	0.12	3.00	0.13	-0.91	-0.80
寄増臨時収入・賞与(%)	-0.15	-2.89	1.38	-1.07	0.21	1.20	-1.30	-0.15
与減世帯主の配偶者の収入(%)	-0.94	-1.80	-0.66	0.10	0.76	1.17	1.30	1.47
度率他の世帯員収入(%)	0.34	-0.09	-0.43	-0.38	-0.20	-0.10	-0.13	0.25

(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

イ 可処分所得は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加

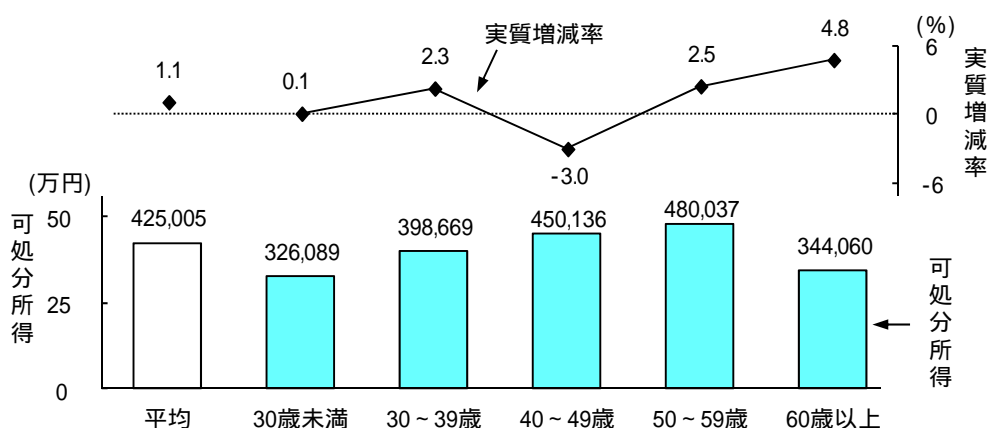
勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は326,089円、30～39歳の世帯は398,669円、40～49歳の世帯は450,136円、50～59歳の世帯は480,037円、60歳以上の世帯は344,060円となった。

対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質4.8%の増加となったほか、50～59歳の世帯で実質2.5%の増加、30～39歳の世帯で実質2.3%の増加、30歳未満の世帯で実質0.1%の増加となった。一方、40～49歳の世帯では実質3.0%の減少となった（図 - 1 - 3、表 - 1 - 3）。

ウ 消費支出は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加

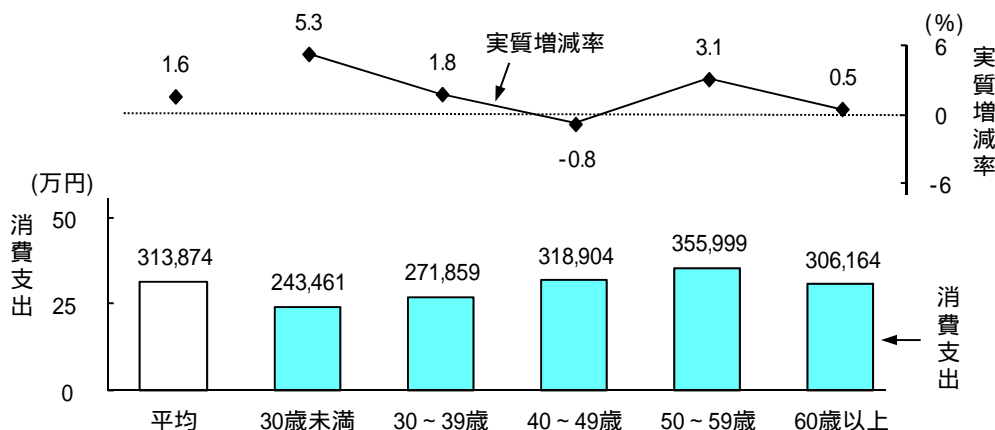
勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、30歳未満の世帯で実質5.3%の増加となったほか、50～59歳の世帯で実質3.1%の増加、30～39歳の世帯で実質1.8%の増加、60歳以上の世帯で実質0.5%の増加となった。一方、40～49歳の世帯では実質0.8%の減少となった（図 - 1 - 4、表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -



（注） 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -



（注） 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -

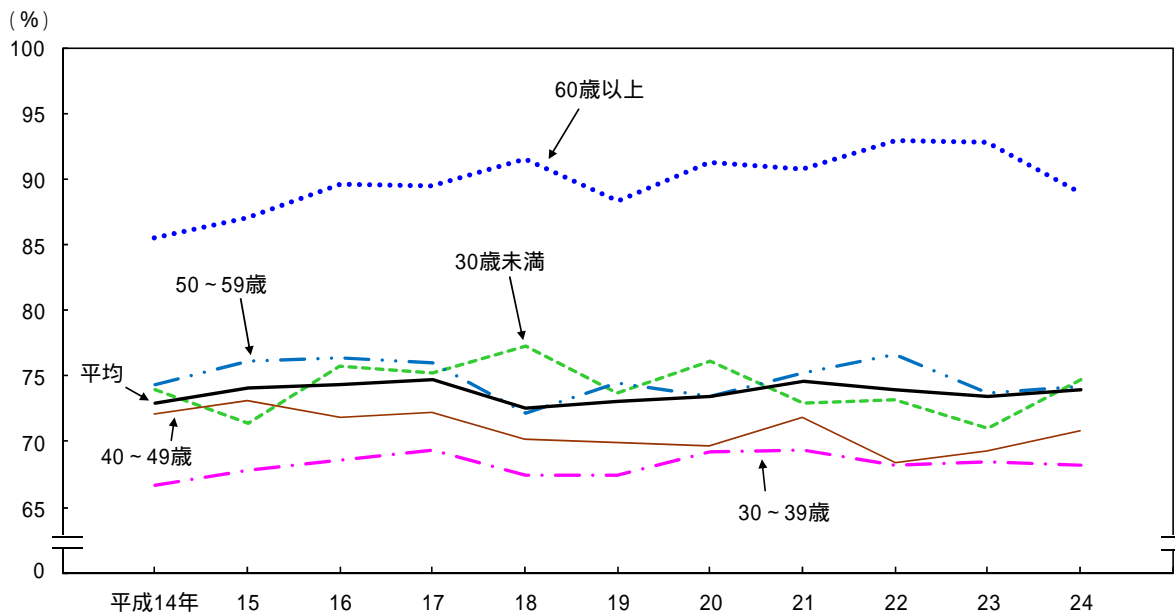
項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	339	2,209	3,033	2,729	1,690
世帯人員(人)	3.42	3.27	3.58	3.73	3.33	2.81
世帯主の年齢(歳)	47.8	27.2	35.1	44.3	54.4	64.0
持家率(%)	73.1	19.2	52.8	75.9	84.6	86.8
実収入	518,506	380,103	479,318	550,824	597,456	410,530
非消費支出	93,501	54,014	80,649	100,687	117,420	66,470
可処分所得	425,005	326,089	398,669	450,136	480,037	344,060
消費支出	313,874	243,461	271,859	318,904	355,999	306,164
黒字	111,131	82,628	126,810	131,232	124,037	37,896
平均消費性向(%)	73.9	74.7	68.2	70.8	74.2	89.0
黒字率(%)	26.1	25.3	31.8	29.2	25.8	11.0

エ 平均消費性向は30歳未満，40～49歳及び50～59歳の世帯で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると，30歳未満の世帯は74.7%，30～39歳の世帯は68.2%，40～49歳の世帯は70.8%，50～59歳の世帯は74.2%，60歳以上の世帯は89.0%と，30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また，前年と比べると，30歳未満の世帯で3.7ポイントの上昇となったほか，40～49歳の世帯で1.5ポイントの上昇，50～59歳の世帯で0.5ポイントの上昇となった。一方，60歳以上の世帯では3.8ポイントの低下，30～39歳の世帯で0.3ポイントの低下となった（表 - 1 - 3，図 - 1 - 5）。

図 - 1 - 5 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



### (3) 単身世帯

消費支出は35歳未満及び35～59歳の世帯で実質減少

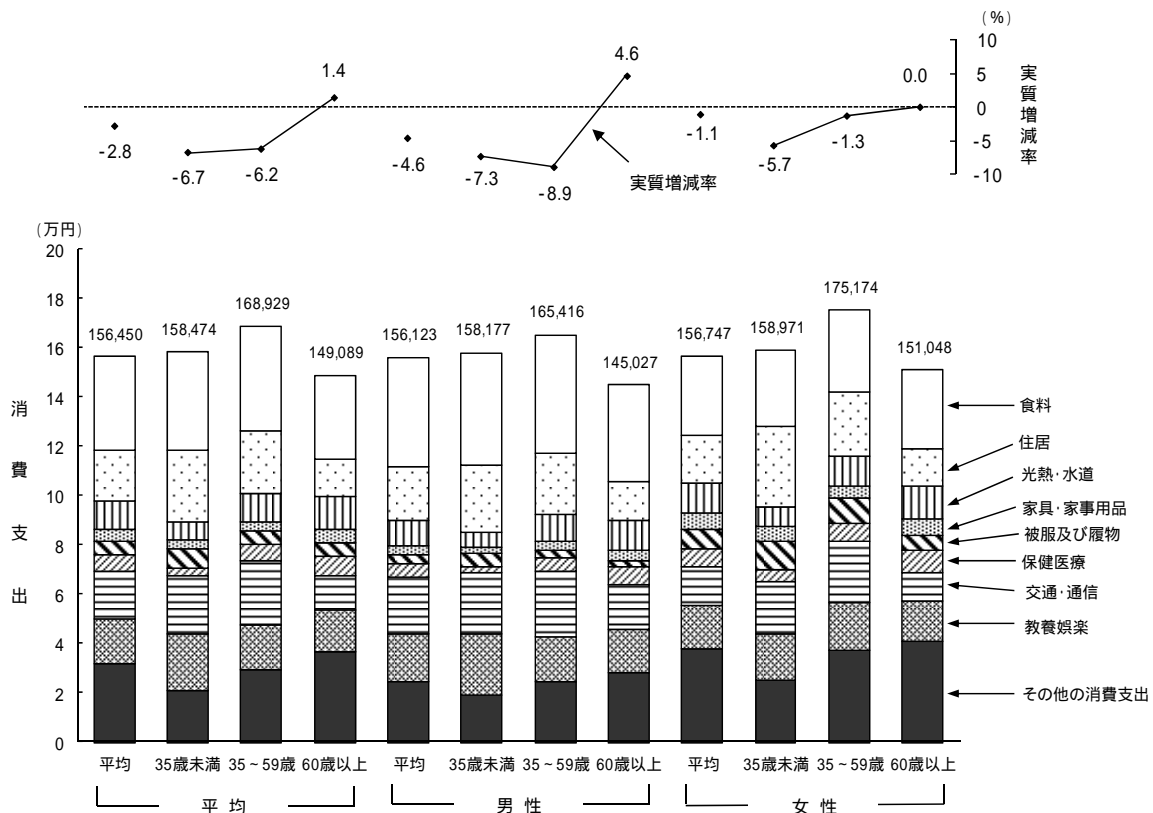
単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は158,474円、35～59歳の世帯は168,929円、60歳以上の世帯は149,089円となった。対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯で実質6.7%の減少となったほか、35～59歳の世帯で実質6.2%の減少となった。一方、60歳以上の世帯では実質1.4%の増加となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、住居は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、男女別に消費支出の対前年実質増減率をみると、男性は食料及び保健医療が実質増加となったものの、「被服及び履物」、交際費などの「その他の消費支出」、家具・家事用品、教養娯楽、住居などが実質減少となったため、全体は実質4.6%の減少となった。女性は家具・家事用品、保健医療などが実質増加となったものの、交通・通信、教養娯楽などが実質減少となったため、全体は実質1.1%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は食料が28.3%で女性(20.5%)に比べ7.8ポイント高くなっているほか、交通・通信が14.8%で女性(9.8%)に比べ5.0ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が13.8%で男性(7.8%)に比べ6.0ポイント高くなっているほか、「被服及び履物」が5.0%で男性(2.3%)に比べ2.7ポイント高くなっている(図 - 1 - 6, 表 - 1 - 4)。

図 - 1 - 6 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) - 平成24年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。



表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成24年 -

項 目		平 均			男 性			女 性		
		月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
平 均	世帯数分布（1万分比）	10,000	-	-	4,687	-	-	5,313	-	-
	年 齢（歳）	57.6	-	-	51.5	-	-	62.9	-	-
	持 家 率（%）	55.5	-	-	41.9	-	-	67.4	-	-
	消 費 支 出	156,450	-2.8	100.0	156,123	-4.6	100.0	156,747	-1.1	100.0
	食 料	37,726	-0.2	24.1	44,118	1.0	28.3	32,087	-1.9	20.5
	住 居	20,695	-3.3	13.2	22,238	-6.9	14.2	19,339	0.6	12.3
	光 熱 ・ 水 道	11,404	1.0	7.3	10,277	0.0	6.6	12,397	1.6	7.9
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,869	5.7	3.1	3,332	-7.5	2.1	6,226	13.6	4.0
	被 服 及 び 履 物	5,880	-8.0	3.8	3,608	-19.7	2.3	7,884	-2.0	5.0
	保 健 医 療	6,640	7.7	4.2	5,281	0.7	3.4	7,839	12.4	5.0
	交 通 ・ 通 信	18,979	-3.0	12.1	23,116	-1.2	14.8	15,329	-5.4	9.8
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	18,496	-5.9	11.8	19,656	-7.0	12.6	17,473	-4.9	11.1
	そ の 他 の 消 費 支 出	31,761	-6.5	20.3	24,496	-11.9	15.7	38,172	-3.0	24.4
交 際 費	17,218	-1.2	11.0	12,189	-3.4	7.8	21,654	0.1	13.8	
仕 送 り 金	1,622	-38.9	1.0	2,098	-53.8	1.3	1,203	20.4	0.8	
35 歳 未 満	世帯数分布（1万分比）	1,889	-	-	1,179	-	-	709	-	-
	年 齢（歳）	27.0	-	-	27.4	-	-	26.4	-	-
	持 家 率（%）	4.5	-	-	3.5	-	-	6.3	-	-
	消 費 支 出	158,474	-6.7	100.0	158,177	-7.3	100.0	158,971	-5.7	100.0
	食 料	39,956	-2.1	25.2	45,505	-0.6	28.8	30,724	-7.5	19.3
	住 居	29,319	3.3	18.5	27,223	3.1	17.2	32,797	4.4	20.6
	光 熱 ・ 水 道	7,089	-7.1	4.5	6,523	-7.4	4.1	8,025	-6.0	5.0
	家 具 ・ 家 事 用 品	3,360	16.6	2.1	1,934	-29.2	1.2	5,734	84.0	3.6
	被 服 及 び 履 物	8,240	-13.7	5.2	6,009	-19.3	3.8	11,953	-6.2	7.5
	保 健 医 療	3,066	-16.9	1.9	2,322	-36.1	1.5	4,304	13.8	2.7
	交 通 ・ 通 信	23,378	-22.9	14.8	24,685	-20.3	15.6	21,213	-27.8	13.3
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	22,866	1.5	14.4	25,079	-0.4	15.9	19,205	4.1	12.1
	そ の 他 の 消 費 支 出	21,199	-11.2	13.4	18,899	-10.9	11.9	25,016	-10.1	15.7
交 際 費	9,828	-11.7	6.2	9,084	-21.1	5.7	11,051	5.2	7.0	
仕 送 り 金	612	-67.4	0.4	908	-53.3	0.6	122	-92.9	0.1	
35 歳	世帯数分布（1万分比）	2,795	-	-	1,787	-	-	1,008	-	-
	年 齢（歳）	49.3	-	-	48.5	-	-	50.7	-	-
	持 家 率（%）	43.1	-	-	37.9	-	-	52.3	-	-
	消 費 支 出	168,929	-6.2	100.0	165,416	-8.9	100.0	175,174	-1.3	100.0
	食 料	42,560	-1.8	25.2	47,830	-0.1	28.9	33,210	-5.7	19.0
	住 居	25,559	-16.5	15.1	25,391	-17.5	15.3	25,876	-14.6	14.8
	光 熱 ・ 水 道	11,231	3.6	6.6	10,841	6.7	6.6	11,920	-1.4	6.8
	家 具 ・ 家 事 用 品	3,862	-18.6	2.3	3,307	-11.6	2.0	4,850	-25.8	2.8
	被 服 及 び 履 物	5,621	-11.7	3.3	3,012	-31.2	1.8	10,233	2.8	5.8
	保 健 医 療	6,190	24.2	3.7	5,547	21.0	3.4	7,332	28.4	4.2
	交 通 ・ 通 信	26,031	3.7	15.4	26,643	-3.3	16.1	24,958	20.6	14.2
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	18,623	-12.7	11.0	18,085	-18.4	10.9	19,570	-1.5	11.2
	そ の 他 の 消 費 支 出	29,253	-10.7	17.3	24,760	-18.5	15.0	37,226	0.4	21.3
交 際 費	13,043	-2.4	7.7	10,754	0.1	6.5	17,097	-5.6	9.8	
仕 送 り 金	4,156	-24.2	2.5	4,065	-49.0	2.5	4,324	322.7	2.5	
60 歳 以 上	世帯数分布（1万分比）	5,316	-	-	1,720	-	-	3,596	-	-
	年 齢（歳）	72.8	-	-	71.1	-	-	73.5	-	-
	持 家 率（%）	80.1	-	-	72.3	-	-	83.7	-	-
	消 費 支 出	149,089	1.4	100.0	145,027	4.6	100.0	151,048	0.0	100.0
	食 料	34,372	2.1	23.1	39,301	4.6	27.1	32,016	0.5	21.2
	住 居	15,069	9.4	10.1	15,595	7.4	10.8	14,827	10.5	9.8
	光 熱 ・ 水 道	13,032	0.7	8.7	12,276	-3.8	8.5	13,394	2.8	8.9
	家 具 ・ 家 事 用 品	5,932	14.4	4.0	4,321	6.4	3.0	6,705	17.6	4.4
	被 服 及 び 履 物	5,162	-0.9	3.5	2,574	4.1	1.8	6,404	-1.2	4.2
	保 健 医 療	8,133	5.0	5.5	7,011	-1.3	4.8	8,669	8.0	5.7
	交 通 ・ 通 信	13,701	10.0	9.2	18,346	37.2	12.7	11,474	-4.7	7.6
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	16,867	-4.5	11.3	17,549	2.6	12.1	16,543	-7.6	11.0
	そ の 他 の 消 費 支 出	36,821	-4.2	24.7	28,057	-5.7	19.3	41,014	-3.5	27.2
交 際 費	22,038	0.1	14.8	15,804	2.2	10.9	25,019	-0.2	16.6	
仕 送 り 金	647	-54.4	0.4	868	-68.0	0.6	541	-34.5	0.4	

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。  
2. 10大費目のうち教育は，支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

## 2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）

### (1) 実収入は第 階級を除く各階級で実質増加

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別<sup>注</sup>にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均239,999円、最も高い第 階級の世帯で783,316円となった。

対前年実質増減率をみると、第 階級、第 階級及び第 階級は、世帯主の配偶者の収入などが増加に寄与し、それぞれ実質2.7%の増加、実質1.9%の増加、実質0.3%の増加となった。第 階級は、世帯主の臨時収入・賞与などが増加に寄与し、実質3.6%の増加となった。第 階級では、前年と同水準となった（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度  
（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -

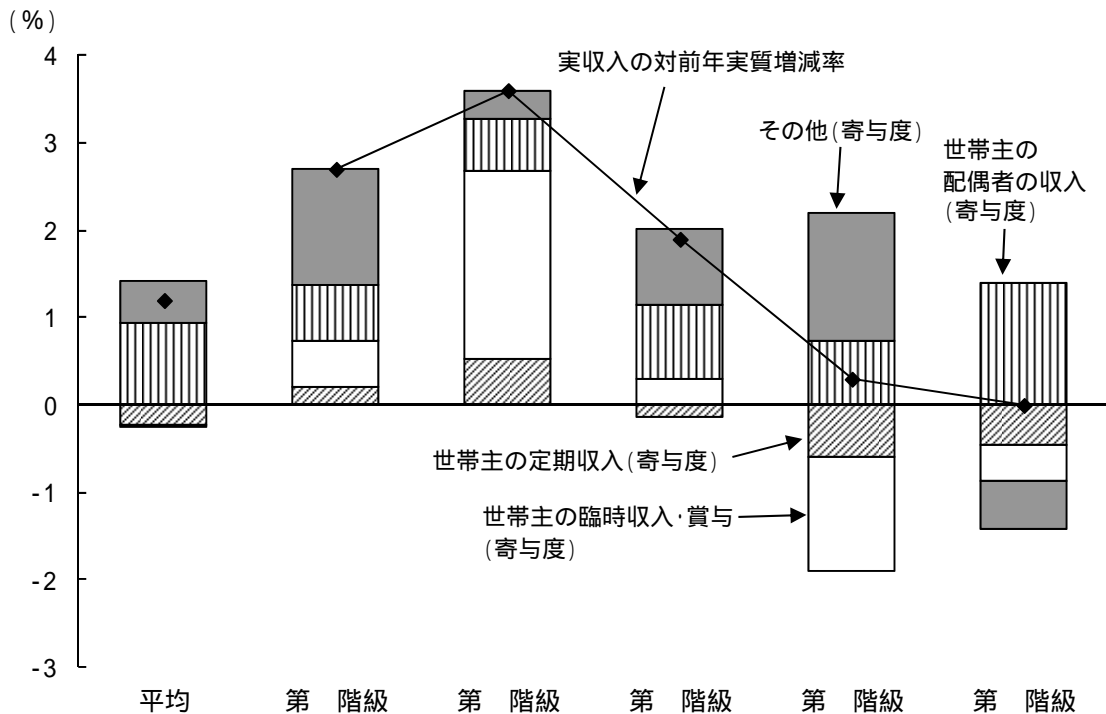


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 352万円	352~ 486万円	486~ 624万円	624~ 828万円	828万円 ~		
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員（人）	2.80	1.74	2.55	3.00	3.26	3.44	-	
有業人員（人）	1.51	1.17	1.35	1.51	1.62	1.87	-	
世帯主の年齢（歳）	46.2	43.0	44.0	45.0	47.9	50.9	-	
持家率（%）	61.0	36.4	50.4	62.2	72.4	83.4	-	
実収入	467,774	239,999	348,151	427,444	539,960	783,316	3.26	
世帯主収入	383,656	204,816	294,607	355,358	449,363	614,136	3.00	
定期収入	325,354	185,569	257,806	306,757	374,811	501,827	2.70	
臨時収入・賞与	58,302	19,247	36,801	48,601	74,553	112,309	5.84	
世帯主の配偶者の収入	44,422	6,117	18,454	33,594	47,973	115,973	18.96	
可処分所得	383,851	207,984	293,922	358,981	440,980	617,388	2.97	
消費支出	276,830	167,863	221,356	258,696	318,713	417,523	2.49	
食料	62,494	41,538	53,738	60,950	70,628	85,617	2.06	
住居	22,136	24,067	24,397	22,797	20,054	19,366	0.80	
光熱・水道	19,059	12,604	16,807	19,328	21,882	24,674	1.96	
家具・家事用品	8,725	4,309	6,358	8,816	10,103	14,036	3.26	
被服及び履物	11,928	6,820	8,479	10,249	13,602	20,489	3.00	
保健医療	10,036	6,095	8,312	8,818	11,740	15,213	2.50	
交通・通信	43,906	24,850	34,375	41,054	52,805	66,444	2.67	
教育	13,347	2,674	6,710	11,108	17,966	28,275	10.57	
教養娯楽	28,033	16,981	21,314	25,218	32,470	44,184	2.60	
その他の消費支出	57,167	27,926	40,866	50,358	67,462	99,225	3.55	
交際費	18,368	11,735	14,376	16,871	21,227	27,629	2.35	
仕送り金	6,712	1,425	2,347	3,499	6,407	19,884	13.95	
非消費支出	83,923	32,015	54,229	68,463	98,981	165,927	5.18	
直接税	35,770	10,511	18,785	25,760	41,417	82,376	7.84	
社会保険料	48,070	21,457	35,397	42,611	57,511	83,374	3.89	
黒字率（%）	27.9	19.3	24.7	27.9	27.7	32.4	-	
金融資産純増率（%）	21.3	16.7	19.4	21.2	19.8	25.0	-	
平均消費性向（%）	72.1	80.7	75.3	72.1	72.3	67.6	-	
非消費支出 / 実収入（%）	17.9	13.3	15.6	16.0	18.3	21.2	-	
増対率（%）	実収入	1.2	2.7	3.6	1.9	0.3	0.0	(-0.09)
減前年	世帯主収入	-0.3	0.8	3.2	0.2	-2.2	-1.1	(-0.06)
（%）	定期収入	-0.3	0.3	0.7	-0.2	-0.8	-0.7	(-0.03)
実質	臨時収入・賞与	-0.2	6.8	24.6	2.6	-8.6	-2.8	(-0.57)
（%）	世帯主の配偶者の収入	11.0	32.6	11.7	12.0	9.1	10.4	(-3.80)
（%）	可処分所得	0.8	2.3	2.4	1.8	0.0	-0.5	(-0.08)
（%）	消費支出	0.3	1.6	-0.8	-1.0	1.6	0.2	(-0.03)
（%）	非消費支出*	3.2	5.0	10.5	2.3	2.1	1.6	(-0.18)
（%）	平均消費性向**	-0.4	-0.6	-2.4	-2.0	1.2	0.5	-
寄実実	実収入	1.2	2.7	3.6	1.9	0.3	0.0	-
与対質	世帯主収入	-0.23	0.73	2.68	0.17	-1.90	-0.84	-
（%）	定期収入	-0.21	0.21	0.53	-0.12	-0.59	-0.44	-
（%）	臨時収入・賞与	-0.02	0.53	2.16	0.30	-1.31	-0.41	-
（%）	世帯主の配偶者の収入	0.95	0.64	0.58	0.86	0.74	1.40	-

(注) 1. ( )内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差  
 2. \*は名目増減率  
 3. \*\*は前年とのポイント差

(2) 非消費支出は全ての階級で増加

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で32,015円、第 階級で165,927円となった。前年と比べると、全ての階級で名目増加となり、名目増減率は第 階級で5.0%の増加、第 階級で10.5%の増加、第 階級で2.3%の増加、第 階級で2.1%の増加、第 階級で1.6%の増加となった。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ13.3%、15.6%、16.0%、18.3%、21.2%となり、年間収入が高くなるにつれて高くなっている(表 - 2 - 1)。

(3) 可処分所得は第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で207,984円、第 階級で617,388円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加となった(表 - 2 - 1)。

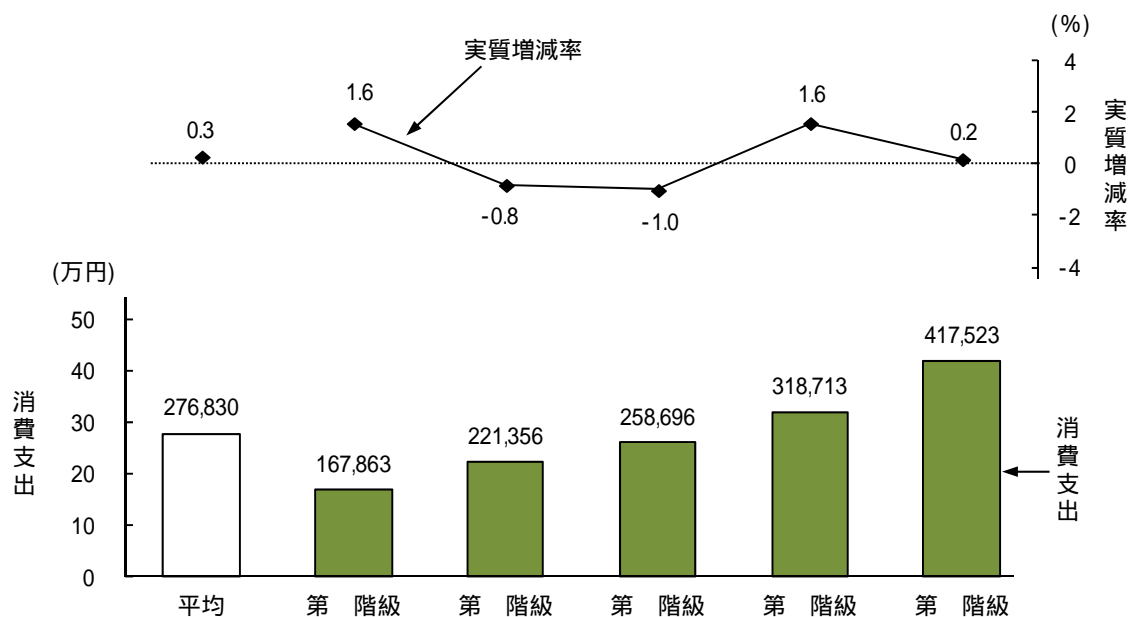
(4) 消費支出は第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加

勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で167,863円、第 階級で417,523円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加となった(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)。

(5) 平均消費性向は第 階級、第 階級及び第 階級で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ80.7%、75.3%、72.1%、72.3%、67.6%となり、第 階級を除くと年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で低下となった(表 - 2 - 1)。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率  
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成24年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

### 3 世帯人員別（総世帯）

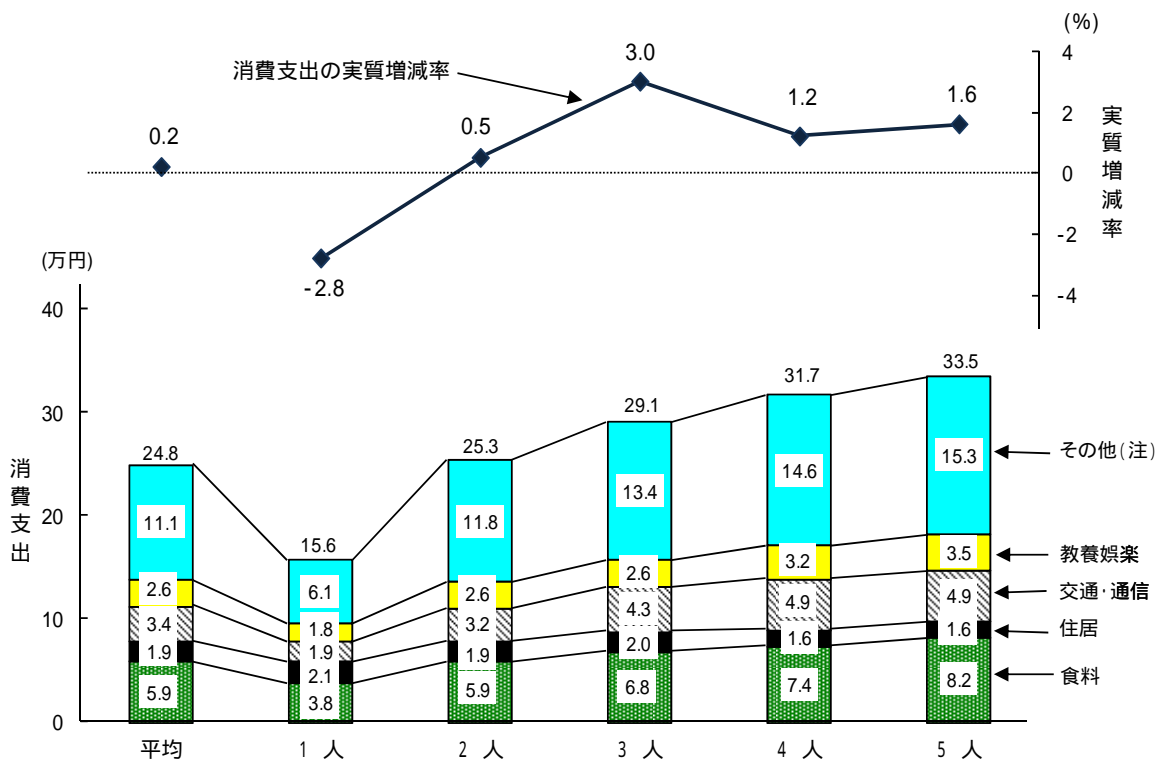
#### (1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は156,450円、2人世帯は252,962円、3人世帯は290,981円、4人世帯は317,474円、5人世帯は334,708円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

#### (2) 消費支出は単身世帯を除く各区分で実質増加

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると、2人世帯で実質0.5%の増加、3人世帯で実質3.0%の増加、4人世帯で実質1.2%の増加、5人世帯で実質1.6%の増加となった。一方、単身世帯では実質2.8%の減少となった（図 - 3 - 1，表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） - 平成24年 -



- (注) 1. 「その他」は光熱・水道、家具・家事用品、「被服及び履物」、保健医療、教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。  
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。以下同じ。  
 3. 図中の消費支出の数値は金額（万円）である。

表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出（総世帯） - 平成24年 -

(円)

項 目	平均	1人	2人	3人	4人	5人
		世帯数分布(1万分比)	10,000	2,969	2,876	1,834
世帯主の年齢(歳)	57.5	57.6	65.4	55.8	48.4	48.8
持家率(%)	73.7	55.5	83.2	78.0	80.1	84.2
消費支出	247,651	156,450	252,962	290,981	317,474	334,708
食料	58,500	37,726	58,594	67,718	74,056	82,235
住居	18,962	20,695	18,815	20,138	16,473	16,277
光熱・水道	19,428	11,404	19,753	23,215	24,802	27,813
家具・家事用品	8,562	4,869	9,452	10,350	10,651	10,994
被服及び履物	9,798	5,880	9,093	11,394	14,328	14,656
保健医療	10,955	6,640	13,791	12,836	11,100	12,513
交通・通信	33,820	18,979	31,672	42,890	48,632	48,604
教育	8,163	0	354	8,598	27,403	29,807
教養娯楽	25,517	18,496	26,102	26,499	32,279	34,774
その他の消費支出	53,946	31,761	65,336	67,342	57,749	57,036
交際費	21,483	17,218	29,701	21,959	16,451	16,266
仕送り金	4,635	1,622	5,557	8,866	4,142	4,192
世帯員1人当たりの消費支出	101,082	156,450	126,481	96,994	79,369	66,942
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.6	24.1	23.2	23.3	23.3	24.6
住居	7.7	13.2	7.4	6.9	5.2	4.9
光熱・水道	7.8	7.3	7.8	8.0	7.8	8.3
家具・家事用品	3.5	3.1	3.7	3.6	3.4	3.3
被服及び履物	4.0	3.8	3.6	3.9	4.5	4.4
保健医療	4.4	4.2	5.5	4.4	3.5	3.7
交通・通信	13.7	12.1	12.5	14.7	15.3	14.5
教育	3.3	0.0	0.1	3.0	8.6	8.9
教養娯楽	10.3	11.8	10.3	9.1	10.2	10.4
その他の消費支出	21.8	20.3	25.8	23.1	18.2	17.0
交際費	8.7	11.0	11.7	7.5	5.2	4.9
仕送り金	1.9	1.0	2.2	3.0	1.3	1.3

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

(%)

年次	平均	1人	2人	3人	4人	5人
		平成15年	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
21	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9
22	0.3	0.4	0.8	1.7	-0.9	0.7
23	-1.7	-0.4	-0.3	-5.1	-1.6	-2.5
24	0.2	-2.8	0.5	3.0	1.2	1.6

#### 4 世帯主の職業別（総世帯）

##### (1) 勤労者世帯では労務作業者及び官公職員の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者世帯を、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて、実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べると、次のような特徴がみられる。

実収入は、労務作業者の世帯で実質3.7%の増加、民間職員の世帯で実質1.2%の増加、官公職員の世帯で実質1.4%の減少となった。

可処分所得は、労務作業者の世帯で実質3.0%の増加、民間職員の世帯で実質1.0%の増加、官公職員の世帯で実質2.3%の減少となった。

消費支出は、労務作業者の世帯で実質1.3%の増加、民間職員の世帯で実質で前年と同水準、官公職員の世帯で実質0.2%の増加となった。

平均消費性向は、労務作業者の世帯で1.2ポイントの低下、民間職員の世帯で0.7ポイントの低下、官公職員の世帯で1.7ポイントの上昇となった（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）。

##### (2) 勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、個人営業の世帯で実質1.4%の減少、法人経営者の世帯で実質2.6%の増加、自由業者の世帯で実質1.8%の減少、無職の世帯で実質1.4%の増加となった（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）。

図 - 4 - 1 世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）

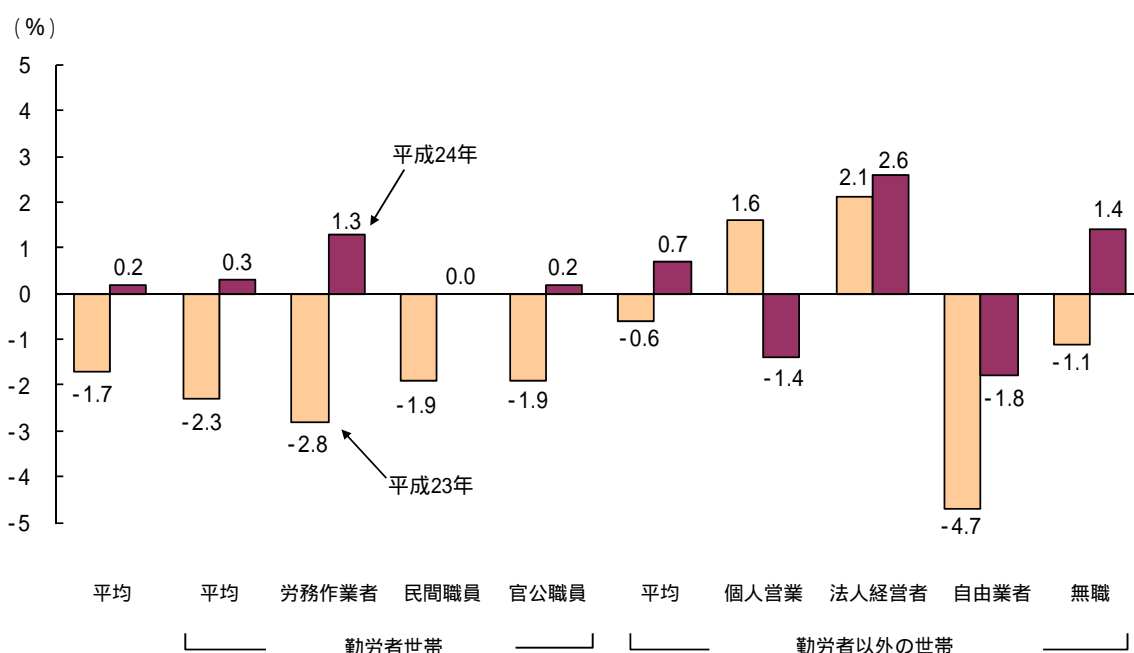


表 - 4 - 1 世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

(%)

項目,年次	平均	対前年実質増減率									
		勤労者世帯	労務 作業者	民間 職員	官公 職員	勤労者以外 の世帯	個人 営業	法人 経営者	自由 業者	無職	
実収入	平成15年	...	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	...	...	...	...	0.4
	16	...	0.9	0.9	-1.4	-0.5	...	...	...	...	-3.1
	17	...	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	...	...	...	...	1.9
	18	...	0.3	1.8	3.9	-6.7	...	...	...	...	-1.3
	19	...	0.7	1.8	0.2	0.9	...	...	...	...	1.5
	20	...	-0.2	2.2	-2.2	3.1	...	...	...	...	-3.1
	21	...	-3.1	-5.6	-1.9	-2.2	...	...	...	...	0.3
	22	...	2.3	1.8	2.5	-0.8	...	...	...	...	0.8
	23	...	-1.7	-1.9	-1.5	-1.2	...	...	...	...	1.0
	24	...	1.2	3.7	1.2	-1.4	...	...	...	...	-1.1
平成24年 月平均額 (円)	...	467,774	371,319	503,396	589,910	...	...	...	...	173,865	
可処分所得	平成15年	...	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	...	...	...	...	0.6
	16	...	0.9	1.1	-1.1	-0.9	...	...	...	...	-2.9
	17	...	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	...	...	...	...	1.6
	18	...	0.0	1.3	3.4	-6.9	...	...	...	...	-2.4
	19	...	0.4	1.5	-0.4	1.3	...	...	...	...	0.6
	20	...	-1.4	1.0	-3.1	1.1	...	...	...	...	-3.3
	21	...	-3.2	-5.5	-2.1	-2.5	...	...	...	...	0.3
	22	...	2.3	1.9	2.6	-0.8	...	...	...	...	1.2
	23	...	-2.0	-1.8	-2.0	-1.4	...	...	...	...	1.4
	24	...	0.8	3.0	1.0	-2.3	...	...	...	...	-1.0
平成24年 月平均額 (円)	...	383,851	313,819	409,910	472,076	...	...	...	...	151,487	
消費支出	平成15年	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	5.1	-1.5
	16	0.5	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	7.0	0.1
	17	-0.1	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-10.2	-0.1
	18	-3.5	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	9.0	-3.4
	19	1.2	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	-5.0	1.5
	20	-1.7	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-6.5	-1.0
	21	-1.4	-1.2	-3.4	0.1	-0.4	-0.9	2.5	-6.2	9.5	-1.6
	22	0.3	0.7	2.4	0.0	-2.9	0.4	-3.6	6.5	3.4	1.9
	23	-1.7	-2.3	-2.8	-1.9	-1.9	-0.6	1.6	2.1	-4.7	-1.1
	24	0.2	0.3	1.3	0.0	0.2	0.7	-1.4	2.6	-1.8	1.4
平成24年 月平均額 (円)	247,651	276,830	236,524	292,474	325,668	220,159	237,502	385,464	280,591	203,059	
平均消費性向	平成14年	...	72.3	74.5	73.7	65.5	...	...	...	...	133.8
	15	...	72.7	76.4	73.0	67.0	...	...	...	...	131.0
	16	...	73.2	76.7	74.2	66.4	...	...	...	...	135.1
	17	...	74.4	78.8	76.1	64.3	...	...	...	...	132.8
	18	...	71.2	73.0	72.0	66.0	...	...	...	...	131.4
	19	...	72.1	75.5	72.2	66.1	...	...	...	...	132.7
	20	...	72.3	75.4	72.2	67.6	...	...	...	...	135.8
	21	...	73.9	77.0	73.8	69.1	...	...	...	...	133.2
	22	...	72.7	77.4	72.0	67.6	...	...	...	...	134.1
	23	...	72.5	76.6	72.1	67.3	...	...	...	...	130.8
24	...	72.1	75.4	71.4	69.0	...	...	...	...	134.0	
平成24年世帯数分布 (1万分比)	10,000	4,854	1,741	2,445	667	5,146	1,067	208	169	3,685	



## 5 世帯主が高齢無職の世帯

### (1) 高齢無職世帯

#### ア 可処分所得は実質減少

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は181,028円で、前年に比べ実質0.5%の減少となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は157,785円で、前年に比べ実質0.6%の減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は23,190円で、前年に比べ名目0.9%の減少となった。その結果、可処分所得は157,838円で、実質0.5%の減少となった（図 - 5 - 1 , 表 - 5 - 1 ）。

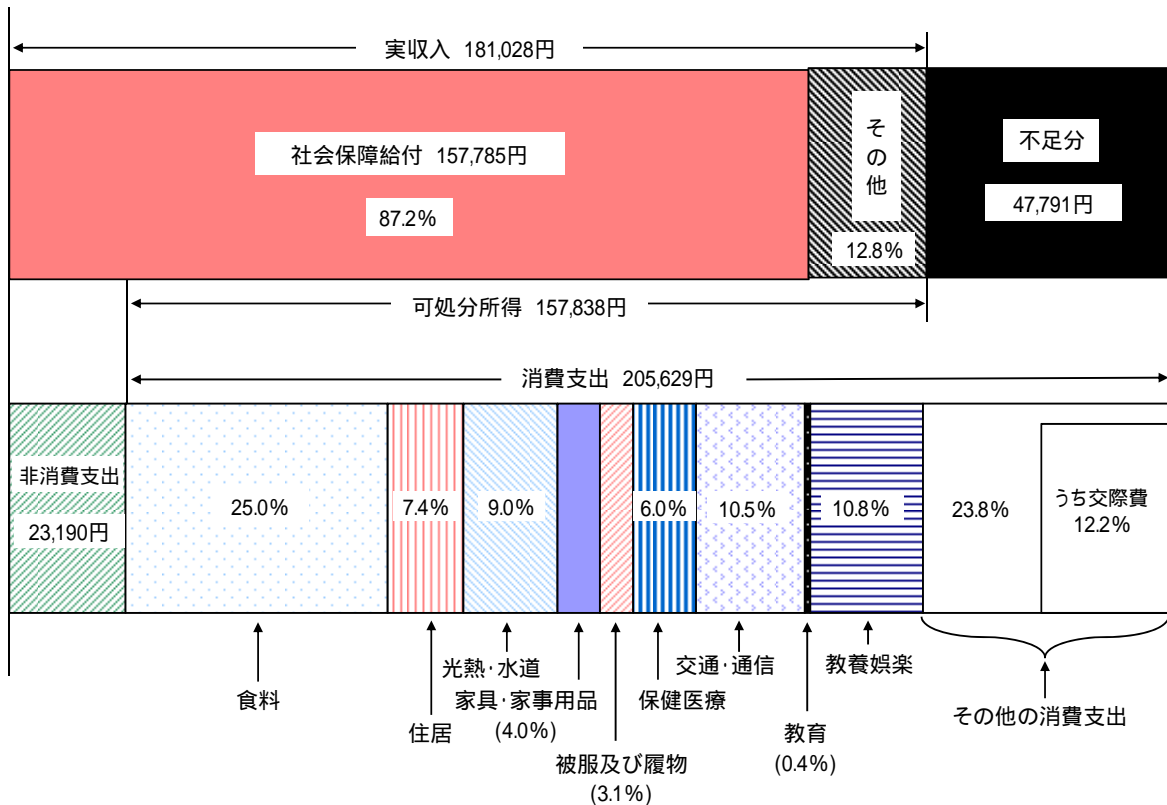
#### イ 消費支出は実質増加

消費支出は205,629円で、前年に比べ実質1.3%の増加となった。内訳をみると、交通・通信、家具・家事用品などが実質増加となった。一方、交際費などの「その他の消費支出」、教養娯楽などが実質減少となった。

消費支出の費目別構成比をみると、交通・通信、光熱・水道などの割合が上昇し、交際費などの「その他の消費支出」、教養娯楽などの割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は25.0%と、前年に比べ0.2ポイントの低下となった（図 - 5 - 1 , 表 - 5 - 1 ）。

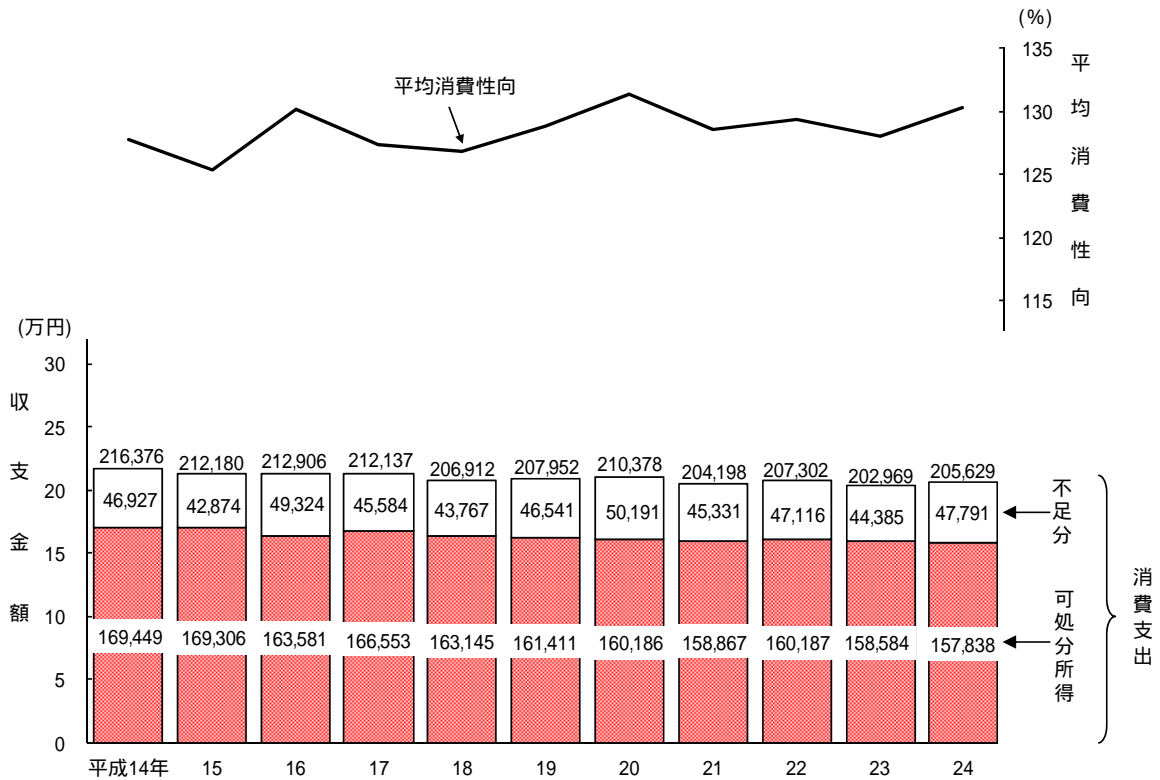
図 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成24年 -



ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は130.3%で、前年（128.0%）に比べ2.3ポイントの上昇となった。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は47,791円で、前年に比べ3,406円の増加となった。不足分は金融資産の取崩しなどで賄われている（図 - 5 - 2 , 表 - 5 - 1 ）。

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は67.8%で、前年（68.3%）に比べ0.5ポイントの低下となった。また、勤労者世帯の割合は15.5%で、前年（15.3%）に比べ0.2ポイントの上昇となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 平成23年,24年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成23年	平成24年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	15.3	15.5
<b>無職世帯</b>	<b>68.3</b>	<b>67.8</b>
うち60歳以上の単身無職世帯	25.7	25.0
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.3	23.1
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	16.5	16.7

表 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成23年		24年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世 帯 人 員 (人)	1.89	-	1.91	-	-	-	-
有 業 人 員 (人)	0.24	-	0.25	-	-	-	-
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	73.1	-	73.0	-	-	-	-
実 収 入	181,988	100.0	181,028	-0.5	-0.5	100.0	-
勤 め 先 収 入	12,132	6.7	12,674	4.5	0.30	7.0	-
世帯主の配偶者の収入	4,493	2.5	4,186	-6.8	-0.17	2.3	-
他の世帯員収入	7,639	4.2	8,488	11.1	0.47	4.7	-
事業・内職収入	2,518	1.4	2,858	13.5	0.19	1.6	-
他の経常収入	161,914	89.0	160,481	-0.9	-0.79	88.6	-
社会保険給付	158,808	87.3	157,785	-0.6	-0.56	87.2	-
仕送り金	846	0.5	455	-46.2	-0.21	0.3	-
可 処 分 所 得	158,584	-	157,838	-0.5	-	-	-
消 費 支 出	202,969	100.0	205,629	1.3	1.3	100.0	100.0
食 料	51,116	25.2	51,434	0.5	0.13	25.0	23.6
住 居	14,771	7.3	15,183	3.0	0.22	7.4	7.7
光 熱 ・ 水 道	17,678	8.7	18,601	1.3	0.11	9.0	7.8
家 具 ・ 家 事 用 品	7,979	3.9	8,195	5.8	0.23	4.0	3.5
被 服 及 び 履 物	6,405	3.2	6,366	-0.6	-0.02	3.1	4.0
保 健 医 療	12,332	6.1	12,325	0.7	0.05	6.0	4.4
交 通 ・ 通 信	18,725	9.2	21,575	14.9	1.37	10.5	13.7
教 育	357	0.2	844	135.7	0.24	0.4	3.3
教 養 娯 楽	22,842	11.3	22,269	-0.9	-0.10	10.8	10.3
その他の消費支出	50,764	25.0	48,837	-3.8	-0.95	23.8	21.8
諸 雑 費	18,619	9.2	17,947	-3.4	-0.31	8.7	8.0
交 際 費	25,718	12.7	24,997	-2.8	-0.36	12.2	8.7
仕 送 り 金	1,030	0.5	1,233	19.7	0.10	0.6	1.9
非 消 費 支 出	23,404	-	23,190	* -0.9	-	-	-
直 接 税	10,579	-	10,099	* -4.5	-	-	-
社 会 保 険 料	12,799	-	13,058	* 2.0	-	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	25.2	-	25.0	** -0.2	-	-	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-44,385	-	-47,791	*** -3,406	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-38,541	-	-40,896	*** -2,355	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	128.0	-	130.3	** 2.3	-	-	-

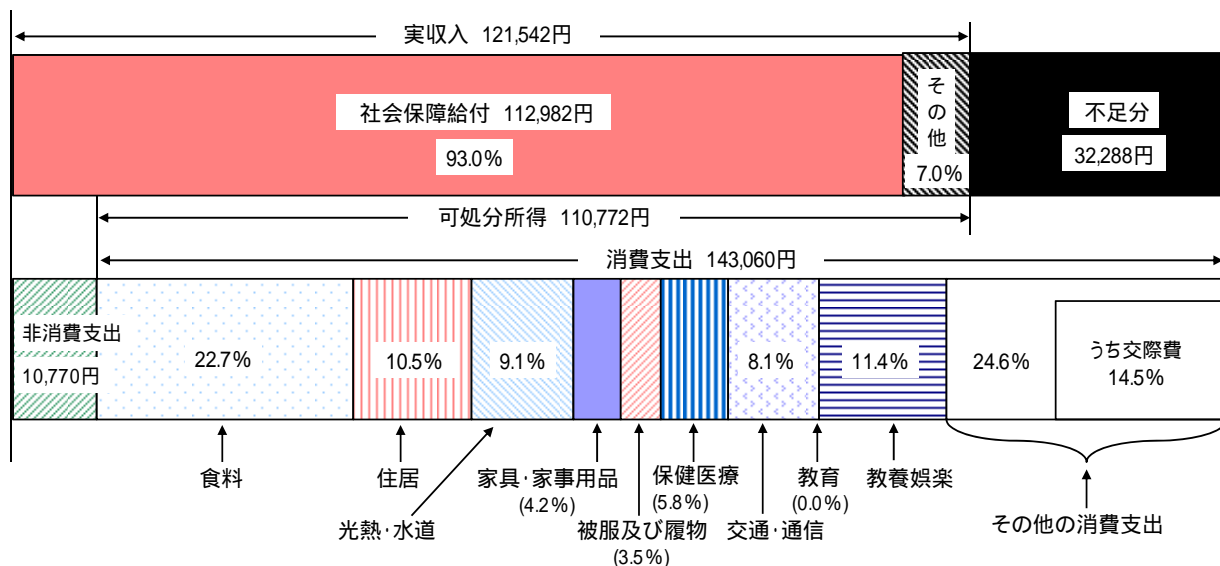
- (注) 1. \*は名目増減率  
2. \*\*は前年とのポイント差  
3. \*\*\*は前年との差額(円)  
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

60歳以上の単身無職世帯の実収入は121,542円で，前年に比べ実質0.1%の減少となった。可処分所得は110,772円で，実質0.6%の増加となった。消費支出は143,060円で，実質1.6%の増加となった。平均消費性向は129.1%で，前年に比べ1.2ポイントの上昇となった(図 - 5 - 3，表 - 5 - 2)

図 - 5 - 3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成24年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は218,722円で，前年に比べ実質1.4%の減少となった。可処分所得は188,205円で，実質2.1%の減少となった。消費支出は239,878円で，実質2.0%の増加となった。平均消費性向は127.5%で，前年に比べ5.2ポイントの上昇となった(図 - 5 - 4，表 - 5 - 2)

図 - 5 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成24年 -

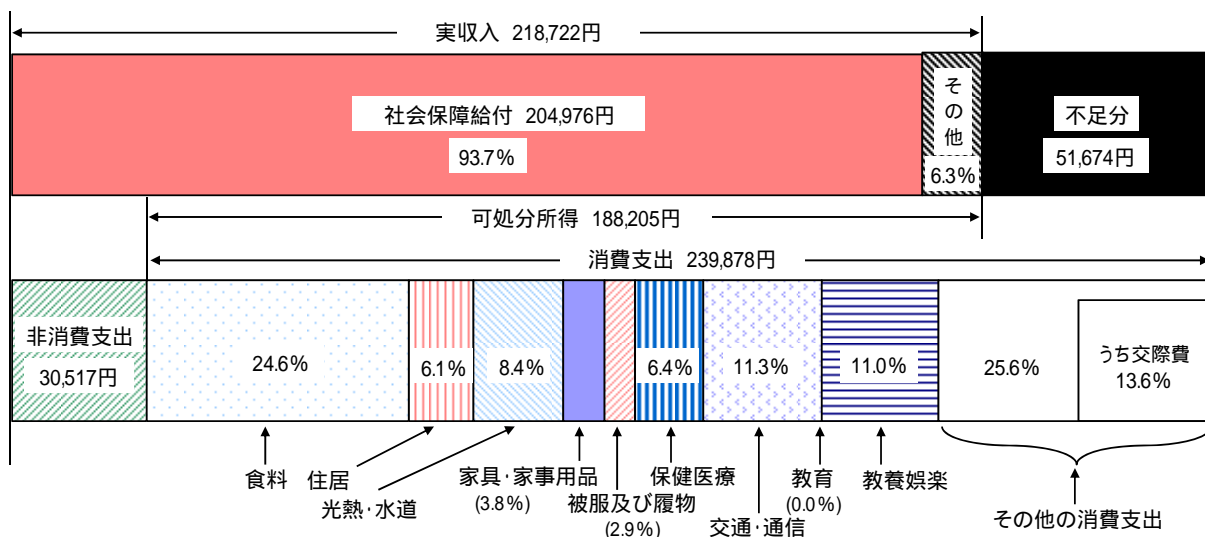


表 - 5 - 2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成23年 月平均額 (円)	24年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成23年 月平均額 (円)	24年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.06	0.06	-
世帯主の年齢(歳)	74.5	74.0	-	73.9	74.2	-
実収入	121,703	121,542	-0.1	221,936	218,722	-1.4
勤め先収入	-	-	-	4,252	3,295	-22.5
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	4,252	3,295	-22.5
事業・内職収入	873	1,000	14.5	2,464	3,147	27.7
他の経常収入	116,378	115,883	-0.4	209,588	207,509	-1.0
社会保障給付	112,268	112,982	0.6	206,988	204,976	-1.0
仕送り金	1,225	408	-66.7	512	398	-22.3
可処分所得	110,146	110,772	0.6	192,260	188,205	-2.1
消費支出	140,841	143,060	1.6	235,211	239,878	2.0
食料	32,326	32,515	0.5	58,081	58,948	1.4
住居	12,316	14,996	22.0	17,049	14,522	-14.6
光熱・水道	12,407	12,969	0.6	19,172	20,183	1.3
家具・家事用品	5,487	6,038	13.3	9,155	9,111	2.5
被服及び履物	5,169	5,063	-2.1	6,934	7,033	1.4
保健医療	7,698	8,345	9.3	15,678	15,262	-1.9
交通・通信	11,082	11,565	4.1	22,408	27,022	20.2
教育	3	0	-	1	3	-
教養娯楽	17,607	16,307	-5.9	26,560	26,273	0.5
その他の消費支出	36,747	35,261	-4.0	60,172	61,521	2.2
諸雑費	14,105	14,037	-0.3	20,173	20,135	0.0
交際費	21,730	20,775	-4.4	31,727	32,694	3.0
仕送り金	890	402	-54.8	901	1,404	55.8
非消費支出	11,558	10,770	* -6.8	29,675	30,517	* 2.8
直接税	6,088	5,502	* -9.6	13,130	13,073	* -0.4
社会保険料	5,449	5,259	* -3.5	16,513	17,393	* 5.3
エンゲル係数(%)	23.0	22.7	** -0.3	24.7	24.6	** -0.1
黒字[可処分所得-消費支出]	-30,696	-32,288	*** -1,592	-42,950	-51,674	*** -8,724
金融資産純増	-23,540	-25,190	*** -1,650	-39,189	-43,947	*** -4,758
平均消費性向(%)	127.9	129.1	** 1.2	122.3	127.5	** 5.2

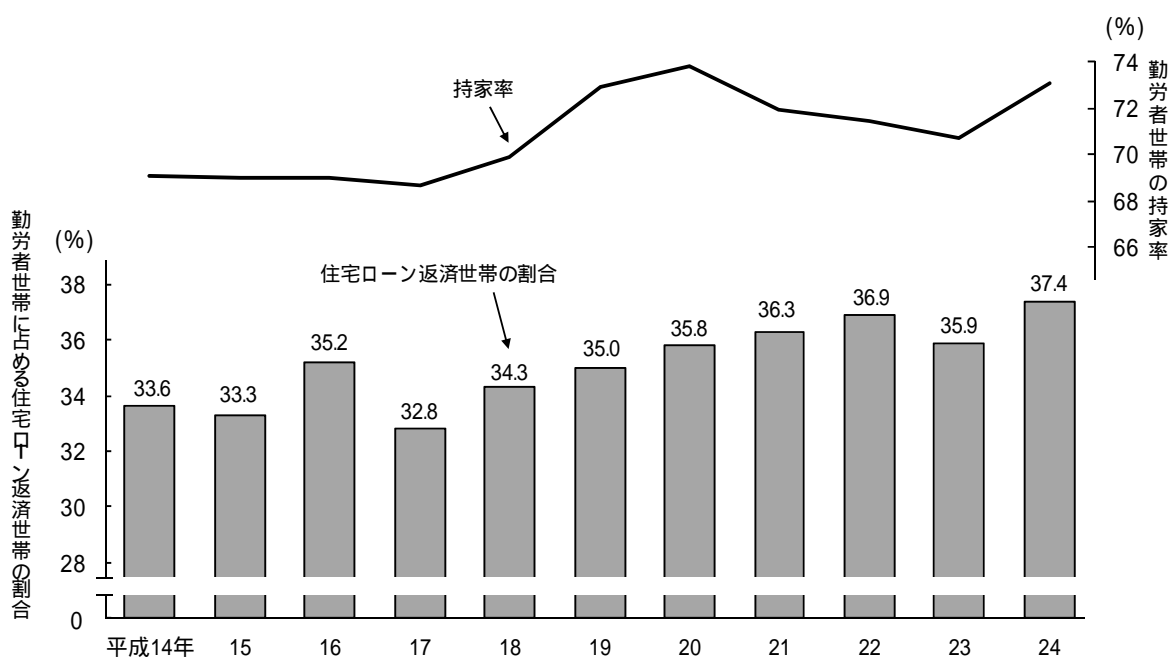
- (注) 1. \*は名目増減率  
 2. \*\*は前年とのポイント差  
 3. \*\*\*は前年との差額(円)  
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 5. 10大費目のうち教育は, 支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

## 6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

### (1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は上昇し、37.4%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。平成14年以降の推移をみると、17年を底に、18年から22年にかけては5年連続の上昇となった後、23年は低下となったが、24年は再び上昇となっている（図 - 6 - 1）。

図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は低下

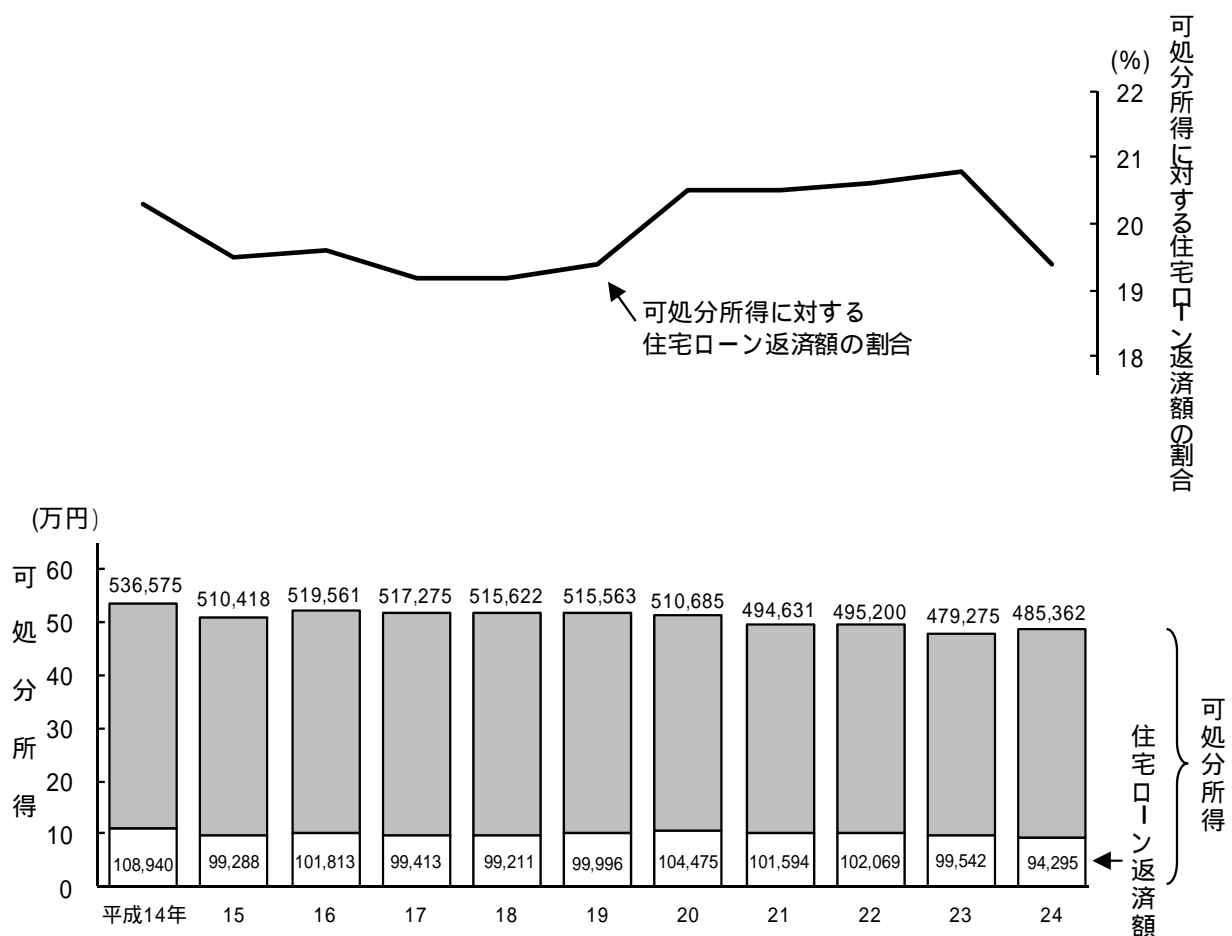
住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均94,295円で、前年（99,542円）に比べ名目5.3%の減少となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合について平成14年以降の推移をみると、15年から19年にかけては19%台で横ばいの傾向で推移した。平成20年以降は20%台で推移し、23年は20.8%と昭和54年に集計を開始して以来最高となったが、平成24年は住宅ローン返済額が減少したことから、19.4%となった。

なお、住宅ローン返済世帯における平成24年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が約1.3倍と多くなっているものの、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出は約1.1倍にとどまっている。その結果、平均消費性向は10.9ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、その差は逆転し、8.5ポイント高くなっている（図 - 6 - 2，表 - 6 - 1）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額，住宅ローン返済額及び  
可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			平成24年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	平成23年	24年		平成23年	24年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.68	3.68	-	3.27	3.26	-	-
有業人員(人)	1.72	1.70	-	1.63	1.67	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.7	46.0	-	48.2	48.9	-	-
持家率(%)	98.2	98.2	-	55.3	58.1	-	-
実収入	587,104	598,490	1.9	467,021	470,714	0.8	1.27
勤め先収入	554,811	567,522	2.3	427,330	427,063	-0.1	1.33
世帯主収入	477,470	487,288	2.1	371,734	364,832	-1.9	1.34
うち男性	468,184	478,973	2.3	350,757	344,946	-1.7	1.39
定期収入	395,964	404,402	2.1	319,420	314,161	-1.6	1.29
臨時収入・賞与	81,506	82,887	1.7	52,315	50,668	-3.1	1.64
世帯主の配偶者の収入	70,637	73,092	3.5	44,715	51,725	15.7	1.41
うち女性	69,800	72,708	4.2	44,303	50,752	14.6	1.43
他の世帯員収入	6,704	7,142	6.5	10,881	10,506	-3.4	0.68
事業・内職収入	2,819	2,146	-23.9	2,707	2,726	0.7	0.79
他の経常収入	20,184	18,156	-10.0	29,927	33,713	12.7	0.54
可処分所得	479,275	485,362	1.3	387,620	388,941	0.3	1.25
消費支出	313,808	328,238	4.6	306,053	305,291	-0.2	1.08
食料	70,833	72,418	2.1	67,068	67,707	0.9	1.07
住居	8,680	7,284	-15.9	28,841	28,363	-1.5	0.26
光熱・水道	22,916	23,857	0.2	21,084	21,707	-0.9	1.10
家具・家事用品	10,884	10,962	3.7	10,138	10,198	3.6	1.07
被服及び履物	13,596	14,781	8.7	12,827	12,818	-0.1	1.15
保健医療	10,506	11,341	8.8	11,090	11,948	8.6	0.95
交通・通信	48,750	56,847	16.3	43,660	46,281	5.7	1.23
教育	23,813	24,393	2.1	15,696	14,167	-10.0	1.72
教養娯楽	33,758	34,547	4.0	29,916	28,091	-4.6	1.23
その他の消費支出	70,072	71,807	2.5	65,736	64,010	-2.6	1.12
交際費	19,686	19,652	-0.2	20,070	20,021	-0.2	0.98
仕送り金	9,316	8,453	-9.3	7,969	7,680	-3.6	1.10
非消費支出	107,829	113,128	* 4.9	79,401	81,774	* 3.0	1.38
土地家屋借金純減	92,097	92,304	* 0.2	-4,301	-4,779	* -	-
土地家屋借金返済	99,542	94,295	* -5.3	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	7,445	1,991	* -73.3	4,301	4,779	* 11.1	0.42
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	65.5	67.6	** 2.1	79.0	78.5	** -0.5	*** -10.9
土地家屋借金返済(%)	20.8	19.4	** -1.4	-	-	-	-
合計(%)	86.3	87.0	** 0.7	79.0	78.5	** -0.5	*** 8.5

- (注) 1. \*は名目増減率  
2. \*\*は前年とのポイント差  
3. \*\*\*は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差  
4. 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。



# 最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

## 1 注目された品目の動き

### (1) 米

米及びパンの年間支出金額について平成14年以降の推移をみると、パンはほぼ横ばいに推移しているのに対し、米は減少傾向となっている。平成14年は米の支出金額がパンの約1.4倍となっていたが、その差は徐々に縮まり、23年には、米とパンの支出金額が逆転した。平成24年は価格上昇もあり、米の支出金額は28,731円と増加し、パンの支出金額28,282円を上回ったものの、米の購入数量の推移を月別にみると、前年同月に比べて減少した月が多くなっている（図 - 1 - 1, 図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 1 米及びパンの年間支出金額の推移（二人以上の世帯）

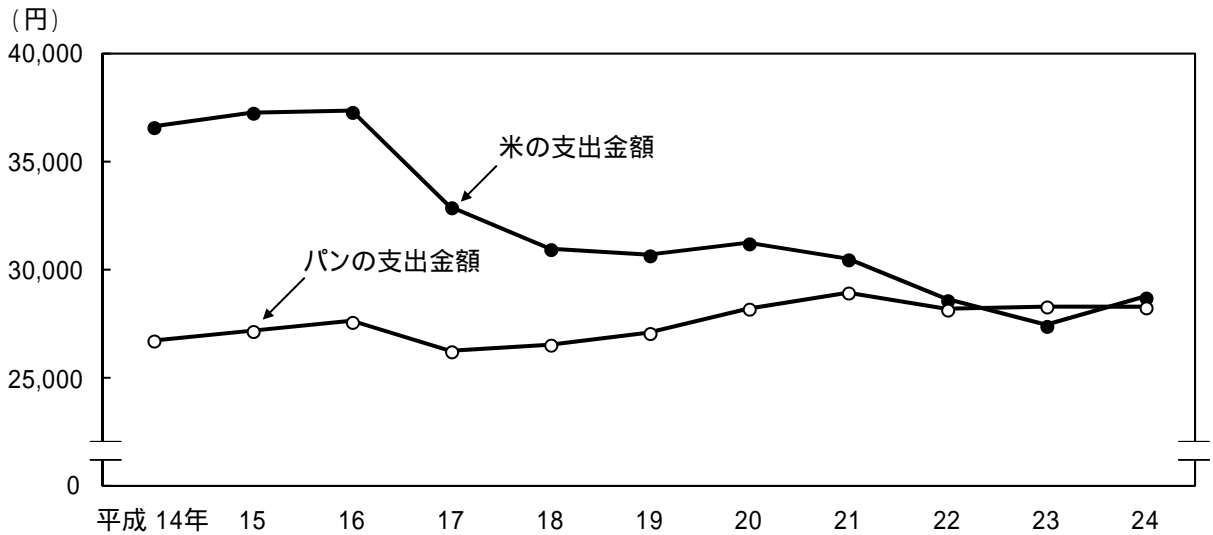
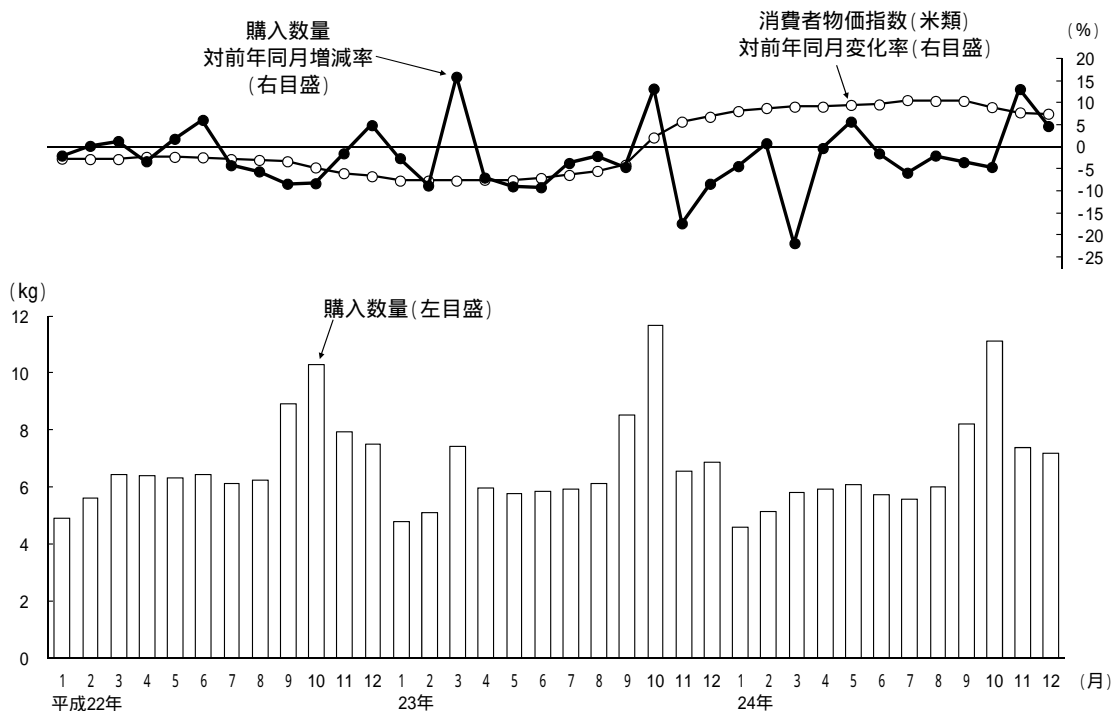


図 - 1 - 2 米の月別購入数量の推移（二人以上の世帯）

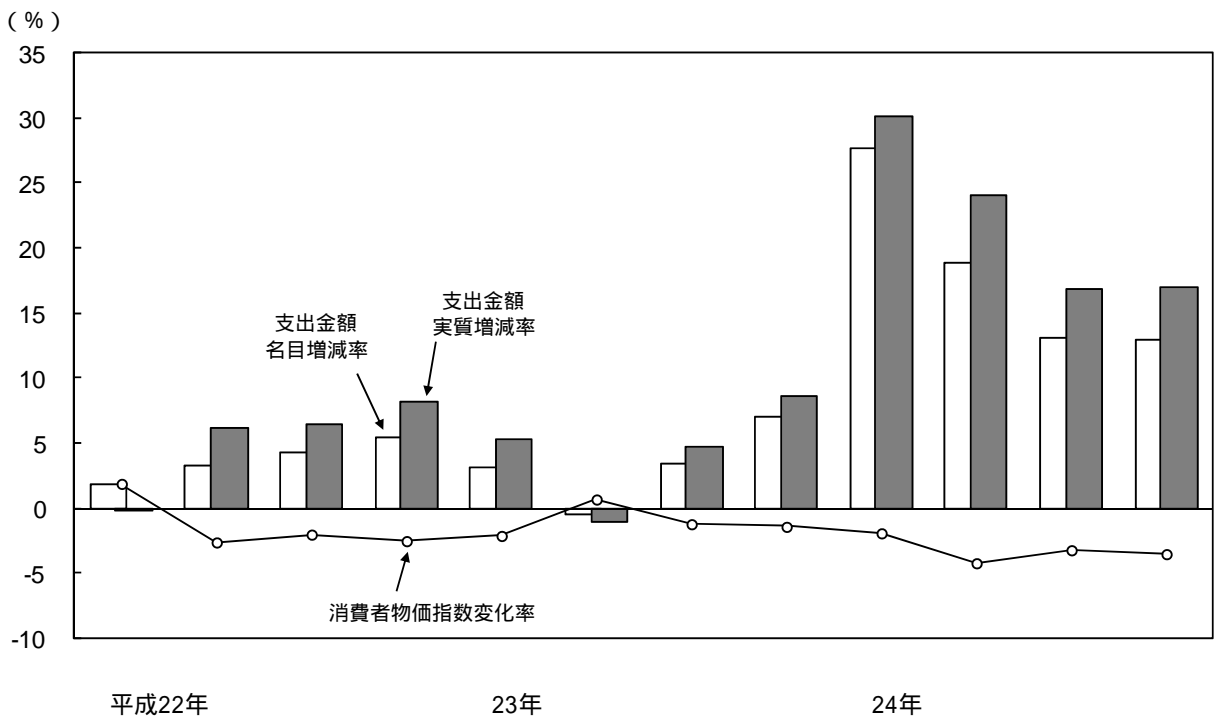


(2) ヨーグルト

ヨーグルトの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、平成24年1月に一部の機能性ヨーグルトについてインフルエンザ感染予防の可能性があるとテレビ番組等で紹介されたことなどもあり、1～3月期は前年同期に比べ30.1%の増加となった。4～6月期以降は、1～3月期に比べ増加幅は縮小しているものの、引き続き2桁の大幅な増加となっている（図-1-3）。

図 - 1 - 3 ヨーグルトの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

(二人以上の世帯)



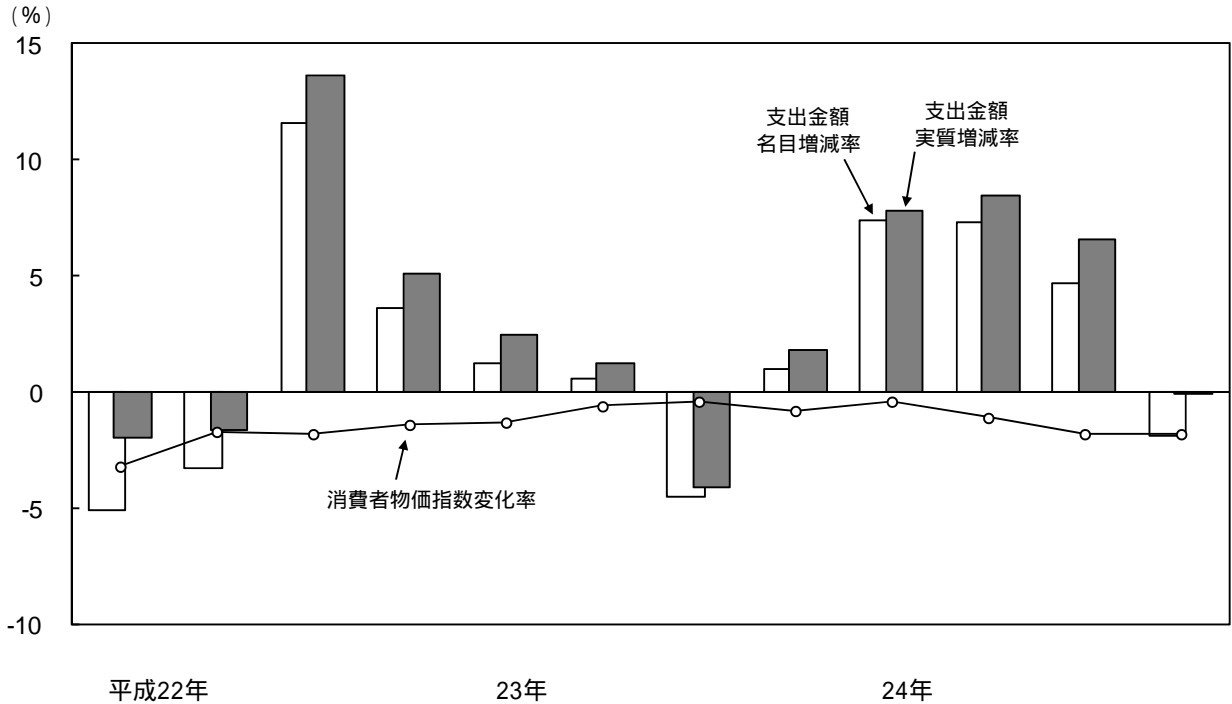
	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	1.8	3.3	4.3	5.5	3.1	-0.4	3.4	7.1	27.6	18.8	13.1	12.9
支出金額実質増減率 (%)	-0.1	6.1	6.4	8.2	5.3	-1.1	4.7	8.6	30.1	24.0	16.8	17.0
消費者物価指数変化率 (%)	1.9	-2.6	-2.0	-2.5	-2.1	0.7	-1.2	-1.4	-1.9	-4.2	-3.2	-3.5

(注) 1. ヨーグルトの増減率の実質化には、消費者物価指数(ヨーグルト)を用いた。  
2. は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

### (3) 果実・野菜ジュース

果実・野菜ジュースの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、平成24年2月にトマトがメタボリック症候群の改善に役立つという研究報告が発表されたことなどにより、トマトジュースの需要が高まったこともあり、24年1～3月期は前年同期に比べ7.8%の増加、4～6月期は8.5%の増加、7～9月期は6.6%の増加となった（図 - 1 - 4）

図 - 1 - 4 果実・野菜ジュースの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移  
(二人以上の世帯)



	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-5.1	-3.3	11.6	3.6	1.2	0.6	-4.5	1.0	7.4	7.3	4.7	-1.9
支出金額実質増減率 (%)	-2.0	-1.6	13.6	5.1	2.5	1.2	-4.1	1.8	7.8	8.5	6.6	-0.1
消費者物価指数変化率 (%)	-3.2	-1.7	-1.8	-1.4	-1.3	-0.6	-0.4	-0.8	-0.4	-1.1	-1.8	-1.8

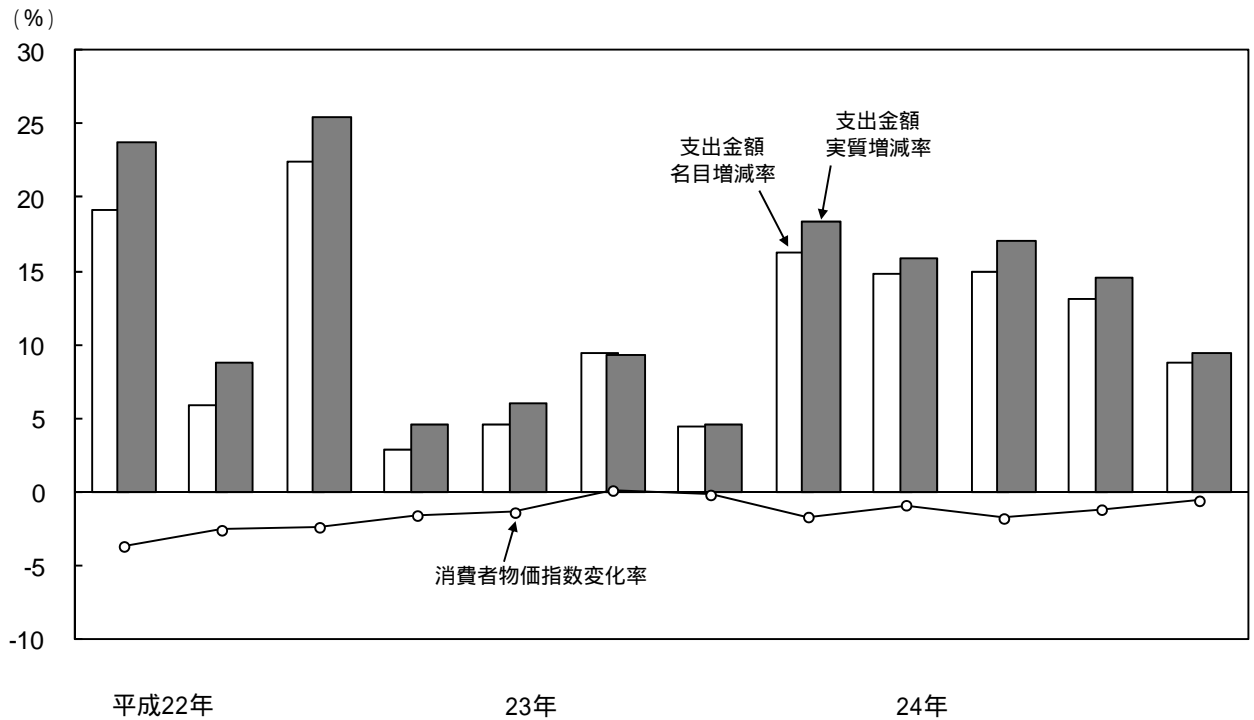
(注) 果実・野菜ジュースの増減率の実質化には、消費者物価指数（果実ジュース、果汁入り飲料及び野菜ジュースの加重平均）を用いた。

(4) 炭酸飲料

炭酸飲料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、ノンアルコール飲料や、特定保健用食品に指定された炭酸飲料が注目されていることなどもあり、平成18年10～12月期以降25期連続の実質増加となっている。特に平成24年1～3月期から7～9月期にかけては、2桁の増加となった(図 - 1 - 5)。

図 - 1 - 5 炭酸飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

(二人以上の世帯)



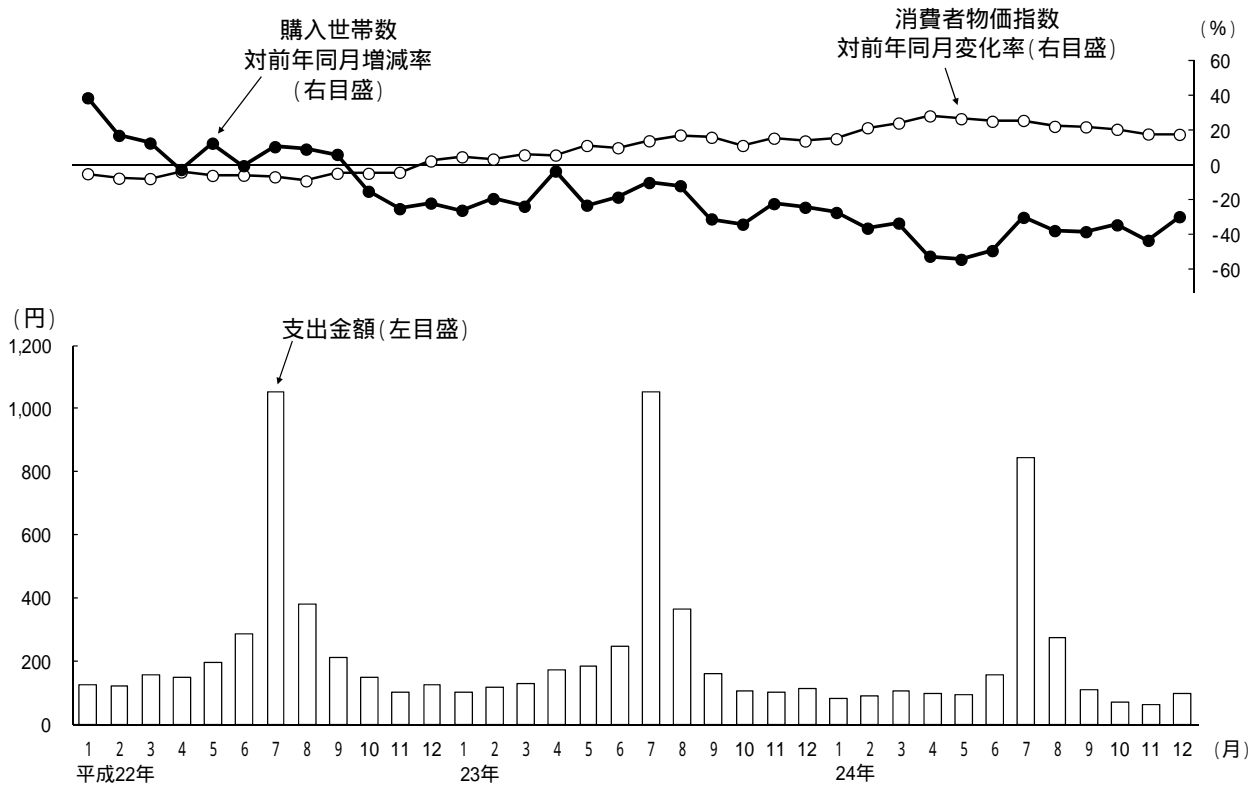
	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	19.1	5.9	22.4	2.8	4.5	9.4	4.4	16.3	14.8	14.9	13.1	8.7
支出金額実質増減率 (%)	23.7	8.7	25.4	4.5	6.0	9.3	4.6	18.3	15.8	17.0	14.5	9.4
消費者物価指数変化率 (%)	-3.7	-2.6	-2.4	-1.6	-1.4	0.1	-0.2	-1.7	-0.9	-1.8	-1.2	-0.6

(注) 炭酸飲料の増減率の実質化には、消費者物価指数(炭酸飲料)を用いた。

(5) うなぎのかば焼き

うなぎのかば焼きの支出金額及び購入世帯数の増減率を月別にみると、平成24年はうなぎの稚魚の不漁による価格高騰の影響などで、購入世帯数が大幅に減少したことにより支出金額は少なくなっている(図 - 1 - 6)。

図 - 1 - 6 うなぎのかば焼きの月別支出金額及び購入世帯数の対前年同月増減率の推移  
(二人以上の世帯)



1世帯当たり月別支出金額(円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	126	122	157	148	195	286	1,053	380	213	147	102	123
平成23年	101	116	130	173	184	246	1,052	366	159	104	103	112
平成24年	83	88	104	98	94	157	846	273	110	71	60	96

購入世帯数対前年同月増減率(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	38.7	17.1	12.7	-2.5	12.6	-0.3	10.6	9.2	6.2	-15.0	-25.0	-21.8
平成23年	-25.9	-19.2	-23.6	-3.4	-23.0	-18.4	-10.0	-11.8	-30.9	-33.9	-22.1	-24.2
平成24年	-27.2	-36.2	-33.3	-52.3	-54.1	-49.1	-30.0	-37.6	-38.2	-34.3	-43.2	-29.6

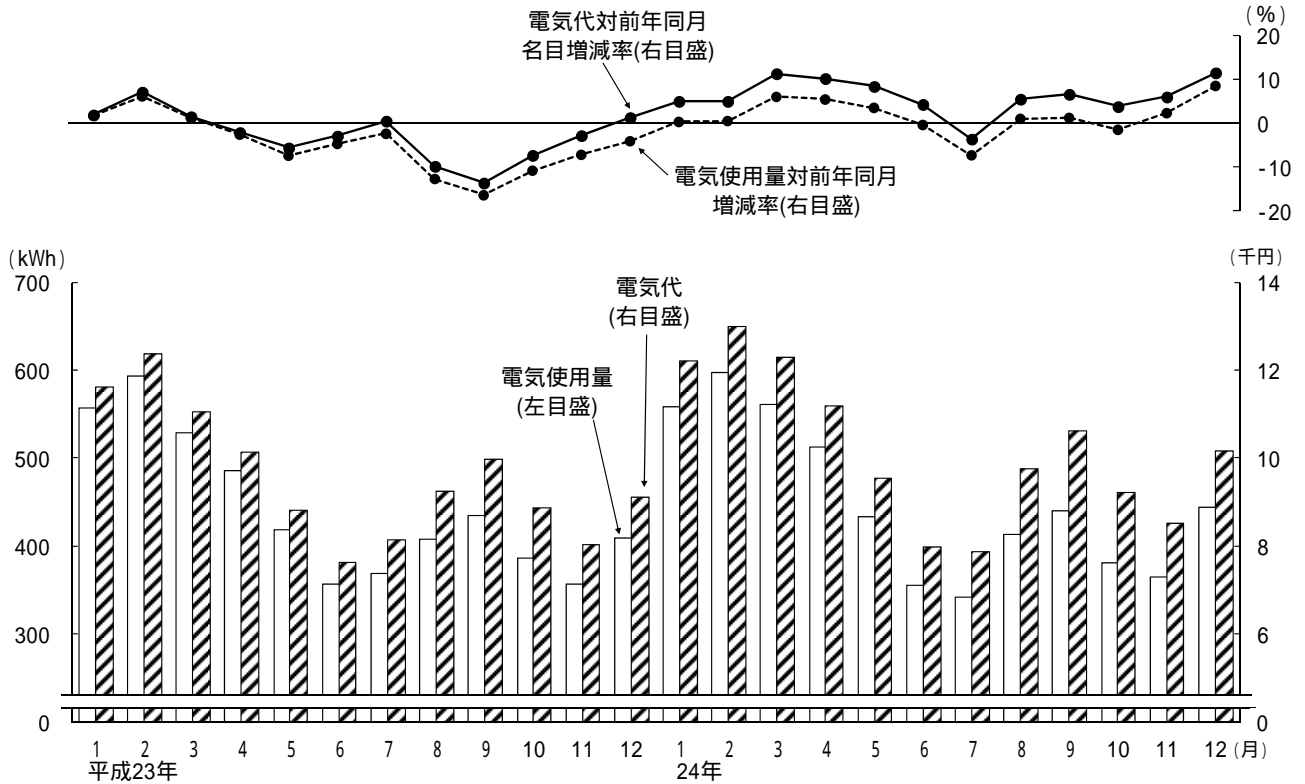
消費者物価指数変化率(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	-4.9	-7.5	-7.7	-3.9	-5.9	-5.8	-6.7	-9.0	-4.7	-4.7	-4.1	2.4
平成23年	4.8	3.5	5.9	5.8	11.3	10.0	14.0	17.3	16.0	11.3	15.5	13.9
平成24年	15.2	21.5	24.2	28.3	26.7	25.2	25.7	22.3	22.0	20.6	17.9	17.7

(6) 電気代

電気代の支出金額及び電気使用量（購入数量）の増減率を月別にみると、平成24年は寒冬による暖房需要や前年の節電の反動、猛暑・残暑の影響などにより、6月、7月及び10月を除き電気使用量が増加となった。また、電気代も7月を除き増加となった（図 - 1 - 7）。

図 - 1 - 7 電気使用量及び電気代の推移（二人以上の世帯）



1世帯当たり電気使用量 (kWh)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	557.063	593.888	529.426	486.233	418.946	356.683	369.133	408.426	434.528	386.198	356.710	409.280
平成24年	558.633	596.906	561.377	512.439	433.403	355.084	342.348	412.684	439.541	380.567	364.799	444.148

対前年同月増減率 (%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	1.7	6.1	1.2	-2.6	-7.4	-4.7	-2.4	-12.7	-16.4	-10.8	-7.2	-4.1
平成24年	0.3	0.5	6.0	5.4	3.5	-0.4	-7.3	1.0	1.2	-1.5	2.3	8.5

1世帯当たり電気代 (円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	11,622	12,369	11,045	10,152	8,824	7,644	8,163	9,262	9,969	8,886	8,041	9,114
平成24年	12,206	12,986	12,291	11,192	9,561	7,975	7,869	9,768	10,629	9,222	8,524	10,160

対前年同月名目増減率 (%)

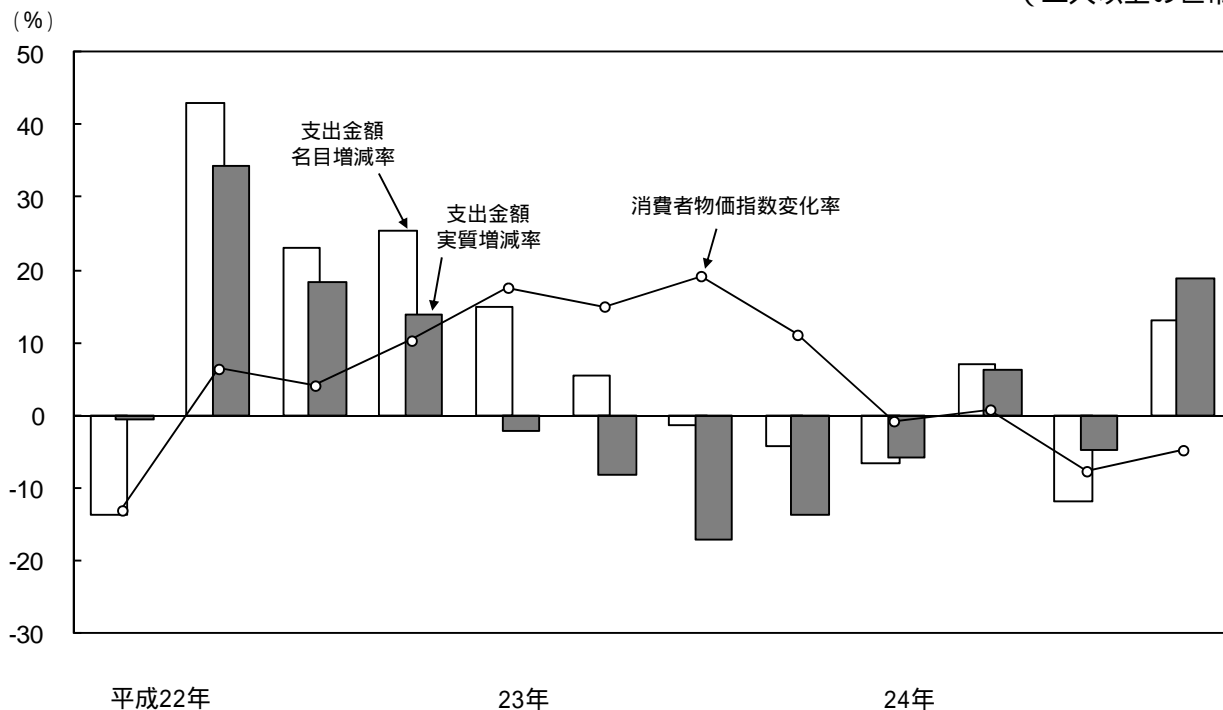
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	1.9	7.1	1.5	-2.1	-5.6	-2.9	0.5	-9.8	-13.6	-7.3	-2.8	1.3
平成24年	5.0	5.0	11.3	10.2	8.4	4.3	-3.6	5.5	6.6	3.8	6.0	11.5

(注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日（口座振替の場合は口座振替日）に家計簿に記入される。したがって、利用（購入）月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

(7) 外国パック旅行費

外国パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、平成23年3月の東日本大震災の発生以降、24年1～3月期まで5期連続で前年同期と比べ減少が続いていたが、4～6月期は前年の東日本大震災の影響の反動やゴールデンウィークの日並びが良かったことなどから、前年同期に比べ6.2%の増加となった。7～9月期は4.7%の減少となったものの、10～12月期は18.8%の増加となった（図 - 1 - 8）

図 - 1 - 8 外国パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移  
(二人以上の世帯)



	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-13.7	42.9	23.0	25.5	14.9	5.5	-1.3	-4.2	-6.6	7.0	-12.0	13.1
支出金額実質増減率 (%)	-0.7	34.3	18.2	13.8	-2.3	-8.3	-17.2	-13.8	-5.8	6.2	-4.7	18.8
消費者物価指数変化率 (%)	-13.1	6.4	4.1	10.3	17.6	15.0	19.2	11.1	-0.8	0.8	-7.7	-4.8

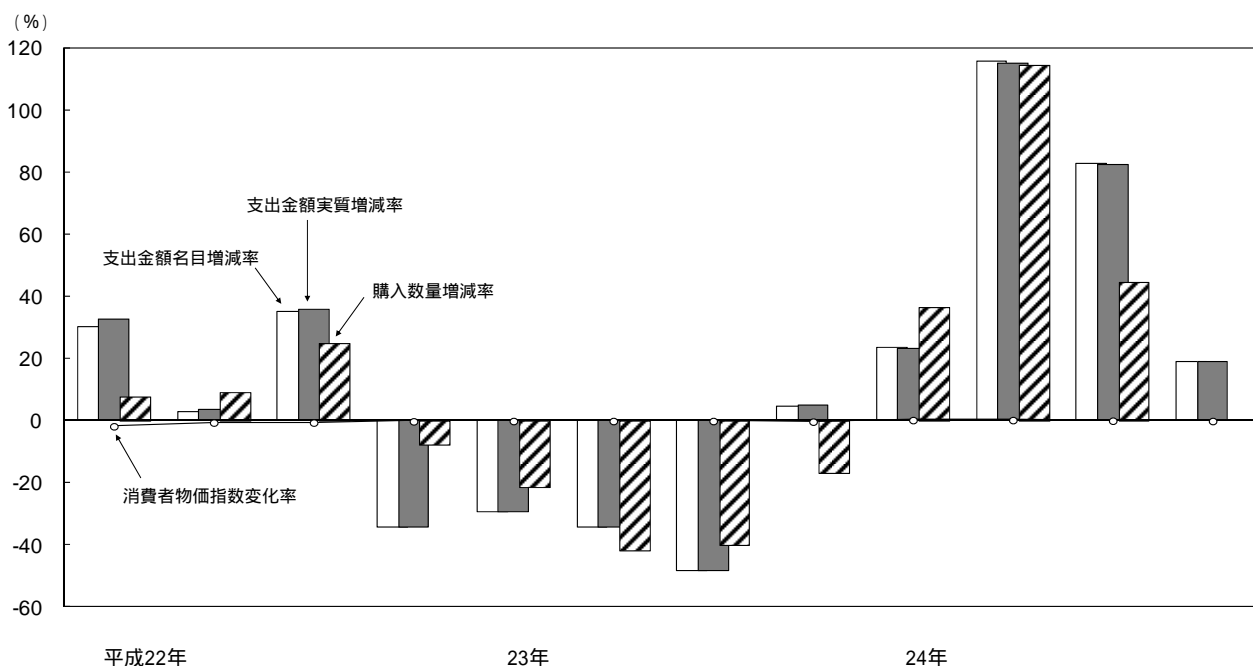
(注) 外国パック旅行費の増減率の実質化には、消費者物価指数（外国パック旅行）を用いた。

## 2 耐久財の中の主な品目の動き

### (1) 自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、平成23年は東日本大震災の影響により供給制約が生じたことや22年のエコカー補助金制度の駆け込み需要の反動などにより、購入数量は減少となった後、新たなエコカー補助金制度が開始されたことなどもあり、24年1～3月期以降は、支出金額及び購入数量共に増加傾向となっている(図 - 2 - 1)。

図 - 2 - 1 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移  
(二人以上の世帯)



	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	30.2	3.0	35.1	-34.3	-29.3	-34.2	-48.4	4.7	23.5	115.7	82.6	18.9
支出金額実質増減率 (%)	32.5	3.5	35.8	-34.2	-29.3	-34.2	-48.4	4.9	23.1	115.1	82.4	18.9
購入数量増減率 (%)	7.7	9.1	25.0	-7.7	-21.4	-41.7	-40.0	-16.7	36.4	114.3	44.4	0.0
消費者物価指数変化率 (%)	-1.7	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.3	0.3	0.1	0.0

(注) 自動車購入の増減率の実質化には、消費者物価指数(自動車)を用いた。

#### < エコカー補助金制度に関する主な変遷 >

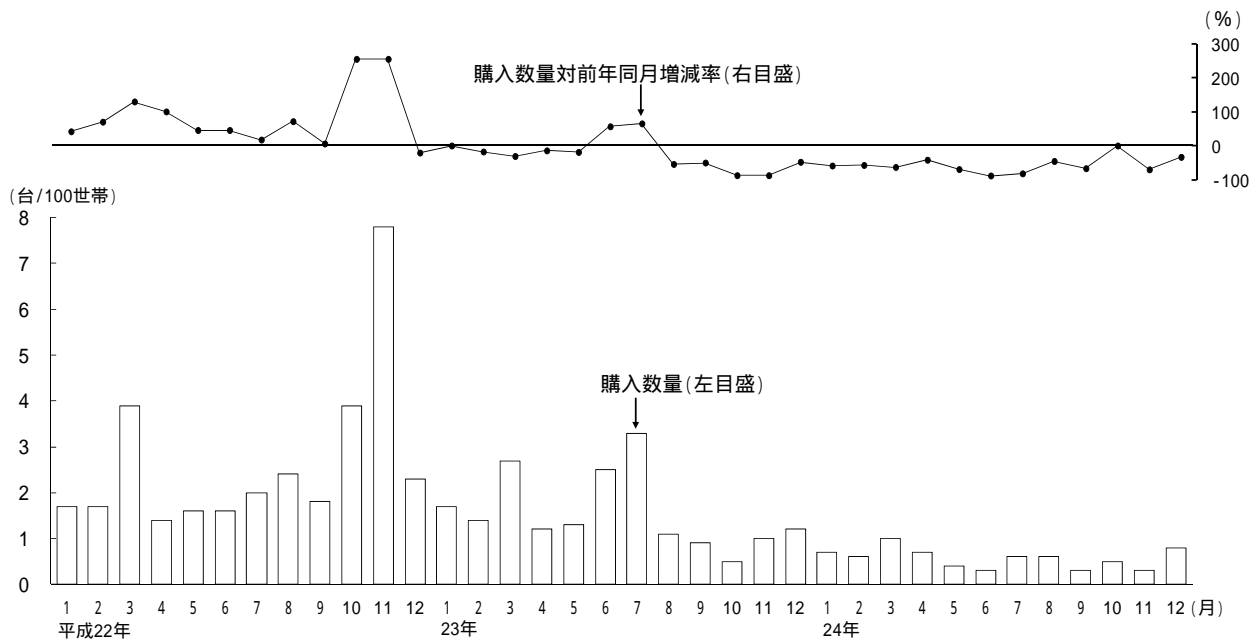
- 平成23年 12月 20日 第4次補正予算案に、環境性能に優れた新車の購入を補助するエコカー補助金が盛り込まれることが閣議決定され、発表される
- 平成24年 2月 8日 第4次補正予算成立
- 2月 17日 エコカー補助金の制度案発表  
(平成23年12月20日から25年1月31日までに新車新規登録又は新車新規検査届出された自動車が対象)
- 4月 2日 エコカー補助金申請受付開始
- 9月 21日 予算額に達する21日受理分をもってエコカー補助金申請受付終了



## (2) テレビ

テレビの購入数量の増減率を月別にみると、平成23年7月24日の地上デジタル放送完全移行（東北3県は24年3月）に伴う駆け込み需要により、23年6月及び7月は増加したが、買換え需要が一巡した8月以降、大幅な減少に転じ、24年も同様な状況が続いている（図 2-2）。

図 2-2 テレビの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）



100世帯当たり購入数量(台)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	1.7	1.7	3.9	1.4	1.6	1.6	2.0	2.4	1.8	3.9	7.8	2.3
平成23年	1.7	1.4	2.7	1.2	1.3	2.5	3.3	1.1	0.9	0.5	1.0	1.2
平成24年	0.7	0.6	1.0	0.7	0.4	0.3	0.6	0.6	0.3	0.5	0.3	0.8

対前年同月増減率(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7
平成23年	0.0	-17.6	-30.8	-14.3	-18.8	56.3	65.0	-54.2	-50.0	-87.2	-87.2	-47.8
平成24年	-58.8	-57.1	-63.0	-41.7	-69.2	-88.0	-81.8	-45.5	-66.7	0.0	-70.0	-33.3

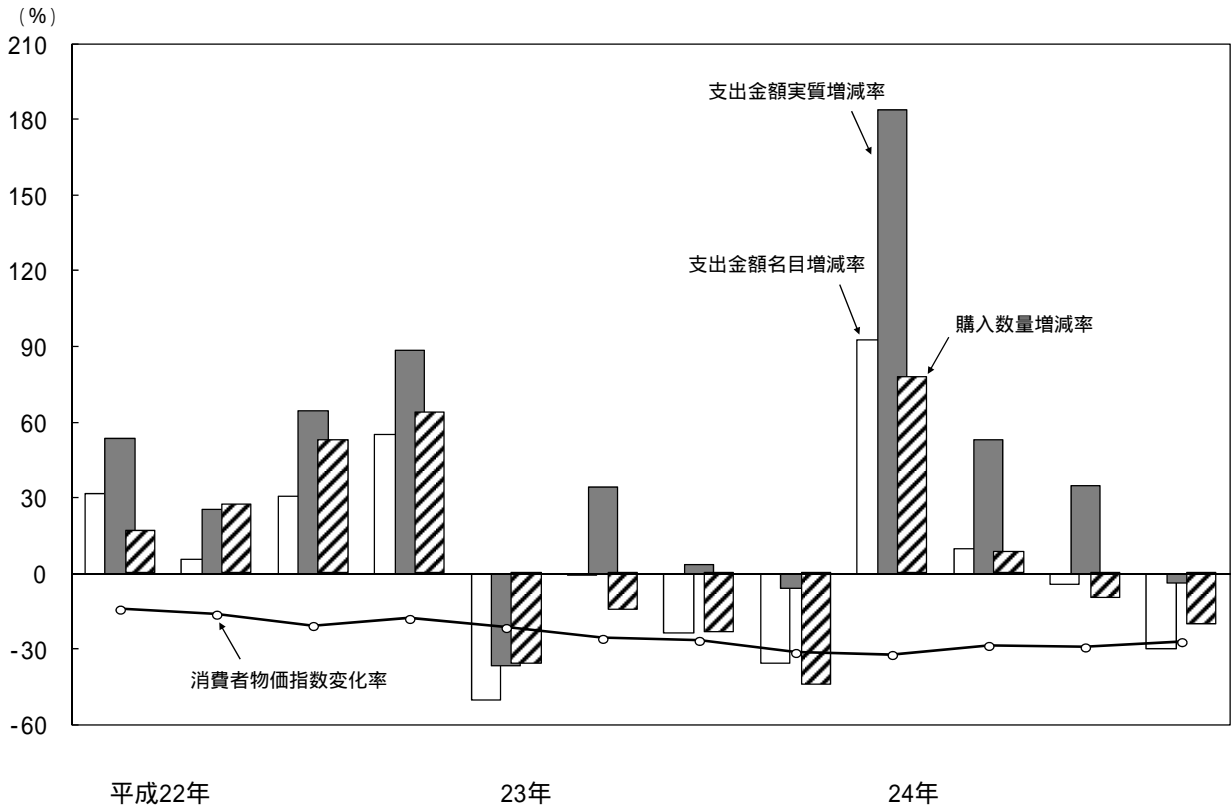
### <テレビに関する制度の主な変遷>

- 平成21年 5月 15日 家電エコポイント制度の開始
- 平成22年 4月 1日 家電エコポイント制度対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
- 12月 1日 付与される家電エコポイント数の変更
- 平成23年 1月 1日 家電エコポイント制度の対象を統一省エネラベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定するとともに、リサイクルポイント加算の廃止
- 3月 31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了
- 7月 24日 地上デジタル放送に完全移行（東北3県を除く）

(3) 電気冷蔵庫

電気冷蔵庫の支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、平成24年は節電意識の高まりなどにより、省エネ製品への買換えが進んだこともあり、10～12月期を除き実質増加となった（図 - 2 - 3）。

図 - 2 - 3 電気冷蔵庫の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移  
（二人以上の世帯）



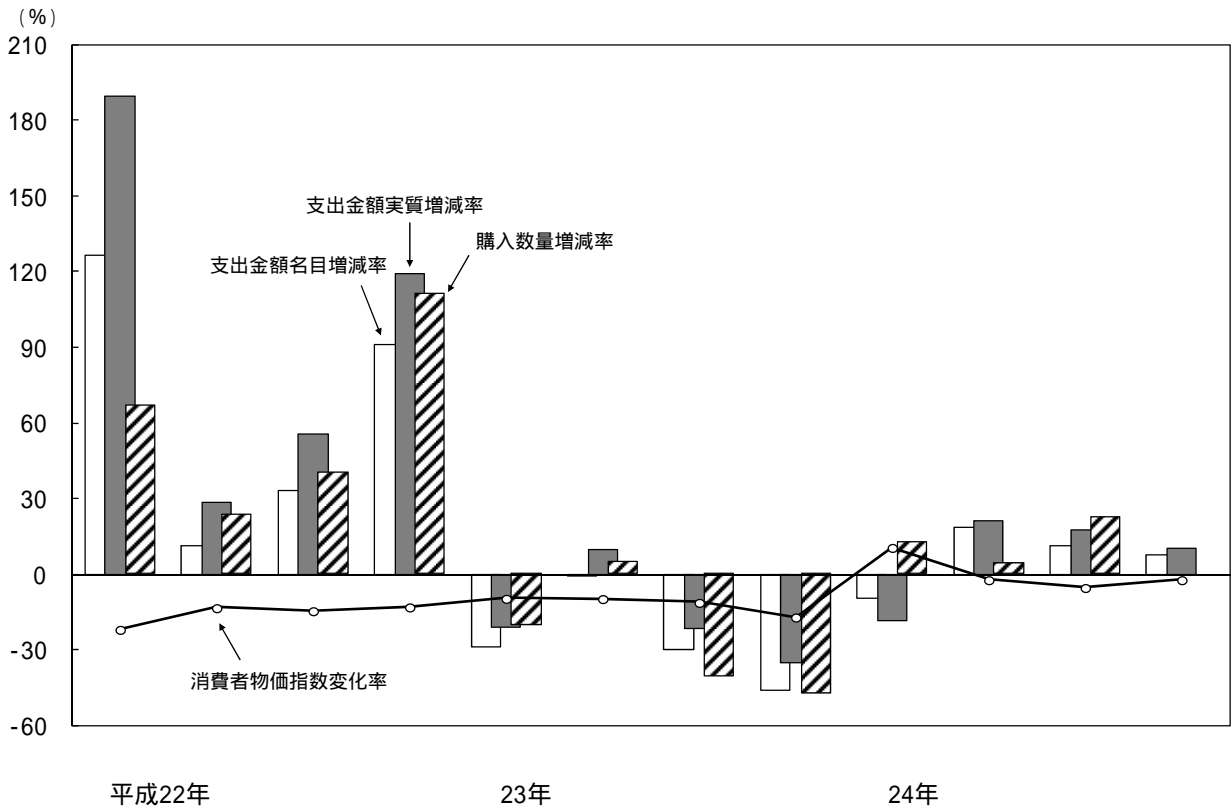
	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	31.8	5.3	30.8	55.1	-50.2	-0.3	-23.8	-35.4	92.8	9.5	-4.3	-29.8
支出金額実質増減率 (%)	53.4	25.5	64.7	88.7	-36.6	34.2	3.7	-6.0	183.9	53.1	35.0	-3.8
購入数量増減率 (%)	16.7	27.3	52.9	63.6	-35.7	-14.3	-23.1	-44.4	77.8	8.3	-10.0	-20.0
消費者物価指数変化率 (%)	-14.1	-16.1	-20.6	-17.8	-21.4	-25.7	-26.5	-31.3	-32.1	-28.5	-29.1	-27.0

（注）電気冷蔵庫の増減率の実質化には、消費者物価指数（電気冷蔵庫）を用いた。

#### (4) エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、平成23年は猛暑や家電エコポイント制度の影響から22年に支出が増加した反動もあり、4～6月期を除き実質減少となった。平成24年は、夏の節電要請への備えや節電意識の高まりなどにより、省エネ製品への買換えが進んだこともあり、増加傾向となっている（図 - 2 - 4）

図 - 2 - 4 エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移  
（二人以上の世帯）



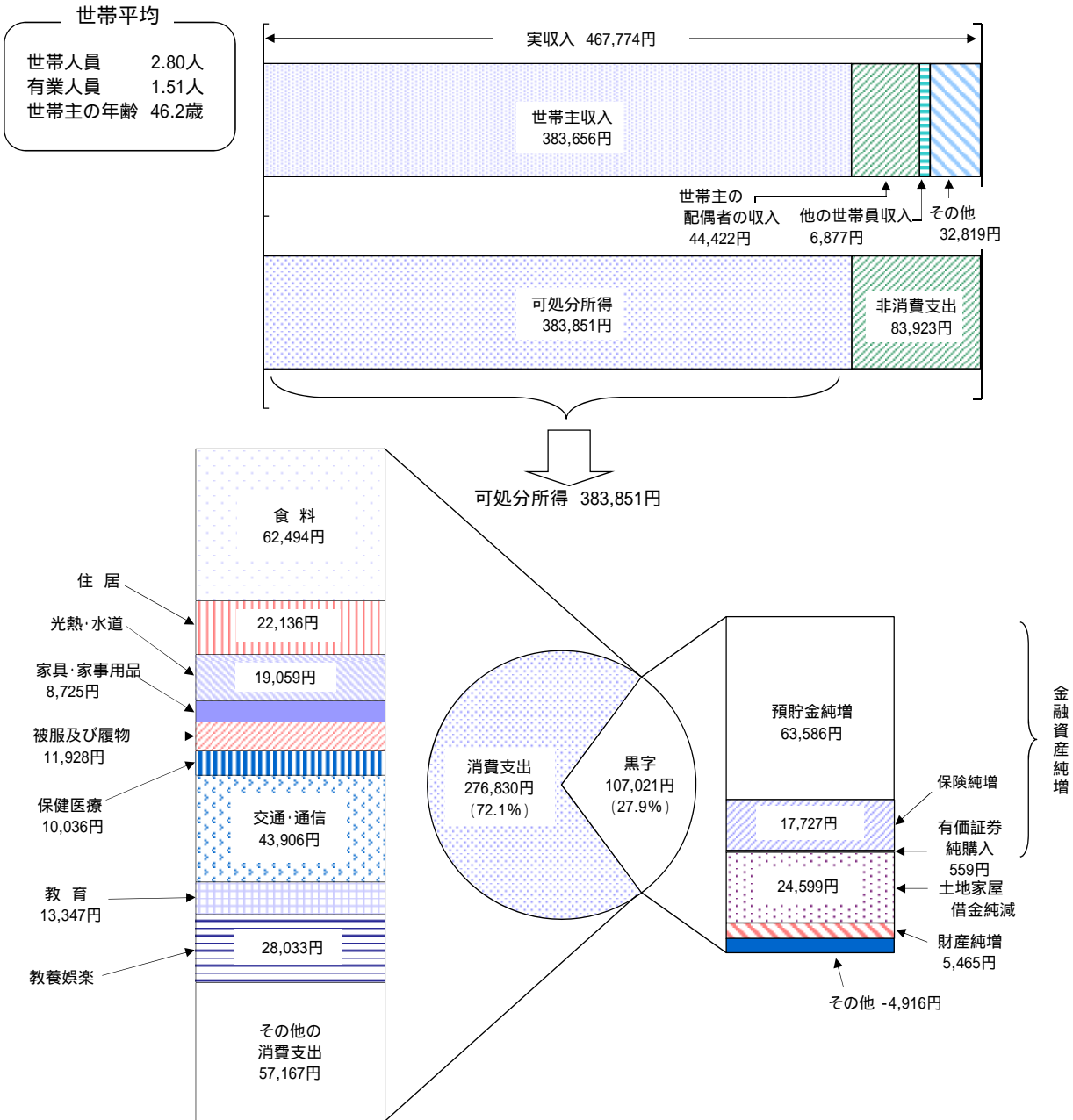
	平成22年				23年				24年			
支出金額名目増減率 (%)	126.4	11.5	33.3	91.1	-28.6	-0.7	-30.1	-46.2	-9.4	18.7	11.5	7.8
支出金額実質増減率 (%)	189.5	28.5	55.7	119.4	-21.1	9.8	-21.4	-35.3	-18.2	21.2	17.6	10.1
購入数量増減率 (%)	66.7	23.5	40.5	111.1	-20.0	4.8	-40.4	-47.4	12.5	4.5	22.6	0.0
消費者物価指数変化率 (%)	-21.8	-13.2	-14.4	-12.9	-9.5	-9.6	-11.1	-16.9	10.7	-2.1	-5.2	-2.1

（注）エアコンディショナの増減率の実質化には、消費者物価指数（ルームエアコン）を用いた。

< 参考 > 平成24年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は27万7千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の( )内は平均消費性向を、黒字の( )内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額(有価証券購入)から売却額(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額(財産購入)から売却額(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。